琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係　米国資産の処理（琉球開発金融公社の移管）（Ｖ）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43408

鈴木金融調査団の報告~~発行~~

(経済局)
総務参事官
北米才二課長代理
中村

条約局長
参事官
法規課長
条約課長

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

極秘

琉球開発金融公社の琉球政府移管問題(鈴木調査団報告)

44.8.8. 米北一(佐藤)

8月7日、鈴木調査団の外務省、総理府に対する報告会が開かれたところ、(当方、4条北米1課長出席)、席上入手した下記の資料を参考までに回覧します。

なお、本件資料は7月23日、諮問委員会に送付され、同委員会は8月5日、鈴木調査団より報告を入手した旨の簡単な発表を行なった。(発表文及び鈴木源吉什宛ショット諮問委議長の礼状別添3の通り)。

記

1. 調査団の諮問委に対する報告「沖縄の金融機構について」

2. 開金の琉政移管に関する調査団の勧告(英文が或文、和文は仮訳)

(注)、上記文書のとりあつかいにつき、8日、諮問委員会は、(イ)報告書については、新聞等に大々的に発表はしないが、関係者(庁内も含む)の要望に応じ、捷使する。(ロ)勧告については、当面、不公表とする、との決定を行なった由。(佐藤が諮問委 佐々木調査官より聴取)

GA-6 外務省

1767

GA-6 外務省

沖縄の金融機構について

On the Financial Institutions in the Okinawas

鈴木金融調査団

Suzuki Financial Study Mission

1969年3月

March, 1969

沖縄の金融機構について

On the Financial Institutions in the Okinawas

鈴木金融調査団

Suzuki Financial Study Mission

1969年3月

March, 1969

まえがき

１９６８年４月、日米琉諮問委員会琉球政府代表は、同委員会において、日本政府ならびにその諸機関からの資金導入を可能ならしめるため、米国民政府の補助機関である琉球開発金融公社を琉球政府に移管すべきであるとの提議を行なつた。日米琉諮問委員会各代表は、本提議にかかる問題を研究するため、日米琉各政府に直接雇用されていない金融問題の権威者を団長とし、各政府機関の専門職員を含む適当な補助員からなる専門家グループを招くことに意見が一致し、その旨を高等弁務官に勧告して、その同意を得た。

同勧告によれば、調査団は次のような研究を行なうこととされていた。

(1) 沖縄経済発展への貢献を最大にし、かつ沖縄の本土復帰時における困難を最小とするような琉球開発金融公社移管の方法を研究すること。

(2) 琉球開発金融公社資産の移管が沖縄において金融開発に携わる諸機関全体として効率的な体系をなすよう他の金融機関についても研究すること。

その結果、１９６８年７月に、日本銀行の鈴木源吾監事を団長とする調査団（団長のほか日本側４名、琉球側５名、米国民政府側２名）が発足したが、同調査団は、日米琉諮問委員会の勧告の趣旨に基づき、沖縄の金融制度全般についても調査を行なつた。

本報告書は、上記調査団の行なつた別紙勧告の付属資料として、その背景となつた沖縄の金融制度についての調査研究の成果を取りまとめたものである。

目　　次

ページ

Ⅰ　戦後沖縄経済の発展 …… 1

1. 経済の高度成長 …… 1
2. 経済変動の要因 …… 2
3. 経済構造の問題点 …… 6
4. 経済開発の長期基本構想の必要性 …… 8

Ⅱ　金融機構 …… 10

1. 通　　貨 …… 10
2. 金融機関の種類 …… 15
3. 主要金融機関の概要 …… 19
   (1) 普通銀行（商業銀行） …… 19
   (2) 相互銀行 …… 21
   (3) 外国銀行 …… 21
   (4) 政府金融機関 …… 23
   (5) 琉球開発金融公社 …… 24
   (6) そ の 他 …… 30
4. 市中金利 …… 31
5. 金融機構の特色 …… 36
   (1) アメリカ合衆国ドルの流通 …… 36
   (2) 長短金融の分離 …… 41

   (3) 間接金融の優位 …… 42
   (4) 金融機関の規模 …… 42

Ⅲ　金融情勢 …… 46

1. 高度成長の持続 …… 46
2. 対外収支の悪化 …… 48
3. 金融のひつ迫 …… 50
4. 琉球開発金融公社のウエイト低下 …… 52
5. 設備資金貸出の増大 …… 57
6. 長期資金供給増大の動き …… 63
   (1) 長期資金供給の増大 …… 63
   (2) 長期資金需要の検討 …… 66
7. 最近の情勢 …… 68

Ⅳ　各金融分野の実情 …… 71

1. 商業金融 …… 71
2. 貿易金融 …… 76
3. 産業金融 …… 79
4. 中小企業金融 …… 84
5. 農林漁業金融 …… 91
6. 住宅金融 …… 99
7. 消費者金融 …… 102

8. 模 合 い（相互金融） …… 106
V 財政投融資の現状 …… 108
1. 財 政 規 模 …… 108
2. 投融資の資金源と運用先 …… 110
3. 資金融通特別会計等 …… 115
(1) 資 金 運 用 部 …… 115
(2) 産業投資特別会計 …… 119
(3) 産業開発資金融通特別会計 …… 121
(4) 農漁業資金融通特別会計 …… 121
(5) 糖業資金融通特別会計 …… 123
(6) 漁船建造資金融通特別会計 …… 124
(7) 運搬船建造資金融通特別会計 …… 126
(8) 住宅建設資金融通特別会計 …… 127
(9) パインアップル産業資金融通特別会計 …… 128
(10) 海外移住振興資金融通特別会計 …… 129
4. 政 府 金 融 機 関 …… 130
(1) 大 衆 金 融 公 庫 …… 130
(2) 農林漁業中央金庫 …… 131
5. 財政投融資（広義）の規模 …… 134
VI 今 後 の 課 題 …… 137
あ と が き

（計 表）

第 1 表 戦後沖縄における通貨措置 13
第 2 表 沖縄の通貨供給量 14
第 3 表 金 融 機 関 一 覧 18
第 4 表 在沖縄外国銀行主要勘定 22
第 5 表 琉球開発金融公社営業活動の概要 27
第 6 表 琉球開発金融公社業種別貸付残高 28
第 7 表 琉球開発金融公社貸付等承認高 29
第 8 表 銀 行 預 金 金 利 31
第 9 表 銀 行 貸 出 金 利 32
第１０表 外国銀行借入金推移 38
第１１表 外国銀行の資金量ウエイト 39
第１２表 需 要 構 造 47
第１３表 対 外 収 支 状 況 49
第１４表 銀行・相互銀行の預貸率 51
第１５表 主要金融機関の資金量 53
第１６表 琉球開発金融公社の資金量増加額 54
第１７表 琉球開発金融公社のＰＬ４８０資金増加額 54
第１８表 主要金融機関の融資量 55
第１９表 設備・運転資金別融資残高 57

第２０表	主要企業借入れ残高	57
第２１表	金融機関別設備資金融資残高	58
第２２表	設備資金の総融資残高中に占める割合	59
第２３表	琉球開発金融公社の貸付・保証認可額	60
第２４表	主要企業経営分析	62
第２５表	普通銀行・相互銀行の実質資本	74
第２６表Ⅰ・Ⅱ	業種別設備資金借入れ残高	80
第２７表	大衆金融公庫貸付残高	85
第２８表	大衆金融公庫の平均貸付金額	86
第２９表	大衆金融公庫の受託貸付残高	88
第３０表	大衆金融公庫関係融通特別会計計画	89
第３１表	商工信用協同組合の資金量・融資量	90
第３２表	単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高	92
第３３表	農林漁業中央金庫の資金量・貸付残高	94
第３４表	農林漁業中央金庫の用途別一般貸付残高	95
第３５表	琉球開発金融公社の農漁業向け貸付残高	98
第３６表	琉球開発金融公社の住宅建設資金新規貸付額	100
第３７表	ＢＯＡの業種別貸出残高	104
第３８表	ＡＭＥＸの業種別貸出残高	105
第３９表	日米政府財政援助金の推移	109

第４０表	財政投融資資金計画	111
第４１表	財政投融資運用先	113
第４２表	融通特別会計・金庫・公庫に対する財政投融資資金計画	114
第４３表	資金運用部資金の構成	116
第４４表	資金運用部資金運用計画	118
第４５表	１９６９年度産業投資特別会計収支計画	120
第４６表	農漁業資金融通特別会計の収入と貸付金	122
第４７表	糖業資金融通特別会計の収入と貸付金	124
第４８表	漁船建造資金融通特別会計の収入と貸付金	125
第４９表	運搬船建造資金融通特別会計の収入と貸付金	126
第５０表	大衆金融公庫の資金繰り（収入）	131
第５１表	財政投融資（広義）の資金源	135
第５２表	財政投融資を通ずる民間への資金供給規模	136
（参考１）	金融機関の預貸金金利	33
（参考２）	特別会計の貸付金利・期間	132

（図　表）

第１図	総生産の推移	1の2
第２図	１人当たり所得の水準	1の3
第３図	産業別国民純生産の構成比	2の2
第４図	就業者数	2の3
第５図	経済成長率・物価上昇率・対外収支	3の2
第６図	総需要の構成比	5の2
第７図	輸出品構成	7の2
第８図	対外収支の推移	7の3
第９図	金融機関の構成比	18の2
第１０図	貸出平均約定金利の推移	32の2
第１１図	主要企業の資本構成	42の2
第１２図	銀行・相互銀行の資金量・融資量	50の2
第１３図	銀行・相互銀行の資金量・融資量 対前年同期比伸び率	50の3
第１４図	主要金融機関のウエイト推移	55の2
第１５図	金融機関の設備資金融資残高シエア	58の2
第１６図	金融機関の運転資金融資残高シエア	71の2
第１７図	業種別運転資金融資残高構成比	72の2
第１８図	貿易の地域別構成	78の2

第１９図	大衆金融公庫の業種別貸付残高	86の2
第２０図	単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高	92の2
第２１図	主要金融機関の住宅建設資金貸出残高	97の2
第２２図	外国銀行貸出残高構成	103の2
第２３図	琉球政府歳入額の推移	108の2
第２４図	琉球政府歳入の構成	108の3
第２５図	琉球政府歳出の構成	109の2
第２６図	財政投融資運用先	113の2
第２７図	１９６９年度の財政投融資	114の2
第２８図	大衆金融公庫の資金量残高	130の2
第２９図	農林漁業中央金庫の資金量残高	131の2
第３０図	農林漁業中央金庫の貸付残高	131の3

I　戦後沖縄経済の発展

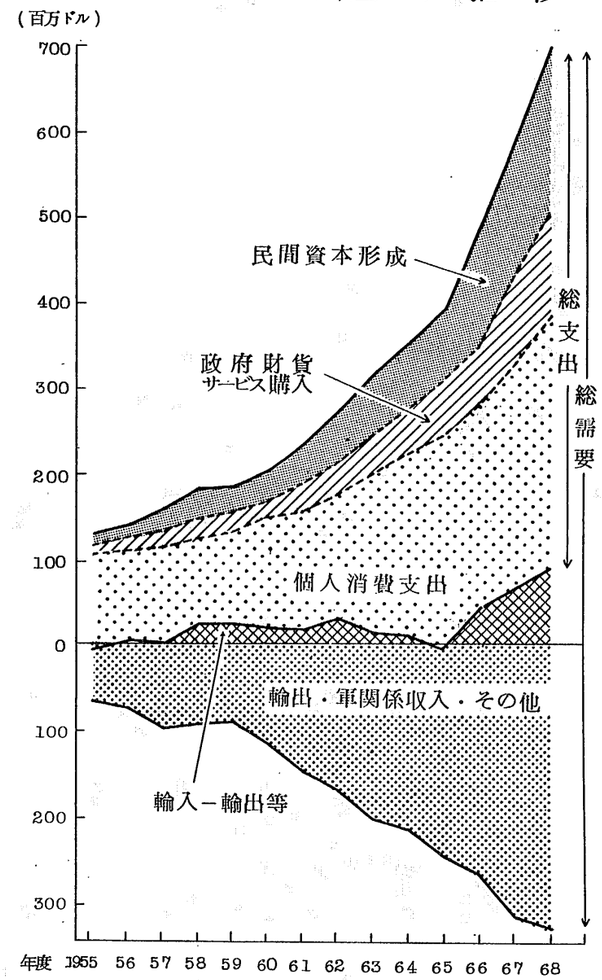
1.　経済の高度成長

戦後沖縄経済の成長率はきわめて高い。すなわち、１９５５～６８年度㈱の１４年間における年平均成長率（名目）は13.1％に達している。とくに、１９６５年度に始まる今回好況期における経済成長率にはめざましいものがあり、1965年度14.4％、６６年度１７.１％、６７年度１９.９％と急テンポの拡大を続け、６８年度にも１８.７％の高い伸びを示した（１９６５～６８年度の年度平均成長率１７.４％）。

㈱　沖縄の年度は、前年７月から当年６月までをいう。たとえば、１９６８年度は、１９６７年７月～６８年６月を指す。以下同じ。

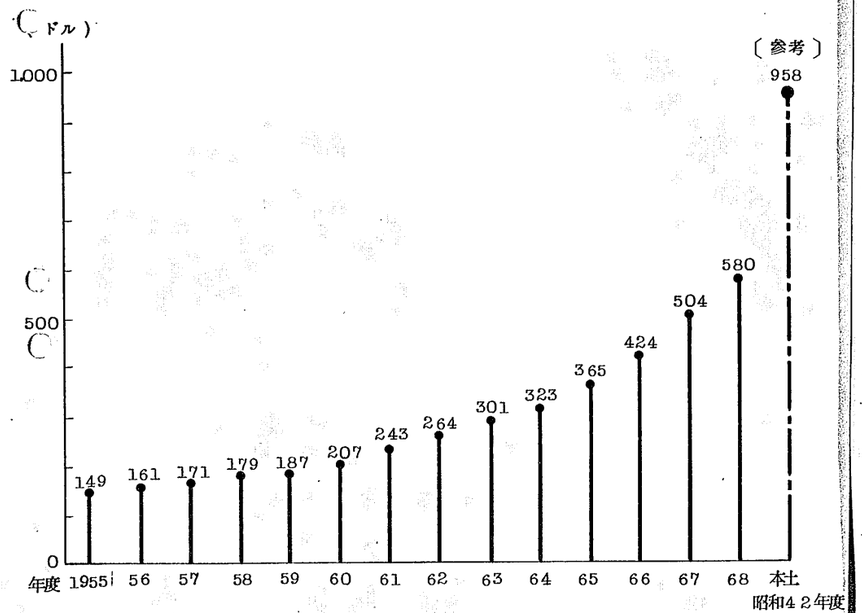
総生産は、１９５５年度の１３１.２百万ドルから１９６５年度には３８６.６百万ドル（１９５５年度比2.９５倍）へ、さらに１９６８年度には６４４.４百万ドル（同4.９１倍）に増大している（第１図）。この間、人口も漸増傾向をたどり、1968年度には９６５千人と、１９５５年度（７８９千人）比２２％増を示しているが、１人当たり所得は１９５５年度の１４９ドルから、１９６５年度には３６６ドル（１９５５年度比2.５倍）へ、１９６８年度には５８０ドル（同3.９倍）へと増大した（第２図）。

第1図　総生産の推移



（資料）琉球政府企画局資料（不突合は無視した）。

第2図　1人当たり所得の水準



(注)　実数は1人当たり所得(ドル)。

(資料)琉球政府企画局資料。

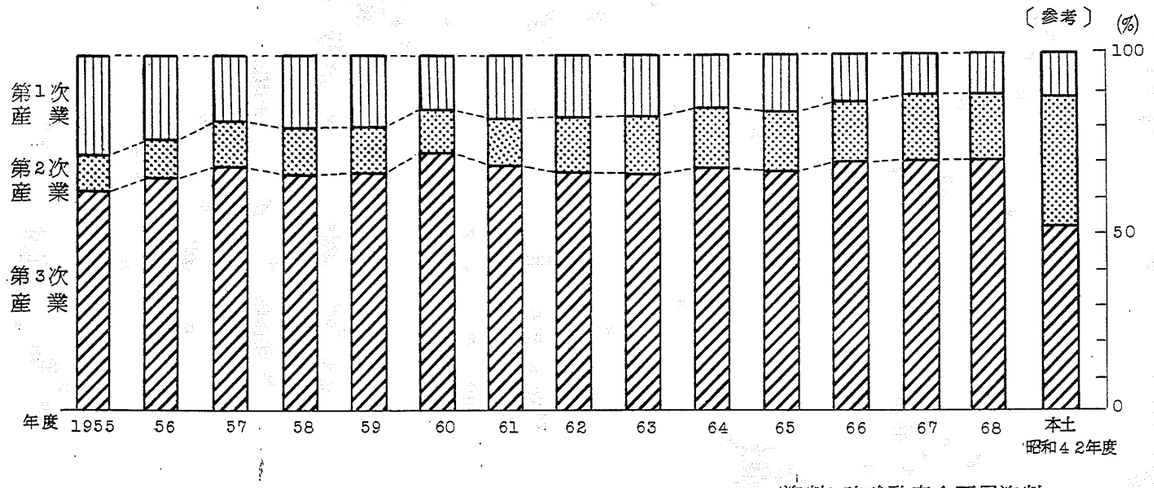
このような経済発展の過程で産業構造も変化し、産業別純生産の構成比でみても、第1次産業のウエイトは、1955年度には27.8%であつたものが、10年後の1965年度には15.8%にまで低下し、さらに1968年度には10.9%と、1955年度の半分以下(約4割)のウエイトにすぎなくなつている(注)。

(注)　ちなみに、本土における第1次産業のウエイトは、昭和42年度で11.7%である。ただし、就業構成比でみると、本土の第1次産業は約2割であるのに対し、沖縄では約3割5分程度となつている。

これに対し、第2次産業のウエイトは、1955年度の10.0%から1965年度には16.8%へ、さらに1968年度に19.1%へ、1955年度比ほぼ倍増している。また第3次産業のウエイトは、1955年度62.2%、1965年度67.4%、1968年度70.1%と漸増している(第3図)。

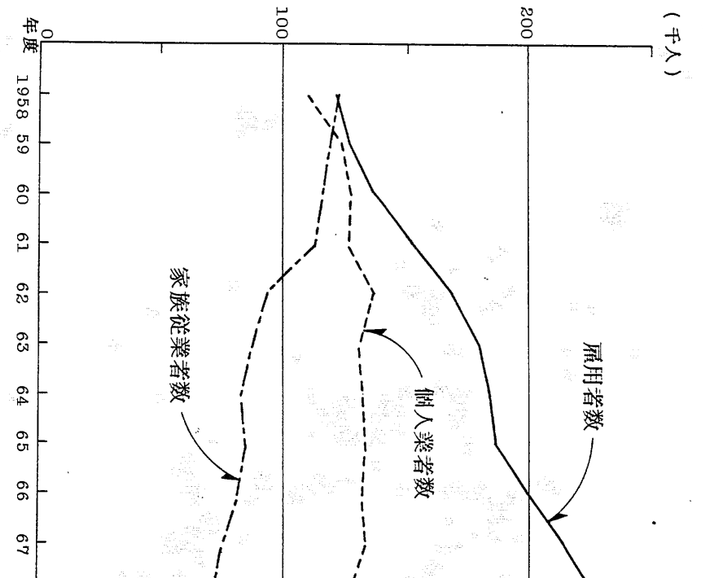
なお、就業構造の面でも、個人業主は1958年度の115千人から1962年度には137千人へ増加したあと、大勢としてわずかながらも減少傾向をたどり、1968年度には125千人となつたが、雇用者数は1958年度の121千人から、1968年度の225千人へと一貫して増加している(第4図)。

第3図　産業別国民純生産の構成比



(資料) 琉球政府企画局資料。

第4図　就業者数



(資料) 琉球政府企画局資料。

2. 経済変動の要因

以上のように、最近、沖縄経済はかなり高い成長率を達成したが、これは１９６５年度以降が戦後４回目のブーム期であつたためである。経済成長率の年々の推移からも明らかなように（第５図）、沖縄経済はこれまで４回の好況を経験している。

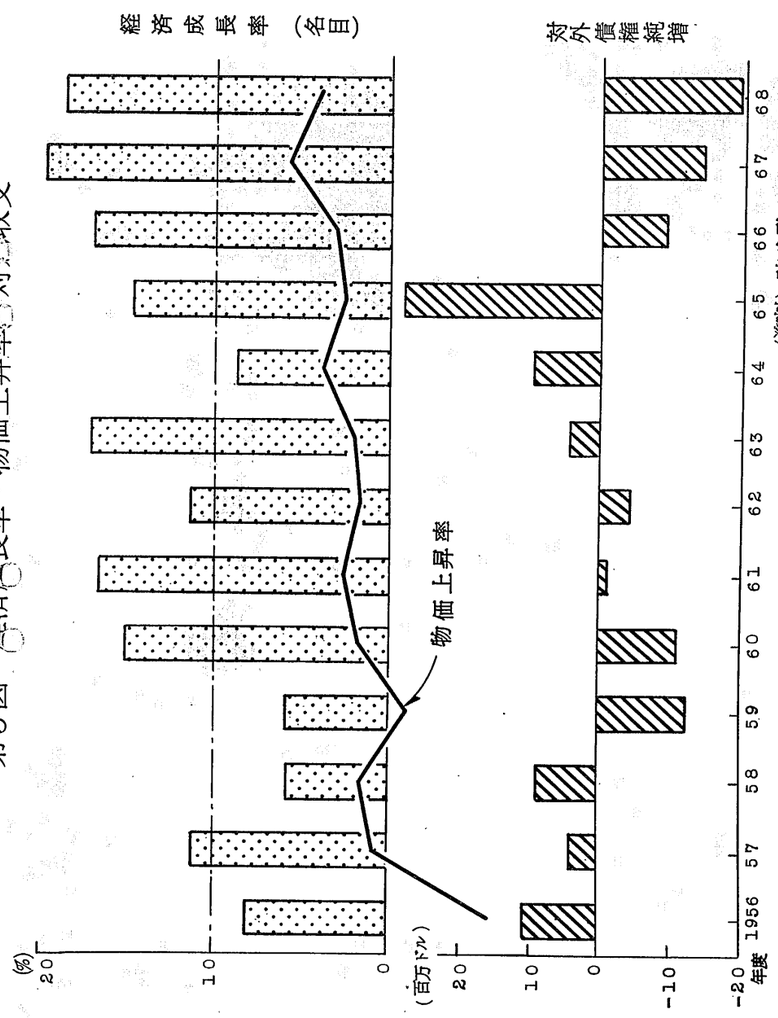
まず、１９５１年以降朝鮮動乱を契機として展開された米軍基地建設のブームと、これに伴う基地収入を背景とする卸小売・サービス業の活況にささえられた１９５２～５３年の好況である。

次いで、本土における神武景気の影響で、鉄・非鉄金属スクラップを主体として本土向け輸出が大幅に伸長し、「第１次経済振興５ヵ年計画」のもとに、製粉・ビール・畜産加工・製かん・伸鉄等の諸企業がぼつ興した１９５６～５７年の好況である。

第３に、軍用地代一括払いに伴う消費の増大、民間設備投資の活発化、および本土政府の特恵措置を背景とする砂糖・パインかん詰めの輸出増大を主因として、１９６２～６３年に好況が到来した。

そして、１９６６年以降、ベトナム特需や関連事業投資、精糖・ビールなど一部産業の合理化投資に加えて、埋立て事業や各種高層建築の盛行と、住宅・自動車・耐久消費財支出の増加が顕著となり、息の長い好況が続いた。

第５図　経済成長率・物価上昇率の対外収支



（資料）琉球政府企画局資料。

これらの好況は、いずれもいわば外生的要因に触発されたものであり、沖縄経済の底が浅いため、そうした要因が大きく響いて成長率が著しく高くなるという面がある。反面、こうした外からのささえを失うと、かなりの景気沈滞がこれまでも生じている。

１９５５年度以降の総需要の推移を１９５５～５９年度、１９６０～６４年度、１９６５～６８年度の３期間に区分して、その構成比をみると、次の点を指摘することができる（第6図）。

第１は、個人消費と軍関係のウエイトが低下していることである。すなわち、個人消費は、１９５５～５９年度には総需要の４５.６％を占めていたが、１９６５～６８年度には３６.６％に２割方低下しており、軍関係も２３.９％から２０.３％へ後退している。

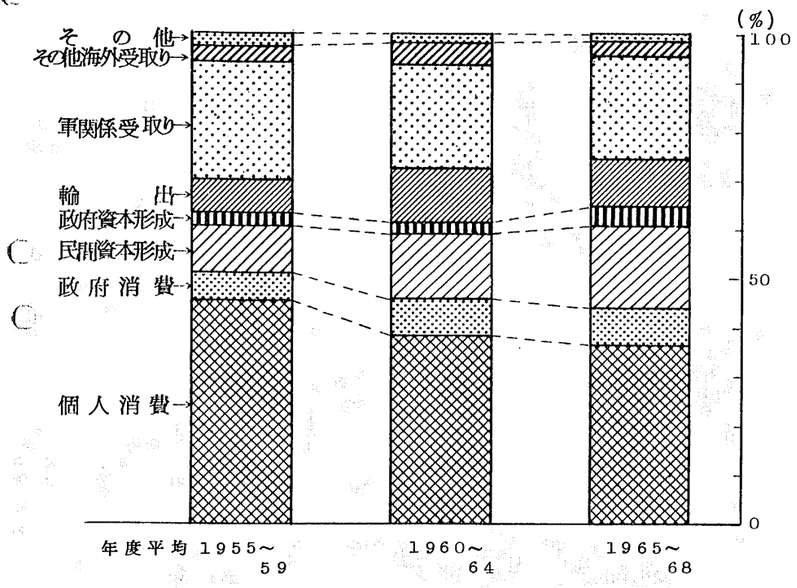
これに対して、第２に、民間資本形成と輸出のウエイトは、大幅な上昇を示している。１９５５～５９年度と１９６５～６８年度におけるそれぞれのウエイトを比較してみると、前者は9.６％から１６.７％へ1.７倍の、後者は6.５％から１０.０％へ１.５倍の増大となつている。

以上の動きと比べればわずかなものであるが、第３に、日米援助の増大傾向を映じて、政府資本形成（２.８％→3.６％）と

政府消費（5.５％→7.５％）も、そのウエイトを増加させている。

これらの事実は、沖縄経済の発展がいくぶんでも地についたものになりつつある傾向を示すものと評価できよう。しかし、軍関係需要がなお総需要の２０％を占めている点は看過できず、今回の好況をもつて、沖縄経済が自律的拡大の軌道に乗つたものと楽観することはできない。現に、１９６９年にはいつて、沖縄経済には景気後退の様相が強まつているが、これは米軍支出の鈍化、財政・金融引締めの影響、経済環境の変化に対する不安感の台頭などを背景とするものとみられ、外生的要因に左右されやすい体質をのぞかせたものといえよう。

第6図　総　需　要　の　構　成　比



（資料）琉球政府企画局資料。

3. 経済構造の問題点

戦後沖縄経済の高度成長の結果、個人の消費水準は戦前をはるかに上回る上昇を示し、また民間資本の蓄積も進んで、おう盛な設備投資にみられるように、発展のための基盤も拡充されつつある。しかし、経済変動の激しさもその一つであるが、沖縄経済の構造にはなお問題が残つていることも否定できない。

まず第1に、沖縄経済は、土地狭小・人口過剰の離島からなるという基本的制約を負つているため、沖縄の経済規模は小さく、外部からの影響にさらされやすい体質となつている。

第2に、産業構造の面をみると、最近、食品工業以外にも工業の発展がみられるものの、サービス産業・卸小売業を中心として、第3次産業のウエイトが圧倒的に高い。また、各産業とも経営規模の零細なものが多く、生産性も高いとはいえないが、産業間、とくに第1次産業とその他産業との所得格差には著しいものがある。

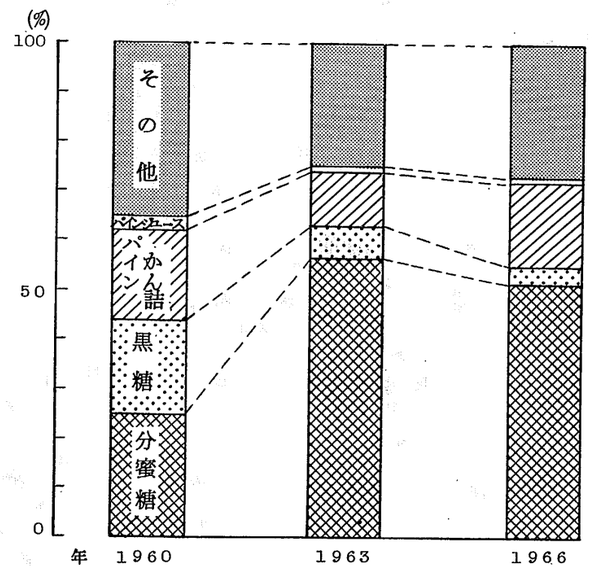
第3に、輸出の7割前後は、砂糖・パインなどモノカルチュアー的農産品が大部分を占める農産加工品であり、しかも、それら主要輸出品は本土政府の特別な保護政策によりささえられている（第7図）。

第4に、以上のような経済の状態から、輸出（ＦＯＢ）は輸

入（ＧＩＦ）の約４分の１をまかなうにすぎない。したがつて、米軍基地収入と日米両政府の財政援助は、貿易収支の大幅な赤字を補てんし、経済活動水準をささえるうえで、不可欠の要素となつているといえる（第８図）。

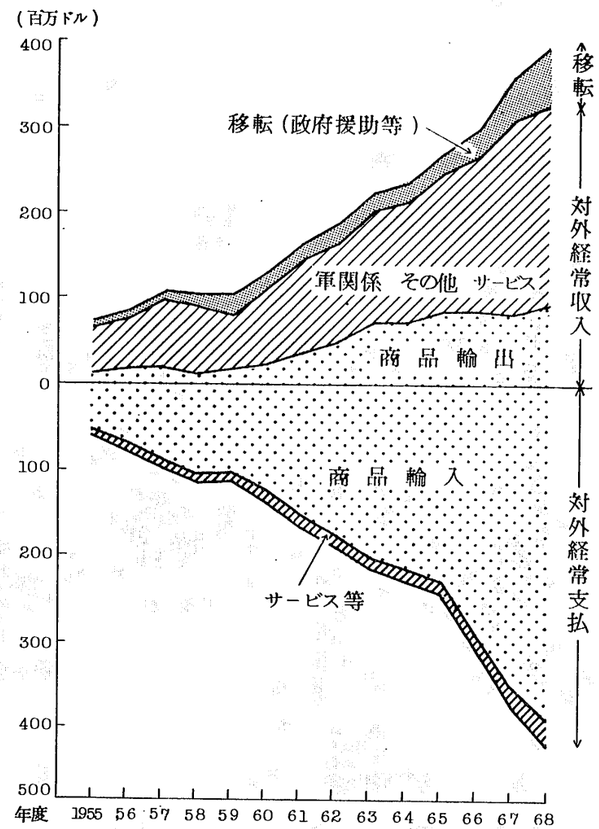
第５に、最近の経済成長の過程で、社会資本の不足、労働力需給のひつ迫が目だつてきており、物価の上昇も激化している。社会資本は、戦後、戦前に比べて格段に整備されるに至つたが、経済の急成長の結果、道路・港湾等はすでに飽和状態を呈しており、水道・電力・住宅も窮迫化がうかがわれるようである。

第７図　輸　出　品　構　成



（資料）　琉球政府企画局資料。

第8図　対外収支の推移



（資料）琉球政府企画局資料。

4. 経済開発の長期基本構想の必要性

沖縄経済をめぐる環境は、①沖縄の本土復帰の時期が近づいていること、②ベトナム戦争に関連する特需は、今後減少がみこまれること、③本土における自由化の進展により、沖縄物産に対する保護措置の継続が困難になると予想されることなどから、いまや転機を迎えつつあると思われる。こうした状況が将来に対する不安をかきたて、企業意欲を冷却し、不況感を強めている面がある。この際、沖縄経済の向かうべき方向と、とるべき方針の基本構想を明らかにすることは、とくに望まれるところであろう。なぜならば、このようなコンセンサスのえられた開発計画の確立により、一党一派に偏しない合理的な政策実行が可能になるとみられるからである。この意味で、目下、琉球政府で準備中の長期計画に期待されるところは大きいものがある。

ちなみに、これまで行なわれた各種の提言・調査のなかから、おもなものを列挙すれば、次のようなものがあろう。

(1) 個性ある経済としての沖縄を前提に、本土経済との一体化と輸出の振興を通じて、市場規模の拡大と多様化をはかる。

(2) 日米琉間の交通情報ネットワークを整備し、離島としての不利を克服する。

(3) 畜産・水産業を振興し、農業基盤の整備を進める。また、砂糖・パイン産業のあり方について再検討する。

(4) 輸出産業を確立し、優良外資の積極的導入に努めて、第2次産業を発展させる。

(5) 亜熱帯地域の個性を活かし、観光資源の維持・開発に努める。

(6) 西表の開発など未利用資源活用のための開発事業を計画的に推進する。

(7) 島内の人口移動傾向に対応して、離島の振興を図るとともに、都市開発を進め、住民福祉の向上に努める。

いずれにせよ、沖縄経済開発の長期計画遂行に当たつては、資金的裏付けが必要となるが、それと同時に、沖縄における金融機構、とくに長期資金の供給体制に再検討を加え、資金の効率的運用を図ることは、沖縄経済開発のビジョンを前提としなければならないことはいうまでもない。

II 金融機構

1. 通　貨

（法定通貨の変遷）

戦後、沖縄では、第1表のように数次にわたつて通貨措置が採られた。すなわち、終戦直後のほぼ1年間、事実上、物々交換（無通貨）の時期を経たのち、1946年4月、米国海軍特別布告第7号により、B号円表示軍票、新日本円および証紙貼布旧日本円が法定通貨とされ、旧日本円は回収されて、代わりに1対1の割合でB号円表示軍票が交付された（第1次通貨交換）。

次いで、1946年9月、米国軍政府布告第11号により、沖縄群島についてのみ、B号円表示軍票は回収され、1対1の割合で新日本円と交換された（第2次通貨交換）が、翌1947年9月、米国軍政府特別布告第21号により、新日本円のほか、再びB号円表示軍票が法定通貨として併用されることとなつた。その後、1948年6月、7月、米国軍政府特別布告第29号・第30号の公布により、新日本円およびB号円表示軍票は回収され、新しいB号円表示軍票に統一された（第3次通貨交換）。

しかし、1952年4月の対日講和条約発効に伴い、戦時占領地でなくなつた沖縄において、軍票の使用を継続することに

つき、さまざまな疑義がもたれるに至つた。そこで、若干の曲折を経たのち、１９５８年９月、高等弁務官布令第１４号により、アメリカ合衆国ドルを唯一の法定通貨とする旨定められた。これに基づき、Ｂ号円表示軍票と米国ドルとの交換（１ドル対１２０Ｂ円）が行なわれた（第４次通貨交換）が、交換高は3,551万ドル（４２億6,173万Ｂ円）に達した。以後、沖縄では、米国ドルが流通している。

以上のように、沖縄は数次にわたる通貨措置を経験しているので、本土復帰に伴い必要となる米国ドルから日本円への切替えについては、慎重な配慮を要しよう。

（通　貨　量）

現在、沖縄において流通する現金通貨は米国ドルであるため、いわゆる成長通貨の供給は対外ドル収支の黒字によるほかないが、１９５８年の通貨切替え以降、為替管理が撤廃されたので、現金通貨量のは握は困難となつた。

ちなみに、米国民政府経済局の統計によれば、沖縄の現金通貨量（銀行の手元現金を含む）は、１９６７年６月末現在で3,018万ドル（銀行の手元現金を除けば1,319万ドル）となつている。(注) 銀行の手元現金を除いた現金通貨流通量に、民間部門の当座預金（1,885万ドル）と普通預金（7,419万ドル）

を加えた通貨量は、１億６２３万ドルとされている。

(注)　本土における現金通貨の国民総生産に対する比率は、最近１０年間では7.1～7.5％で推移している。かりに、沖縄の総生産に7.5％を掛けて、現金通貨量を求めてみると、１９６６年度3,396万ドル、６７年度4,073万ドル、６８年度4,833万ドルとなる。もつとも、沖縄における取引決済の慣行からみると、本土におけるよりも現金が利用される度合いが高いようである。そこで、沖縄における現金通貨の総生産に対する比率を１０％（ノルウエー・セイロン・タイ並み）と仮定して計算すると、現金通貨量は１９６６年度4,528万ドル、６７年度5,430万ドル、６８年度6,444万ドルとなる。

（第１表）　戦後沖縄における通貨措置

根拠法	法定通貨	廃止通貨
米国海軍布告第４号（１９４５年４月１日施行）	米軍発行円貨	
米国海軍特別布告第７号（１９４６年４月２９日施行）	Ｂ号円表示軍票 日本銀行券（新円） 日本銀行券（５円以上の証紙貼布旧円） 日本銀行券（５円未満の旧円） 日本政府補助貨	日本銀行券（５円以上の旧円） 台湾銀行券 朝鮮銀行券
米国軍政府布告第１１号（１９４６年９月１日施行）	日本銀行券（新円） 日本政府補助貨（１円未満）	Ｂ号円表示軍票 日本銀行券（５円未満の旧円） 日本銀行券（１０円の証紙貼布旧円）
米国軍政府特別布告第21号（１９４７年９月１日施行）	Ｂ号円表示軍票	
米国軍政府特別布告第29号（１９４８年６月26日施行）		Ｂ号円表示軍票 日本円（全部）
米国軍政府特別布告第30号（１９４８年７月21日施行）	新Ｂ号円表示軍票	
高等弁務官布令第１４号（１９５８年９月16日施行）	アメリカ合衆国ドル	新Ｂ号円表示軍票

（資料）　USCAR「Facts Book」（１９６７年度版）。

（第２表）　沖縄の通貨供給量

（単位・千ドル）

年月末	1962/6	1963/6	1964/6	1965/6	1966/6	1967/6
流通現金(A)	9,411	8,962	13,074	9,514	2,167	13,191
銀行手元現金	14,191	18,368	10,178	13,025	14,424	16,992
小計	23,602	27,330	23,252	22,539	16,591	30,183
民間当座預金(B)	5,324	6,323	8,106	10,231	18,639	18,846
民間普通預金(C)	30,048	33,366	36,770	45,505	62,384	74,188
通貨供給量(A+B+C)	44,783	48,651	57,950	65,250	83,190	106,225

（資料）　USCAR「Facts Book」（１９６７年度版）。

2　金融機関の種類

沖縄における金融機関の復興は、１９４８年５月の軍政府布令に基づく琉球銀行の設立、ならびに同年１１月の軍政府特別布告による自由企業制度の採用を背景として、はじめて軌道に乗り、１９６０年ごろまでに、現行金融機関の体系はほぼ整つたといつてよい。現在、沖縄には、本土とほぼ同じようなさまざまな金融機関がある。

（民間金融機関）

まず民間の金融機関では、短期の商業銀行業務（外国為替業務を含む）を主体とする普通銀行（琉球銀行・沖縄銀行）、相互銀行（中央相互銀行・南陽相互銀行）および外国銀行（アメリカン・エクスプレス、バンク・オブ・アメリカ）がそれぞれ２行あり、その大宗を占めている。また、組合組織の金融機関として、商工信用協同組合が二つ（那覇市・コザ各商工信用協同組合）と、信用事業を営む農漁業協同組合が８０近くあるほか、労働金庫（沖縄県労働金庫）が一つある。

このほか、相互組織の生命保険会社（琉球生命・沖縄生命）および株式会社組織の損害保険会社（共和火災海上・琉球火災海上）と信託会社（琉球信託・沖縄信託）がそれぞれ２社ずつある。さらに、ブローカー業務を営む証券会社が３社（琉球・沖縄・大宝

各証券会社）のほか、mutual fund を販売する外国の会社１社（Investors Oversea Services Co.）がある。なお、中小企業等の信用補完を行なう信用保証協会が一つ（沖縄信用保証協会）ある。

以上のような民間金融機関は、軍布令に基づき設立された琉球銀行を除き、琉球政府の制定した法律に基づき各業務を営んでいるが、銀行業務を行なう民間銀行は高等弁務官布令第３７号（銀行、銀行業務及び信用供与）の規制を受けており、金融面にも米琉政府の二重構造が反映されている。そうした事情もあり、最近、普通銀行・相互銀行・信託会社等の根拠法として、いわゆる「統一銀行法」制定の動きがみられるが、タイミングが適切であるかどうかの問題があろう。

（政府金融機関）

次に政府金融機関としては、全額琉球政府出資の大衆金融公庫と、全額米国民政府出資の琉球開発金融公社とがある。前者は中小企業金融とくに庶民金融を担当しており、後者は米国民政府の管理下にある長期金融専門機関であり、一般産業のほか公益事業・市町村事業・個人住宅建築に対する融資など、広範囲にわたつて活動している。このほか、農林漁業単協の親機関である農林漁業中央金庫も、出資金の９５％を琉球政府の出資によつているので、通常、政府金融機関の一つとして数えられている。

また、郵便貯金制度もあるが、琉球政府は郵便貯金をはじめ特別会計の積立金・余裕金を受け入れる資金運用部を設けている。この資金運用部と産業投資特別会計の出融資による産業開発資金・農漁業資金・糖業資金・パインアップル産業資金・漁船建造資金・運搬船建造資金・住宅建設資金・海外移住振興資金の各融通特別会計がある（運搬船建造資金・住宅資金の融通は大衆金融公庫に、産業開発資金の融通は琉球銀行と沖縄銀行に、その他の資金融通は農林漁業中央金庫に委託されている。ただし、海外移住振興資金の融通は海外移住関係団体に委託）。

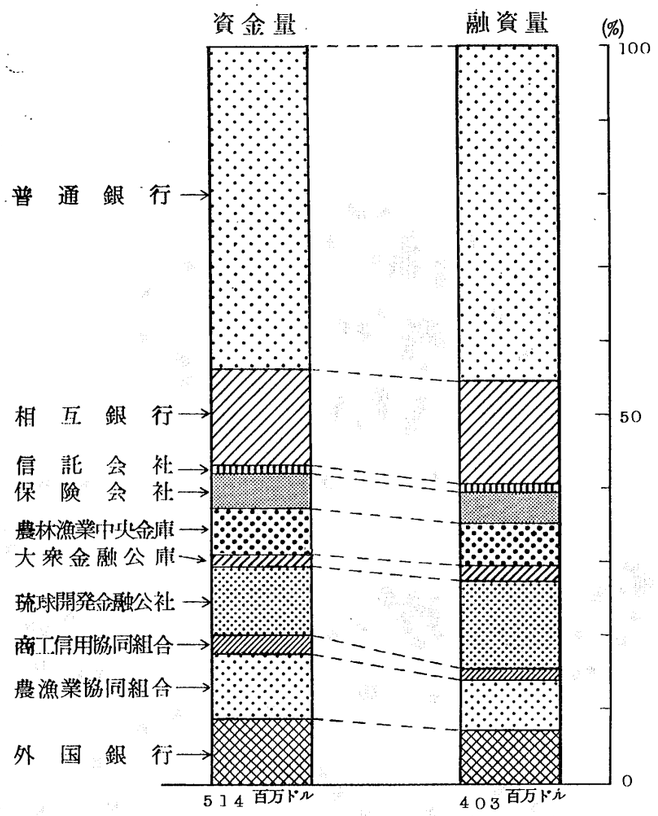
（第３表）

金　融　機　関　一　覧

（１９６８年末現在）

機関名＼項目	主要業務	設立年月	資本金	本店所在地	備考
			千ドル		
琉球銀行	預金、貸出、内外国為替、公社代理業務	1948. 5	1,500	那覇市	
沖縄銀行	預金、貸出、内外国為替、代理業務、信託	1956. 6	1,300	〃	63.8 三和相銀譲受け。64.4. 東洋相銀を吸収合併
中央相互銀行	預掛金、給付貸出、内外国為替等	1964. 4	700	〃	64.4 第一相銀、沖縄相銀を合併
南陽相互銀行	〃	1952. 8	837	〃	64.4 共栄相銀、八重山相銀を吸収合併
アメリカン・エクスプレス	預金、貸出、内外国為替等	1956. 7	—	北中城村	63.4 外資導入免許修正
バンク・オブ・アメリカ	〃	1960. 2	—	那覇市	64.6 〃
琉球生命保険相互会社	生命保険、貸出等	1948.12	—	〃	
沖縄生命保険相互会社	〃	1960. 7	100	〃	
共和火災海上保険会社	損害保険、貸出等	1963. 9	300	〃	63.9 沖縄火災、南西火災合併
琉球火災海上保険会社	〃	1950. 9	180	〃	63.12 球陽自動車を吸収合併
那覇市商工信用協同組合	組合員の預金受入、貸出	1953.12	131	〃	
コザ商工信用協同組合	〃	〃	54	コザ市	
各種協同組合	〃		—	各市町村	信用事業を営む農漁協 75
沖縄県労働金庫	預金、貸出	1966. 5	55	那覇市	
琉球信託株式会社	金銭信託等の導入、長期貸出	1966.10	200	〃	
沖縄信託株式会社	〃	1967. 5	250	〃	
琉球証券株式会社	有価証券の売買	1961.11	60	〃	
沖縄証券株式会社	〃	1960. 6	50	〃	
大宝証券株式会社	〃	1961.10	40	〃	
インベスターズ・オーバーシーズ・サービス	mutual fund の販売等	1967. 7			
琉球開発金融公社	生産業、住宅建築等の長期貸付	1959. 9	26,257	那覇市	
農林漁業中央金庫	単協預金の受入および貸出	1952.10	(4,218) 15,000	〃	かつこ内は未払込み出資金
大衆金融公庫	中小企業者、零細事業者への貸出	1954.12	(3,273) 7,500	〃	〃
郵便局	郵便為替貯金事業	1951. 5		各市町村	1968年12月末現在 96
特別会計					
産業開発資金融通	産業開発・経済振興資金の長期貸付	1968. 6			
農漁業資金融通	農漁業資金の長期貸付	1966. 8			
糖業資金融通	糖業振興資金の長期貸付	1966. 8			
漁船建造資金融通	漁船建造・取得資金の長期貸付	1966. 8			
運搬船建造資金融通	離島航路船の建造・取得・改造資金の長期貸付	1966. 8			
パインアップル産業資金融通	パイン産業振興資金の長期貸付	1966. 8			
住宅建設資金融通	住宅・宅地造成資金等の長期貸付	1968. 7			
海外移住振興資金融通	移住者の営農・定着資金等の長期貸付	1968. 7			

第９図　金融機関の構成比（１９６８年６月末現在）



（資料）琉球政府金融検査庁資料。

3. 主要金融機関の概要

(1) 普通銀行（商業銀行）

（琉球銀行）

琉球銀行は、すでにふれたように、１９４８年米国軍政府布令第１号（"Establishment of the Bank of the Ryukyus"）により設立され、その株式の５１％は米国民政府が所有している。同行設立の目的は、「軍政府の資金の送金、預金および支払いをなし、琉球の各民政府（住民の自治機関）および市町村役場の成功的運営に必要な一般銀行業務をなし、適切な融資によつて農工商各企業を助長し、さらにインフレーションの抑制と闇取引防止のため、通貨の流通を調節し、もつて琉球諸島の民政安定と軍政府の使命達成を期する」ことにあつた（軍政府布令第１号・第１条）。

したがつて、琉球銀行は一般普通銀行業務のほか、銀行券の発行・他金融機関の監督統制などの権限も付与され、中央銀行的色彩のきわめて濃い銀行として発足した。しかし、その後の法律改正（１９５１年金融機関監督権限廃止）と、通貨のドル切替えに伴う発券関係規定の削除により、同行の中央銀行的色彩はしだいに薄れてきた。もつとも、合衆国財務省預託勘定が置かれていること、琉球政府の業務監督のほか、

米国民政府の管理監督を受けること、役員は米国民政府民政官の任命（理事会長総裁）または承認（専務・理事）を要することなど、いまなお他の銀行とは異なつた取扱いを受けている。したがつて、琉球銀行は適当な時期に純粋な商業銀行に転換すべきであると思われるが、その場合には、米国民政府所有の同行株式処分の問題がある。同行株式の現在の簿価と市場相場にはかなりの開きがあるので、なんらかの措置を必要としよう。

１９６８年１２月末現在における琉球銀行の預金残高（142百万ドル）は、次に述べる沖縄銀行（７０百万ドル）と相互銀行２行（掛金を含み７５百万ドル）の預掛金残高合計にほぼ匹敵し、融資残高（１３８百万ドル）も上記３行（１１９百万ドル）を上回り、島内最大の金融機関たる地位を占めている。

（沖縄銀行）

沖縄銀行は、１９５４年制定の「銀行法」（民立法）に基づき、１９５６年に設立された唯一の民間商業銀行である。１９６３～６４年に、相互銀行２行を吸収したこともあり、開業後の同行の発展は著しい。１９６８年１２月末における沖縄銀行の預金残高（70百万ドル）および融資残高（60百万ドル）

は、相互銀行２行を合わせたそれぞれ（７５百万ドル、６０百万ドル）に近く、沖縄第２の金融機関となつている。

(2) 相互銀行

相互銀行は、１９５３年の「相互銀行法」に基づき、既存の無尽会社から転換したものであるが、１９６３～６４年に整理統合が図られ、現在は中央相互銀行と南陽相互銀行の２行となつている。相互銀行の業務は本土相互銀行のそれと大差はないが、本土では認められていない外国為替の取扱いを認められている点に特色がある。なお、本土の場合と同様に、固有業務である掛金業務の比重はかなり低下しており（１９６８年１２月末現在４％）、普通銀行との同質化がすすんでいる。もつとも、すでに述べたように、相互銀行の資金量は、２行を合わせても沖縄銀行程度であり、規模は小さい。

(3) 外国銀行

現在、沖縄に進出している外国銀行は、アメリカン・エクスプレス(AMEX)とバンク・オブ・アメリカ(BOA)の２行である。これら外国銀行の預金残高・融資残高は、地元商業銀行・相互銀行４行合計のそれぞれ２割以下にとどまつているが、１９６３年６月末～６８年６月末の５年間における預金残高の伸び率は3.4倍、融資残高のそれは5.2倍に達しいる。預金残高の約５割は沖縄の居

住者からの預金であるが、その大半（９割）は金融機関の預金である。また、融資残高のうち７割程度は沖縄の企業・個人向けであるが、季節的に金融の引き締まる年末時には、地元銀行向け融資が約２割を占めることは注目される。これは、外国銀行が地元銀行の資金繰り調節のクッションとなつていることを示すものである。

もつとも、地元銀行の外国銀行借入れは、上記ＢＯＡ・ＡＭＥＸ以外の島外外国銀行（本土銀行を含む）からも行なわれており、１９６８年６月末では、外銀総借入れ高の過半を占めている。

（第４表）　　在沖縄外国銀行主要勘定

（単位・千ドル）

資産		負債	
現預金	13,290	預金	45,515
貸付金	33,749	沖縄住民	22,214
沖縄住民	23,258	金融機関	20,081
金融機関	4,331	その他	2,133
その他	18,927	外国人	23,301
外国人	10,491	その他	6,848
その他	5,324		
計	52,363	計	52,363

㈱　１９６８年末現在。

（資料）　琉球政府金融検査庁資料。

(4)　政府金融機関

（大衆金融公庫）

大衆金融公庫は、１９５４年の特別法により、「銀行その他一般の金融機関から資金の融通を受けることを困難とする住民大衆および中小企業者に対して、必要な事業資金の貸付をすることを目的」（「大衆金融公庫法」第１条）として、１９５４年に設立されたものである。同公庫は、現在、政府出資金のほか資金運用部からの借入金を資金源とし、従業員数５０人以下（商業の場合１０人以下）の個人および資本金５万ドル（同１万ドル）または従業員数５０人以下（同１０人以下）の会社等に対する貸付と、「中小企業近代化促進法」に基づく政府指定業種の小規模企業に対する優遇貸付を行なつているが、全金融機関中に占める大衆金融公庫のウエイトは、まだ２％程度にとどまつている。

（農林漁業中央金庫）

農林漁業中央金庫は、１９５２年の特別法に基づき、「農業、林業および漁業生産増産のため農林漁業者の組織する協同組織体およびその構成員に対し金融の利便を図ることを目的」（「農林漁業中央金庫法」第１条）として、１９５２年に設立されたものである。同金庫は、出資者貯金を主たる資

金源とし、中長期貸付を中心に活動しており、全金融機関中に占めるウエイトも６％前後とかなり高く、第１次産業への融資を通じて、沖縄経済の発展に寄与している。

(5) 琉球開発金融公社

琉球開発金融公社は、ガリオア援助の見返資金を母体とする琉球復興金融基金（１９５０年４月創設）を承継して、１９５９年１０月、高等弁務官布令第２５号に基づいて設立された米国民政府の補助機関である。その目的は、「他の民間または政府財源から得られない長期貸付金を与えて、生産その他の重要事業の発展を促進することにより、民間資本形成および当該資本の健全かつ多様な事業への投資を奨励する」（「琉球開発金融公社の条例」第１条）ことにあり、沖縄における唯一の長期金融専門機関として、大きな役割を果たしてきた。

琉球開発金融公社融資の源泉は、資本金および留保利益ならびにＰＬ４８０貸付（米国の余剰農産物売払い代金融資）であるが、１９６４年度からは米国民政府による新規出資がストップしたため、資金量の伸びは鈍化し、また農業向け貸付の財源となつたＰＬ４８０資金も、１９６４・６５の両年度増加したにすぎなかつたので、同公社資金量の全金融機関

中に占めるウエイトは著しく低下している（１９６３年末１８.０％→１９６８年末１０.１％）。なお、１９６８年度には、初めて民間引受けの開金債（２００万ドル）を発行し、１９６９年度にも、引き続き債券の発行（５００万ドル）を予定しているが、その消化は困難視されている。

他方、琉球開発金融公社の融資残高についてみると、1968年度末のそれは４５百万ドルであつて、１９６３年度末の３４百万ドルに対し３２％の増加を示したにすぎないが、この間、同公社を含む主要金融機関全体の融資残高は、１７９百万ドルから３８９百万ドルと２.２倍となつている。このため、融資量全体に占める琉球開発金融公社のウエイトは、１９.０％から１１.６％へ低下している。

業種別の融資残高は第６表のとおりであるが、１９６８年度末の一般貸付にあつては、３８％が個人住宅建築向けであり、製造加工業には２２％が向けられている。もつとも、個人住宅建築向け残高は、１９６６年度末をピークとして漸減傾向にあるのに対し、製造加工業向け残高は最近大きく増大している。また製造加工業は、１９６６・６７年度には、貸付を大幅に上回る保証を受けている。

融資条件は、最長期間１０年、最低利率５％が普通である

が、住宅は１５～２０年で６％、市町村は２０年で４％など、いくぶん差が設けられている。

１９６９年２月、米国民政府は、６年ぶりに琉球開発金融公社に対し７５万ドルの出資を行なつたが、今後の出資については不明である。

（第５表）　琉球開発金融公社営業活動の概要

（単位・千ドル）

年　度	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
年度中									
貸付認可額	4,749	5,659	10,845	10,798	7,554	13,883	16,771	4,555	3,920
一般貸付	4,749	5,659	10,845	10,798	7,022	9,798	11,020	4,064	3,895
PL 480	0	0	0	0	532	4,085	5,751	491	25
保証認可額	0	341	4,498	500	200	475	7,167	7,098	1,755
貸付金交付額	4,671	4,408	5,094	11,938	8,314	12,682	14,800	8,479	8,646
一般貸付	4,671	4,408	5,094	11,938	8,294	8,981	10,726	6,555	6,300
PL 480	0	0	0	0	20	3,701	4,074	1,924	2,346
貸付金回収額	4,212	5,371	5,300	6,747	6,459	7,333	11,439	9,407	9,842
一般貸付	4,212	5,371	5,300	6,747	6,459	7,253	10,783	7,315	7,014
PL 480	0	0	0	0	0	80	656	2,092	2,828
純利益	998	1,492	1,562	1,691	1,961	2,201	2,259	2,283	2,264
開金	998	1,492	1,562	1,691	1,906	2,172	2,035	2,048	2,083
PL 480	0	0	0	0	55	29	224	235	181
年度末									
貸付残高	23,569	24,058	25,070	31,882	35,699	43,162	49,053	50,963	52,565
一般貸付	23,569	24,058	25,070	31,882	35,679	39,539	41,760	43,390	45,109
PL 480	0	0	0	0	20	3,623	7,293	7,573	7,456
資金源	26,680	29,172	32,234	35,925	42,312	47,846	49,883	52,435	56,307
資本金	21,758	22,758	24,258	26,258	26,258	26,258	26,258	26,258	26,258
利益剰余金	4,922	6,414	7,976	9,667	11,573	13,746	15,781	17,829	19,912
PL 480借款	0	0	0	0	4,426	7,758	7,536	7,804	7,412
〃 剰余金	0	0	0	0	55	84	308	544	725
開金債	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000

（資料）　琉球開発金融公社「年次報告書」１９６８年度。

（第6表）　琉球開発金融公社業種別貸付残高

（単位・千ドル）

年度末	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
一般貸付									
個人住宅建築	9,183	9,969	11,153	13,145	15,152	17,190	19,280	18,452	17,328
農業	71	48	36	84	234	155	169	182	179
漁業	23	5	2	184	302	613	1,573	1,664	1,628
商業	2,354	1,988	1,322	951	803	527	528	391	581
製造加工業	4,153	4,227	4,697	6,861	7,512	8,031	6,146	6,956	10,104
海上運輸業	2,741	2,472	2,235	2,821	3,002	2,966	3,506	3,537	4,617
公益事業	1,153	2,264	2,560	3,828	4,354	5,508	5,801	5,941	4,282
市町村事業	2,082	1,330	1,191	1,590	1,547	1,989	1,980	3,402	3,363
観光事業	0	33	53	616	1,103	1,019	1,374	1,569	1,753
小企業	1,810	1,723	1,822	1,802	1,670	1,541	1,403	1,296	1,274
計	23,569	24,058	25,070	31,882	35,679	39,539	41,760	43,390	45,109
PL480貸付					20	3,623	7,293	7,573	7,456
合計	23,569	24,058	25,070	31,882	35,699	43,162	49,053	50,963	52,565

（資料）　前表と同じ。

（第7表）　琉球開発金融公社貸付等承認高

（単位・千ドル）

年度	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
（一般貸付）									
住宅	2,296	2,478	2,788	4,128	3,612	4,449	3,446	1,822	1,411
農業		9	50	165	14	24	28	46	35
漁業	12	14		308		584	996		50
商業	60	154		353	365	277	150	50	1,000
製造加工業	1,279	2,298	4,971	2,261	748	948	2,083	1,000	811
海運業			900	484		296	1,917		
公益事業	346	175	1,127	1,653	758	2,018	862	113	50
市町村		514	761	176	1,524	932	819		
観光事業				1,200			619		518
小企業						270	82		
災害	757	18	248	70			8	133	20
計	4,750	5,659	10,845	10,798	7,022	9,798	11,020	4,064	3,895
（保証）									
製造加工業			4,236		200	475	6,950	4,301	525
観光事業				500					
海運業		341	262					1,347	335
漁業							217	1,450	895
計		341	4,498	500	200	475	7,167	7,098	1,755
（PL480）									
穀類貯蔵加工						218	492		
畜産、牛乳加工						40	429		
家畜セリ市						2			
と殺施設							2		
養牛					51	159	83	92	25
養豚					389	332	131	47	
養鶏					92	176	44	46	
製糖業合理化						3,042	3,070	306	
市営住宅建設						116			
農産物加工							1,500		
計					532	4,085	5,751	491	25

（資　料）　前表と同じ。

(6) そ の 他

組合金融機関としての商工信用協同組合および農漁業協同組合は、中小企業金融または農漁業金融の面では、重要な役割を果たしている。たとえば、融資残高からみても、商工信用協同組合は大衆金融公庫を、農漁業協同組合は農林漁業中央金庫を上回つている。

一方、保険会社は、経済の高度成長に伴う個人所得の上昇、民間企業の発展を映じて、最近、好調な保険契約の伸びを示しており、また信託会社も、発足後なお日は浅いものの、これまでのところは金銭信託の伸長が著しいが、いずれも経営規模はまだ小さい。

4. 市中金利

沖縄にも「臨時金利調整法」（１９５３年１１月制定）があるが、これまで発動されたことはなく、島内最大の金融機関である琉球銀行の金利を基準として、その他の金融機関ごとに格差を設けて定めているのが実情である。

まず、銀行預金金利についてみると、１９６６年４月（引下げ）と１９６８年７月（引上げ）の改訂により、琉球銀行と沖縄銀行のそれは同一となつたが、相互銀行の預金金利はなお普通銀行を上回つている（普通預金日歩１～２厘、定期預金年0.2～0.5％高）。

（第８表）　　銀 行 預 金 金 利

（１９６８年7月以降）

	普通銀行	相互銀行	（参考）本土銀行
普通預金	日歩 4厘	日歩 6厘	日歩 6厘
通知預金	7厘	8厘	7厘
納税準備預金	7厘	8厘	8厘
定期預金			
3か月	年 3.5％	年 4.0％	年 4.0％
6か月	4.5％	5.0％	5.0％
1年	5.8％	6.0％	5.5％
2年	6.3％	6.5％	—

（資料）琉球銀行「沖縄経済概観」（１９６８年）。

次に、１９６９年３月現在における銀行貸出金利は、第９表のとおりであるが、一般に本土におけるより高く、また琉球銀行とその他との間に格差がみられる。１９６５年３月～１９６７年９月の間の貸出平均約定金利の推移についてみると、沖縄と本土における景気局面の違いを考慮しても、沖縄における貸出金利の動きは比較的小さいといえよう。

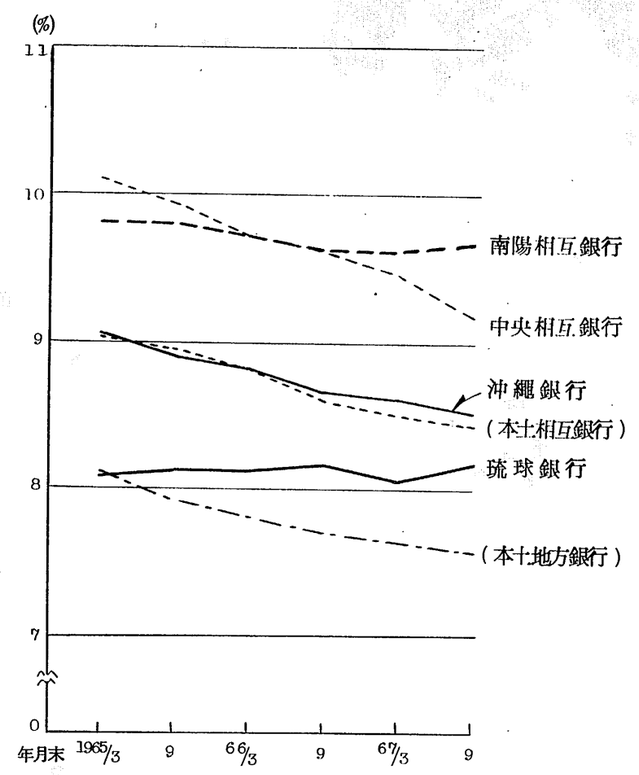
（第９表）　　銀　行　貸　出　金　利

（１９６９年３月現在）

	琉球銀行	沖縄銀行	相互銀行
一般貸付	日歩 １銭５厘～ ２銭７厘	日歩 １銭５厘～ ２銭６厘	日歩 ３銭２厘以内
手形貸付	２銭７厘以内	２銭６厘以内	３銭２厘以内
当座貸越	２銭４厘以内	２銭６厘以内	３銭以内

（資料）琉球銀行「沖縄経済概観」（１９６８年）。

第10図　貸出平均約定金利の推移



（資料）琉球政府金融検査庁資料。

（参考１）

金融機関の預貸金金利

（１９６８年末現在）

(1) 預金金利

（単位・年％）

	普通預金	定期預金			
		（３か月）	（６か月）	（１年）	（２年）
琉球銀行	1.5	3.5	4.5	5.8	6.3
沖縄銀行	1.5	3.5	4.5	5.8	6.3
相互銀行	2.2	4.0	5.0	6.0	6.5
郵便貯金	2.4	（１年未満） 3.5	（1年半未満） 4.0	（２年未満） 4.5	（２年以上） 5.0
ＢＯＡ	一般 4.0	（３０日） １０万ドル以上 5.25	（９０日） １０万ドル以上 5.5	（１８０日） １０万ドル以下 5.0 １０万ドル以上 5.75	（１年） １０万ドル以下 5.0
ＡＭＥＸ	4.0	（３０日） 5万ドル以下 5.0 5万ドル以上 5¼	（９０日） 5百万ドル以下 5¼ 5百万ドル以上 5⅞	(180日以上) 5百万ドル以上 5.5 5百万ドル以下 6.0	
農林漁業中央金庫	2.9	（３か月） 4.0	（６か月） 5.0	（１年） 6.2	

	金銭信託		
信託会社	（２～３年） 7.0	（３～５年） 7.4	（５年以上） 8.0

(2) 貸出金利

（単位・年％）

		最低	最高	平均
琉球銀行	輸入資金貸付	6.6	9.1	8.0
	農産物収穫資金貸付	7.3	9.1	8.8
	無担保貸付	7.3	9.7	9.1
	公共団体貸付	5.5	7.3	6.6
	産業資金貸付	5.5	7.3	7.3
	手形割引	6.2	8.8	8.7
沖縄銀行	輸入資金貸付	6.6	9.5	8.0
	農産物収穫資金貸付	8.8	9.5	9.1
	無担保貸付	7.7	9.5	8.8
	公共団体貸付	5.5	7.3	
	手形割引	8.4	9.5	8.8
相互銀行	輸入資金貸付	6.6	8.8	8.8
	農産物収穫資金貸付	10.2	12.6	11.7
	無担保貸付	8.8	11.3	9.9
	公共団体貸付	8.0	8.0	8.0
	手形割引	8.8	11.0	9.5
ＢＯＡ	商業資金貸付	7.5	8.0	
	個人貸付	6.5	9.5	
	不動産貸付	6.5	8.0	
	オート・ローン	6.5	7.0	
	当座貸越	6.5		

A M E X	商業資金貸付 個人貸付	6.0 7.0		7.0 7.0
信託会社	モーゲージ貸付 金銭信託証書担保貸付	11.7 9.1		11.7 9.1
農林漁業中央金庫	設備資金貸付 組合合理化資金貸付 肥料購入資金貸付 住宅建設資金貸付 季節的調整資金貸付 手形割引			3.0 5.0 4.7 6.0 6.2 6.2
大衆金融公庫	一般貸付 災害救済貸付	7.3 7.3		
琉球開発金融公社	個人住宅資金貸付 農業向け貸付 漁業向け貸付 商業向け貸付 製造加工業向け貸付 海運向け貸付 公益事業向け貸付 市町村貸付 観光事業向け貸付 中小企業貸付 災害救済貸付 PL480資金貸付	5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 4.0 5.0 5.0 5.0 5.5 5.0		

（資料）琉球開発金融公社「Annual Report on the Ryukyuan Economy」（1967年度版）。

5. 金融機構の特色

(1) アメリカ合衆国ドルの流通

上述のような各種の金融機関や特別会計がそれぞれの金融活動を通じて、沖縄経済全体として一つの金融機構を形成しているが、その特色の第1は、前述のとおり、法定通貨としてアメリカ合衆国ドルを採用していることである。したがつて、いわゆる成長通貨の供給は対外収支の黒字にまたねばならず、短期的な金融調節を行なうにしてもかなり大きな限界のあることは否定できない。しかし、その限られた範囲での金融調節についても、もつぱら自律的調節にゆだねられている。

すなわち、米国民政府民政官は、銀行・相互銀行に課せられている支払準備率(注)の軽減または停止の権限を有するが、1966年7月に、相互銀行について軽減（引下げ）を行なつた程度にすぎない。また、軍政府布令に基づき設立され、米国民政府の出資（51％）を受けている琉球銀行は、前述のように、かつては中央銀行たる機能も与えられていたが、通貨のドル切替えを契機として、実質的に普通銀行化している。さらに、琉球政府の金融検査庁も、銀行検査や監督を主とする機関であつて（高等弁務官布令第37号）、金融調節

の運営を担当する体制にはなく、琉球政府内部に、他に金融行政一般を担当する機構（部局）があるわけではない。

㈱ 普通銀行および相互銀行は、「琉球銀行条例」、「銀行法」または「相互銀行法」により、定期性預金の５％および要求払預金の２０％に相当する支払準備金の保有を義務づけられている。また、所要準備金の５０％以上は、現金または準備金受託銀行（バンク・オブ・アメリカ那覇支店、アメリカン・エクスプレス沖縄支店を含む）に対する要求払預金の形で、保有しなければならないことになつている。それ以外の準備金は、満期日まで１年以下で質権未設定の米国政府証券、３０日以下の準備金受託銀行に対する定期預金、または琉球開発公社債券をもつて充てることができる。

１９６８年末における普通銀行・相互銀行４行の支払準備金保有状況をみてみると、手持ち現金が２８％、準備金受託銀行に対する要求払預金が２６％（両者合計で５４％）、同定期預金が４１％となつている。要求払預金のうち在沖縄外国銀行に対するものは４割、定期預金では８割に達し、支払準備金総額の４５％は、在沖縄外国銀行に対する預け金で占められている。

もつとも、支払準備金のうち準備金受託銀行預け金も、貿易決済資金などとして随時使用できるとともに、リフアイナンス・その他借入金の見返りとなつているので、単なる不活動残高にはなつていない。ちなみに、１９６８年末における普通銀行・相互銀行４行のリフアイナンス・その他借入金は、準備金受託銀行預け金の５６％に達している。

「ラスト・レゾート」としての中央銀行的機能に着目すれば、外銀クレジットがそれに近い役割を演じているといえよう。すなわち、銀行・相互銀行は、季節的・一時的な資金不足に対処するため外銀クレジットに依存しているが、それはあくまでもコマーシャル・ベースをはずれるものではなく、在沖縄外国銀行に対する米国民政府の協力要請があるとしても、一定の限界があることは否定できない。

（第１０表） 外国銀行借入金推移

（単位・百万ドル）

1964/6	12	1965/6	12	1966/6	12	1967/6	12	1968/6	12
3.4	2.1	2.0	6.5	5.3	15.8	4.8	25.1	5.0	16.0

（資料） 琉球政府金融検査庁資料。

また、銀行・相互銀行以外の金融機関についても、たとえば農林漁業中央金庫は、行政主席の認可を受けて金融機関（外国のそれを含む）または琉球政府から借入れすることにより、年末における資金需要の集中に対処することができるようになつているが、１９６７年ごろのように、金融機関または政府財政の資金繰りが繁忙化してくると、それもなかなかむずかしいのが現状である。

なお、銀行・相互銀行４行で結成されている銀行協会は、自主的な申し合わせにより、輸入マージン率の引上げや不要不急融資の抑制などを行なつており、かなりの効果をあげているといわれている。しかし、銀行協会は民間団体であり、もともと金融調節の権限を有しているわけではなく、また近年急速にそのウエイトを高めてきた外国銀行をはじめ、その他金融機関の活動を拘束するものではないことから、その申し合わせによる金融調節効果は、しだいに弱まつているのが実情である。

（第１１表）　外国銀行の資金量ウエイト

（単位・千ドル）

年度末	1963	1964	1965	1966	1967	1968
主要金融機関(A)	213,614	228,365	285,219	341,142	399,818	469,718
外国銀行(B)	14,217	21,221	23,756	31,757	40,725	44,605
B/A (%)	6.7	9.3	8.3	9.3	10.2	9.5

(注)　主要金融機関には外国銀行を含まない。
（資料）　琉球政府金融検査庁資料。

１９６８年、行政主席の諮問機関として金融機関資金審議会が発足し、①財政投融資計画に伴う民間資金の活用、②重要産業に対する資金供給の確保、③不要不急または過剰設備をもたらすと認められる融資の抑制、④中小企業・農漁業金融の円滑化などに関して、金融機関の資金運用の基本方針につき調査審議することとなり、同年９月、金融ひつ迫対策を答申している。しかし、同審議会は行政主席の諮問機関にすぎず、金融調節面でどの程度の役割を果たしうるかは、直ちに断定することはむずかしい。

以上のように、沖縄では、金融の調節はもつぱら対外収支による自律的調節にゆだねられているが、現状のままでは、これまでしばしばみられたようなストップ・ゴーの繰返しは避けられず、無用の摩擦を招来し、ひいては沖縄経済の発展にひずみをもたらすことになりかねない。もちろん、ここで金融の調節といつても、一国経済における管理通貨制度下のそれと同じようなものを考えねばならないというわけではない。たしかに、現在の条件のもとでは、限られた範囲内のものとなることは否めないが、短期的な金融の調節が行なえるようにしたいという希望は少なくない。

(2) 長短金融の分離

金融機構の特色の第２は、事実上、長短金融分離の体制になつていることである。すなわち、民間金融機関の大宗を占める銀行・相互銀行は、１貸出先に対する融資額限度の規制や５年以上の貸出の原則的禁止など、各種の法的制限を課せられており、長期資金の供給は、実際問題として、米国民政府の付属機関である琉球開発金融公社が、もつぱら担当する体制となつている。

このような長短金融分離の体制は、長短両金融機関の間における円滑な資金交流が保証されれば、短期金融面における流動性と長期金融面における資金供給の安定性とを、あわせ確保することができる。しかし、現在は、琉球開発金融公社債の発行、同公社貸付債権の譲渡などにより、短期資金の長期資金への転換は実施されているが、短期資金によつて行なわれた融資が、一定期間後、株式・社債の発行や琉球開発金融公社の貸付によつて肩代わりされたり、琉球開発金融公社債が必要に応じて流動化されるというメカニズムは、ほとんどない。

したがつて、長期金融機構の資金量が不足すると、短期金融機構にしわが寄る傾向は避けられず、金融機構にさまざまなゆがみを生じやすい。事実、後述のように（Ⅲ・５）、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みから、ここ数年、銀行・相互銀行の設備資金融資の増大が目だち、運転資金の需給ひつ迫をいつそう激化させることとなつた。

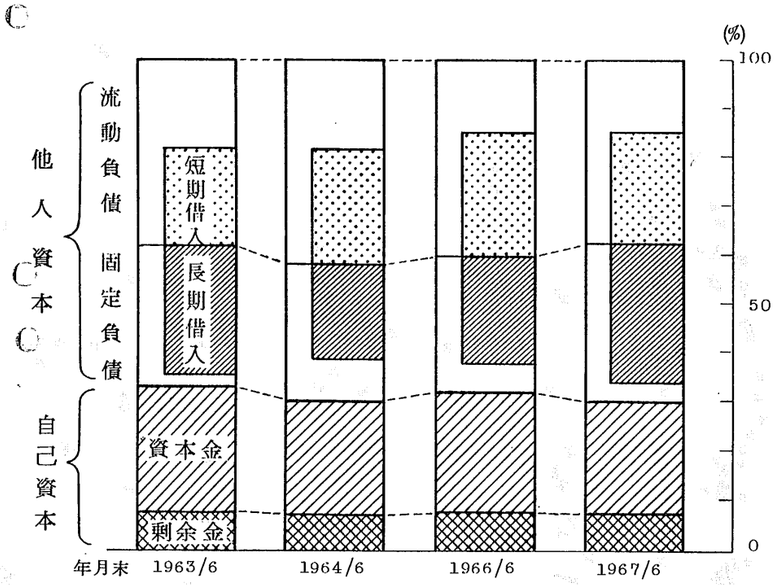
(3) 間接金融の優位

琉球政府金融検査庁の「主要企業経営分析」によれば、主要企業（「証券取引法」に基づき、有価証券報告書提出の義務を有する企業）の他人資本に対する依存度はほぼ７０％に達しており、金融機関借入れだけをとつてみれば５０％前後に及んでいる。このような高い企業の他人資本依存度は、企業の同族的所有によるところもあろうが、一般大衆の資本蓄積の程度がいまだ小さいことも無視できない。したがつて、企業の資金需要が高まると、そのかなりの部分が金融機関に対する借入れ需要となつて現われる傾向がある。

(4) 金融機関の規模

前述のように、沖縄には多種多様な金融機関があり、金融機構の体制としてはかなり進んでいる。しかし、そのために、戦後ゼロから出発したという沖縄の特殊事情とあいまつて、かえつて１金融機関当たりの資金量をいよいよ小さくしている。たとえば、沖縄最大の金融機関である琉球銀行でも、１９６８

第11図 主要企業の資本構成



（資料）琉球政府金融検査庁
「主要企業経営分析」。

年9月末現在で、預金量の点では本土地方銀行（62行）中第53位にとどまり、沖縄銀行は第60位にすぎない。また相互銀行も、本土相互銀行（72行）中第68位と第70位にある。

○ 地方銀行預金残高順位（1968年9月末）

		百万円
50	泉州銀行	64,597
51	池田銀行	60,731
52	清水銀行	58,045
(53)	琉球銀行	48,706
53	荘内銀行	44,116
54	三重銀行	44,063
55	羽後銀行	42,296
56	関東銀行	40,665
57	但馬銀行	33,031
58	東北銀行	30,404
59	鳥取銀行	30,323
(60)	沖縄銀行	26,766
60	青和銀行	26,681
61	筑邦銀行	23,399
62	富山銀行	17,022

○　相互銀行預掛金残高順位（１９６８年９月末）

百万円

６５	高　松　相　互	１８,３８９
６６	神奈川　相　互	１６,６４４
６７	松　江　相　互	１５,７７１
（６８）	中　央　相　互	１５,２７８
６８	佐　賀　相　互	１３,０１３
６９	東　陽　相　互	１２,２５３
（７０）	南　陽　相　互	１０,３７３
７０	大　正　相　互	１０,０２０
７１	三　栄　相　互	７,７５８
７２	高千穂　相　互	７,４７５

一方、政府金融機関についてみても、１９６８年３月末現在で、たとえば大衆金融公庫の融資残高は８０４万ドルであるのに対し、鹿児島県における国民金融公庫の貸付残高は１,７１３万ドル、同じく中小企業金融公庫のそれは１,７１９万ドルに達している。

民間金融機関が労働金庫の例を除けばすべて二つ存在しているのは、１行または１社の独占による弊害を避けるためのやむをえない措置とみられるが、規模の過小が経営効率を低下させ、いたずらに高収益事業への貸出に走る傾向を生みだ

していないとはいえないようである。規模過小の問題は、資金運営の効率化という観点からのみならず、復帰後における本土金融機構との接合という面からも、検討の必要があろう。

Ⅲ 金融情勢

1. 高度成長の持続

前述のように、１９６５年度以降の沖縄経済の成長には、とくに著しいものがある。１９６５～６８年度のＧＮＰ成長率は年平均１７.５％に達し、前回好景気時（１９６０～６３年度）のそれ（年平均１４.５％）を上回つた。

このような持続的な高度成長のきつかけは、ベトナム戦争の激化に伴う特需の増大にあつたといわれているが、こうした米軍関係需要の増大を背景とする企業の設備拡張投資のほか、設備の更新時期到来に伴う更新投資などが相次いだ。琉球政府企画局の実施した資本金１万ドル以上の法人企業調査によれば、設備投資額は１９６５年度１,７２８万ドル、６６年度１,８９６万ドル、６７年度３,２１５万ドルと、年を追つて大きくなつている。１９６８年度の後半においても、講和前補償金支払いの継続、軍用地料の引上げ、本土政府財政援助の積極化など、なお需要の先行き増加が見込まれるとする意見が強く、民間の設備投資意欲はさほど衰えていなかつた。（琉球開発金融公社の調査によれば、１９６９年度設備投資計画額は前年度比９％増となつていた。）

くわえて、高度成長に伴う個人所得の増大、那覇市を中心とする都市化の急速な進展から、個人の住宅投資需要もおう盛となり、国民所得資料によれば、個人住宅投資の増加率は１９６５年度１２.６％、６６年度３１.１％、６７年度３５.２％と、著しい上昇傾向をたどつてきた（６８年度は１３.４％）。

このような情勢を反映して、総需要中に占める民間資本形成のウエイトは高まり、米軍基地関係のそれにかなり近づくに至つたことは注目されよう。

（第１２表） 需要構造（１９６５～６８年度平均）

（単位・百万ドル）

総需要	８４１.６	（１００.０）
個人消費	３０７.７	（３６.６）
政府消費	６３.１	（７.５）
民間資本形成	１４０.６	（１６.７）
政府資本形成	３０.７	（３.６）
輸出	８４.３	（１０.０）
基地関係	１７０.７	（２０.３）
その他	４４.６	（５.３）

(注) かつこ内は構成比（％）。

（資料） 琉球政府企画局「国民所得統計」。

2. 対外収支の悪化

輸入依存度のきわめて高い沖縄（１９６５～６８年度平均62.0％）にあつては、上述のような経済の高度成長は、当然、輸入の激増をもたらすこととなつた。すなわち、琉球銀行発表の「対外収支状況」によれば、輸入額の対前年比増加率は、１９６５年１９.７％、６６年２３.２％、６７年２０.５％と、高水準に推移しており、消費財の輸入増もさることながら、産業用機械・原材料・建築用材料の輸入増大が目だつている。

これに対して輸出は、１９６５年に前年比４０.１％の激増を示したものの、６６年は9.０％減に転じ、６７年は6.９％の伸びにとどまつた。これは、輸出額の約６割を占めてきた砂糖輸出の後退によるところが大きいが、砂糖輸出の不振は、国際糖価の大幅下落、本土における粗糖自由化実施の影響に加えて、農村労働力の流出・雇用労賃の上昇などによる経営の粗放化ならびに気象条件の悪化により、砂糖きび生産量が伸び悩んだことに起因し、構造的要因に基づく面が少なくなかつたといわれている。

以上のような輸入の急増と輸出の停滞の結果、貿易収支の赤字幅は、１９６５年の1.３億ドルから１９６７年には2.４億ドルへと、大幅に（８１％）拡大した。このため、米軍関係受取

りの急増（６７年７３.９％の増加）にもかかわらず、外銀クレジットを除く対外収支は、１９６５年の2.６百万ドルの黒字から、６６年には１１.２百万ドル、６７年には5.７百万ドルのそれぞれ赤字を示すこととなつた。

（第１３表）　　対外収支状況

（単位・百万ドル）

年	1966	1967	1968	対前年比増減(Δ)率(%) 1966	1967	1968
受取り総額	278.9	348.9	382.4	15.3	25.1	9.6
輸出	75.1	80.3	91.7	Δ 9.0	6.9	14.2
貿易外	68.7	39.8	52.5	65.5	Δ42.1	31.9
米軍関係	115.8	201.4	201.3	9.8	73.9	Δ 0.1
日米政府援助	19.3	27.4	36.9	56.9	42.0	34.7
支払い総額	290.1	354.6	369.2	21.3	22.2	4.1
輸入	261.9	315.7	319.6	23.2	20.5	1.2
貿易外	28.2	38.9	49.6	5.6	37.9	27.5
基礎収支尻	Δ 11.2	Δ 5.7	13.2			
外銀クレジット	9.4	8.6	4.6			
総合収支尻	Δ 1.8	2.9	17.8			

㈱　米軍関係受取りは、軍雇用者賃金・軍用地料・軍工事代金のほか、軍人軍属およびその家族の個人消費を含む。

（資料）　琉球銀行推計。

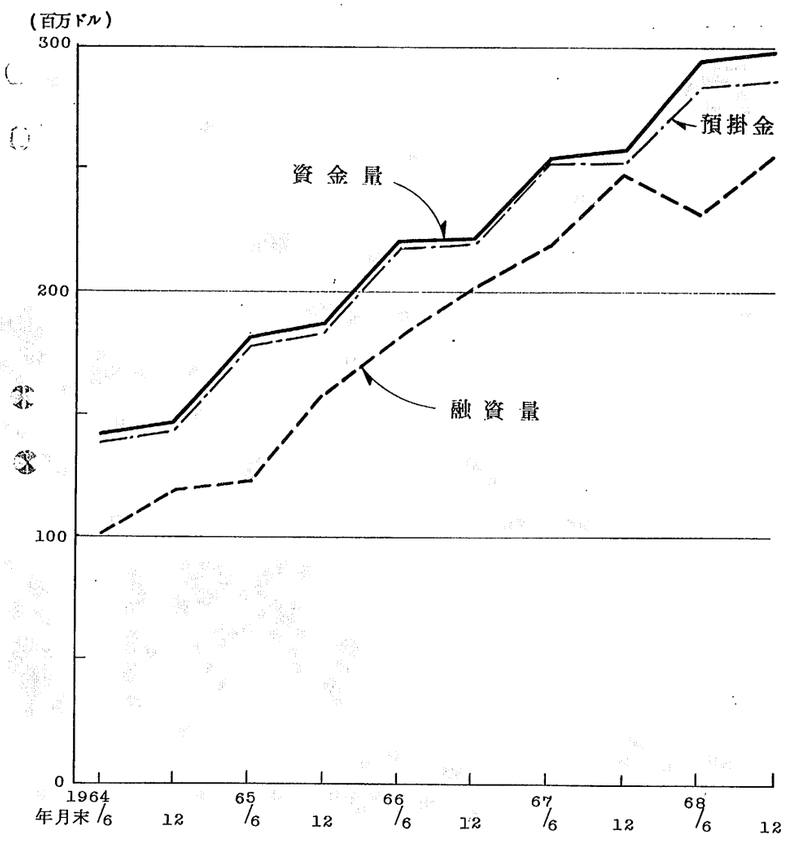
3. 金融のひつ迫

対外収支の悪化につれて、民間金融機関における資金量の伸び率は鈍化した。いま、銀行・相互銀行４行の資金量についてみると、その前年同期比伸び率は、１９６５年６月末の２８.６％をピークとして漸減傾向をたどり、１９６８年６月末は15.6％にとどまつた。これは、主たる資金源である預掛金の伸び率鈍化によるものであつたことはいうまでもない。

一方、銀行・相互銀行４行の融資量の前年同期比伸び率は、１９６５年６月末までは資金量のそれを下回つていたが、1965年１２月末は３３.５％、６６年６月末は４７.３％の高きに達した。以後、融資量の伸び率は急速に低下しているものの、1967年中は資金量の伸び率を引き続きかなり上回つた。

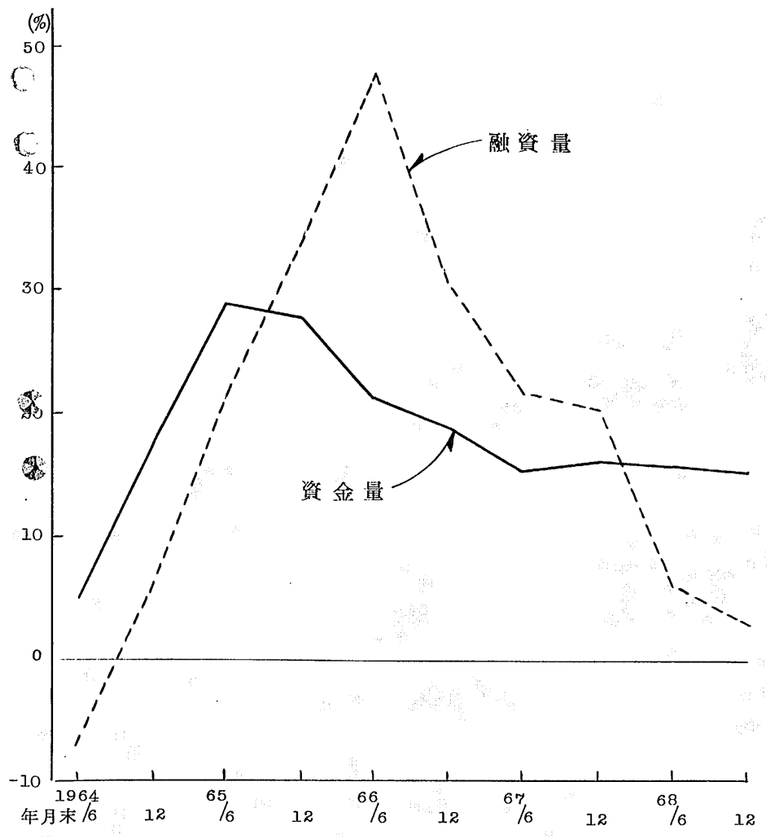
このため、銀行・相互銀行４行の預貸率は、砂糖の輸出期にあたる年前半には低下し、輸入の増加する年後半には上昇するという規則正しい波動を描きつつも、年を追つてその水準を高めていつた。これは、金融の引き締まりがしだいに、その度を強めていたことを示すものであるが、１９６７年には例年金融の緩慢化する６月末の預貸率が８５.０％に達し、金融のひつ迫する12月末と比べても１９６５年の８４.７％を上回り、金融のひつ迫が恒常化していた点は見落せない。

第１２図　銀行・相互銀行の資金量・融資量



（資料）琉球政府「貿易金融統計」。

第13図　銀行・相互銀行の資金量・融資量
対前年同期比伸び率



（資料）琉球政府「貿易金融統計」。

（第14表）　銀行・相互銀行の預貸率

（単位・％）

年	6　月　末	12月末	年間平均
1964	71.3	80.4	74.7
1965	67.4	84.7	73.6
1966	81.4	92.4	84.4
1967	85.0	94.3	88.2
1968	80.5	89.0	86.5

（資料）　琉球政府「貿易金融統計」。

4. 琉球開発金融公社のウエイト低下

上述のようにみてくると、１９６８年央ごろいわれていた金融ひつ迫は、基本的には、持続的な経済の高度成長に伴う対外収支の悪化によるものであり、循環的な要因に基づくものであつたといえよう。しかし、金融機構の内部に立ち入つてみると、長期金融機構の資力伸び悩みが、民間金融機関における資金需給のひつ迫を激化させていた面も否定できない。

すなわち、主要金融機関の資金量についてみると、１９６４年１２月末～６７年１２月末の間に１.７倍の増加を示しているが、琉球開発金融公社の資金量は同期間１.２倍となつたにすぎない。したがつて、主要金融機関の資金量全体に占める銀行・相互銀行のウエイトは、１９６４年１２月末の６３.２％から１９６７年１２月末の６４.８％に上昇し、琉球政府金融機関のそれは8.9％から９.１％にわずかながらも上昇したが、琉球開発金融公社のウエイトは１６.８％から１１.６％へ３割１分方低下している。

（第１５表）　主要金融機関の資金量

（単位・千ドル）

年末	１９６４	１９６５	１９６６	１９６７	１９６８
普通銀行	104,240(100)	136,836(131)	165,493(159)	189,048(181)	226,778(218)
相互銀行	41,691(100)	49,495(119)	55,790(134)	62,490(150)	74,988(180)
保険会社	11,330(100)	14,321(126)	17,721(156)	21,115(186)	26,004(230)
組合	14,347(100)	19,585(137)	26,237(183)	35,322(246)	45,534(317)
政府機関	20,534(100)	24,639(120)	29,424(143)	35,312(172)	43,661(213)
開発公社	38,689(100)	40,957(106)	43,070(111)	44,944(116)	47,026(122)
計	230,831(100)	285,833(124)	337,735(146)	388,231(168)	463,991(201)

(注) 1. 普通銀行には信託勘定を含まない。
2. 組合は農漁業協同組合のみ。
3. 政府機関は大衆金融公庫・農林漁業中央金庫・海外移住公社の合計。
4. かつこ内は１９６４年末を基準（１００）とした伸び率。

（資料）　琉球政府「貿易金融統計」。

このような琉球開発金融公社の資金量の伸び悩みは、周知のように、１９６４年以降米国民政府の追加出資がなかつたためである。また、１９６４年度から始まつたＰＬ４８０号資金も、返済期にはいつたので、最近は伸び悩みが著しい。

（第１６表）　琉球開発金融公社の資金量増加額

（単位・千ドル）

年　度	資　本　金	利益剰余金	計
１９６１	1,000	1,492	2,492　（　9.3）
１９６２	1,500	1,562	3,062　（10.5）
１９６３	2,000	1,691	3,691　（11.5）
１９６４	0	1,906	1,906　（　5.3）
１９６５	0	2,173	2,173　（　5.7）
１９６６	0	2,035	2,035　（　5.1）
１９６７	0	2,048	2,048　（　4.9）
１９６８	0	2,083	2,083　（　4.7）

㈱1.　１９６８年５、６月に債券を２００万ドル発行。また、１９６９年１月に７５万ドルの追加出資があつた。

2.　かつこ内は増加率（％）。

（資料）　琉球開発金融公社「１９６８年度年次報告書」。

（第１７表）　琉球開発金融公社のＰＬ４８０資金増加額

（単位・千ドル）

年　度	ＰＬ４８０資金	ＰＬ４８０剰余金	計
１９６４	4,426	55	4,481　（　－　）
１９６５	3,332	29	3,361　（75.0）
１９６６	Δ　222	224	2　（　0.0）
１９６７	268	236	504　（　6.4）
１９６８	Δ　392	181	Δ　211　（Δ2.5）

㈱　かつこ内は増加率（％）。

（資料）　第１６表と同じ。

以上のような資金量の推移を映じて、１９６４年１２月末～６７年１２月末の間に、普通銀行の融資量は２.２倍に、また琉球政府金融機関のそれは１.８倍にそれぞれ増加し、主要金融機関の融資量の平均伸び率は１.９倍となつたが、琉球開発金融公社の融資量は１.２倍と低調に終わつた。このため、融資量全体に占める銀行・相互銀行のウエイトは６０.７％から６７.４％に上昇したのに対し、琉球開発金融公社のウエイトは１８.９％から１２.４％へ３割５分方低下している。

（第１８表）　主要金融機関の融資量

（単位・千ドル）

年　末	１９６４	１９６５	１９６６	１９６７	１９６８
普通銀行	84,606(100)	116,622(138)	156,815(185)	186,698(221)	197,415(233)
相互銀行	32,926(100)	40,244(122)	48,737(148)	54,924(167)	58,024(176)
保険会社	5,533(100)	7,681(139)	11,368(205)	15,057(272)	19,368(350)
組　合	15,902(100)	12,020(　76)	17,665(111)	24,804(156)	30,692(193)
政府機関	18,167(100)	20,213(111)	27,110(149)	32,449(179)	38,615(213)
開発公社	36,592(100)	40,844(112)	42,723(117)	44,258(121)	45,017(123)
計	193,726(100)	237,624(123)	304,418(157)	358,190(185)	389,131(201)

㈱1.　普通銀行には信託勘定を含まない。

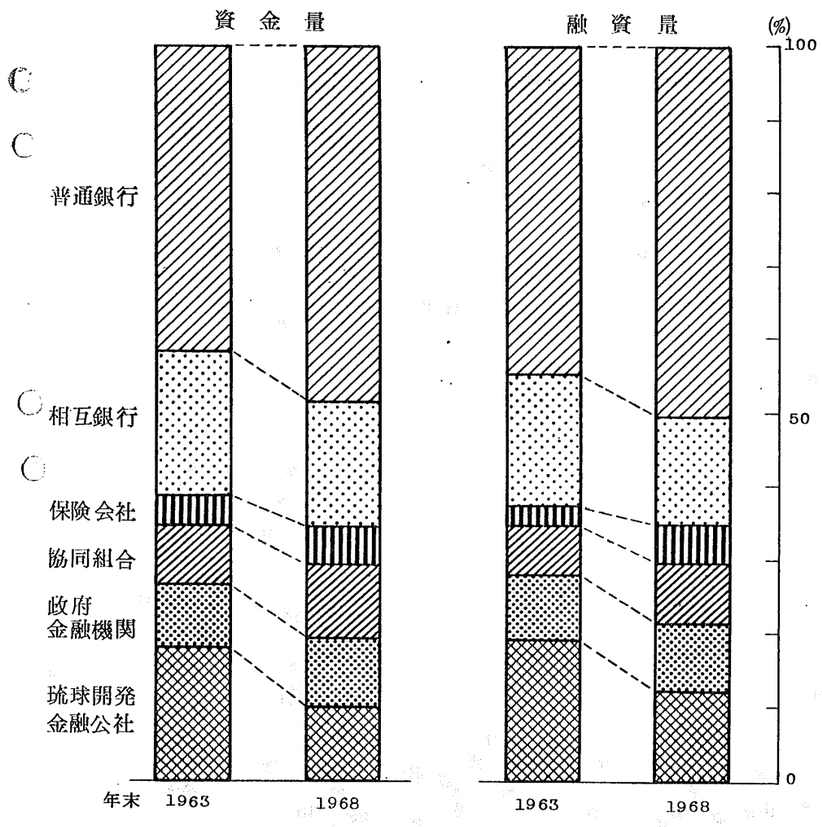
2.　組合は農漁業協同組合のみ。

3.　政府機関は大衆金融公庫・農林漁業中央金庫・海外移住公社の合計。

4.　かつこ内は１９６４年を基準（１００）とした伸び率。

（資料）　琉球政府「貿易金融統計」。

第14図　主要金融機関のウエイト推移



（資料）琉球政府金融検査庁資料。

前述のような活発な民間投資活動のもとにあつては、沖縄における唯一の長期金融機関ともいうべき琉球開発金融公社のウエイト低下に伴い、民間金融機関が従来以上に設備資金の供給に当たらざるをえなくなつたことは想像に難くない。

5. 設備資金貸出の増大

主要金融機関の設備資金融資残高は、1964年6月末～68年6月末の間に2.5倍の増加を示し、運転資金融資残高の増加（2.1倍）を上回つた。このため、1967年6月末には、設備資金融資残高がついに運転資金融資残高を上回るに至つた。この点は、主要企業（証券取引法に基づき有価証券報告書提出の義務を有する企業）の借入金の推移からみても、裏付けることができる。

（第19表）　設備・運転資金別融資残高

（単位・千ドル）

年月末	設備資金	運転資金
1964. 6	71,203（ 2.5）	81,894（ 0.5）
1965. 6	83,369（17.1）	96,766（18.2）
1966. 6	118,145（41.7）	128,361（32.7）
1967. 6	162,220（37.3）	146,083（13.8）
1968. 6	178,939（10.3）	168,874（15.6）
1968.6/1964.6	2.51倍	2.06倍

㈱　かつこ内は対前年同月末比増加率（％）。
（資料）　琉球政府「貿易金融統計」。

（第20表）　主要企業借入れ残高

（単位・千ドル）

年月末	長期借入金	短期借入金	計
1965. 6	21,146（15.2）	24,964（13.8）	46,110（14.4）
1966. 6	25,499（20.5）	29,093（16.5）	54,592（18.3）
1967. 6	38,311（50.2）	30,464（ 4.7）	68,775（25.9）

㈱　かつこ内は対前年同月末比増加率（％）。
（資料）　琉球政府金融検査庁「主要企業経営分析」。

次に、金融機関別の設備資金融資残高についてみると、同残高全体に占める銀行・相互銀行の設備資金融資残高の割合は、1964年6月末の35.2％から1968年6月末には53.4％へと、飛躍的に増大している。とくに、普通銀行における設備資金融資の増加が著しく、1966年6月末には琉球開発金融公社をしのぎ、68年6月末には全体の42.3％を占めるに至つた。これに対し、琉球開発金融公社のウエイトは、その融資をすべて設備資金とみなしても、同期間中に50.2％から26.8％へと約半分に低下している。したがつて、設備資金供給の中心は、いまや民間金融機関とくに普通銀行の手に移つていたといえよう。

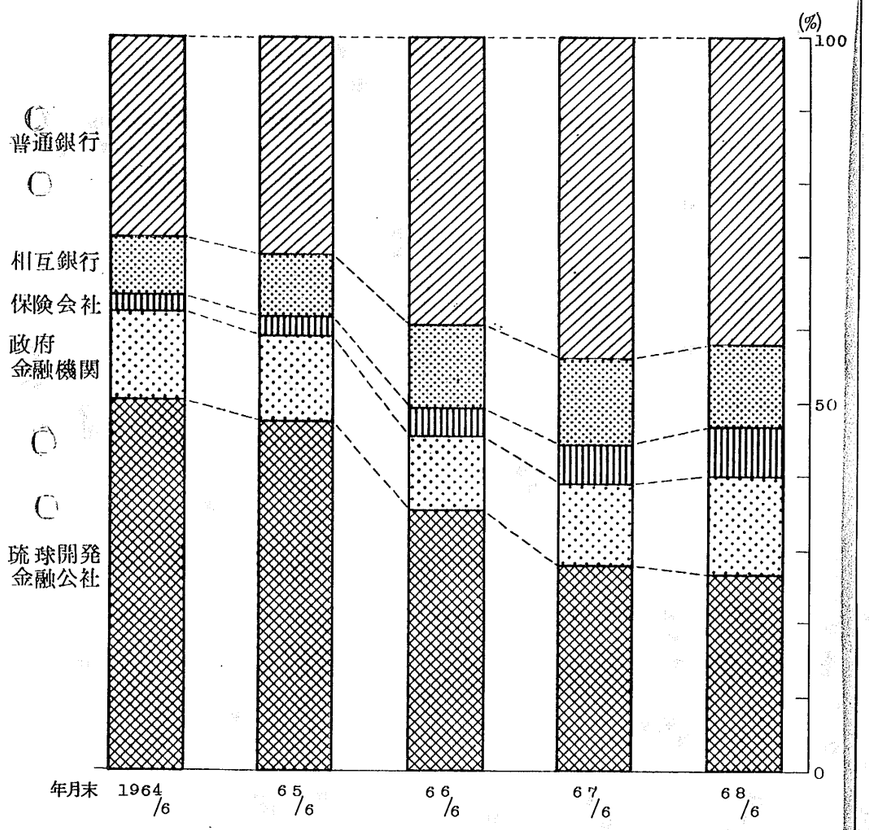
（第21表）　金融機関別設備資金融資残高

（単位・千ドル）

年月末	1964.6	1965.6	1966.6	1967.6	1968.6
普通銀行	19,636(100)	24,905(127)	46,908(239)	69,136(352)	71,132(362)
相互銀行	5,381(100)	7,362(137)	13,428(250)	18,766(349)	18,766(349)
保険会社	1,987(100)	2,396(121)	3,996(201)	7,752(390)	11,003(554)
政府金融機関	8,477(100)	9,131(108)	12,021(142)	17,523(207)	22,191(262)
開発金融公社	35,721(100)	39,577(111)	41,792(117)	43,419(122)	45,136(126)
計	71,202(100)	83,369(117)	118,145(166)	156,598(220)	168,228(236)

㈱　琉球政府金融検査庁資料から作成。ただし、琉球開発金融公社の融資はすべて設備資金として計算。かつこ内は、1964年6月末残高を基準（100）とした伸び率。

第15図　金融機関の設備資金融資残高シエア



㈱　琉球開発金融公社の融資はすべて設備資金として計算。
（資料）琉球政府金融検査庁資料。

以上のような銀行・相互銀行における設備資金融資の増大につれて、それら銀行の融資残高中に占める設備資金融資のウエイトも急速に高まつている。すなわち、設備資金融資の割合は、普通銀行では、１９６４年６月末には２７.６％にすぎなかつたが、１９６７年６月末には４１.３％を占めるに至り、相互銀行においても、２０.１％から３８.９％に上昇しており、短期金融機関としての色彩は著しく薄れてきた。

（第２２表）　設備資金の総融資残高中に占める割合

（単位・％）

年月末	1964.6	1965.6	1966.6	1967.6	1968.6
普通銀行	27.6	28.5	34.8	41.3	38.6
相互銀行	20.1	23.4	32.4	38.9	35.5
保険会社	39.5	38.4	45.4	61.6	64.7
政府金融機関	58.3	59.2	60.9	67.5	71.0

㈱　琉球政府金融検査庁資料から作成。ただし、琉球開発金融公社の融資はすべて設備資金として計算。

このような短期金融機関の設備資金融資の増大は、基本的には設備投資の盛行を背景とするものではあつたが、短期資金の供給という本来の機能からかなり離れた姿にまで立ち至つたのは、琉球開発金融公社の資金量、したがつて融資能力の伸び悩

みによるところも少なくなかつた。たとえば、琉球開発金融公社の貸付および保証認可額の推移についてみると、保証認可額は１９６６年度と６７年度には７百万ドルの水準に達し、とくに「１９６７年度中深刻な資金不足であつた」（１９６７年度年次報告書１ページ）ため、同年度における保証認可額は、貸付認可額を上回るに至つている。

（第２３表）　琉球開発金融公社の貸付・保証認可額

（単位・千ドル）

年度	1964	1965	1966	1967	1968
貸付	7,554 (97.4)	13,883 (96.7)	16,771 (70.1)	4,555 (39.1)	3,920 (69.1)
プロパー	7,022 (90.5)	9,798 (68.2)	11,020 (46.1)	4,064 (34.9)	3,895 (68.6)
PL 480	532 (6.9)	4,085 (28.5)	5,751 (24.0)	491 (4.2)	25 (0.5)
保証	200 (2.6)	475 (3.3)	7,167 (29.9)	7,098 (60.9)	1,755 (30.9)
計	7,754 (100.0)	14,358 (100.0)	23,938 (100.0)	11,653 (100.0)	5,675 (100.0)

(注)　かつこ内は構成比(%)。

（資料）　琉球開発金融公社年次報告書。

また、琉球開発金融公社の民間銀行に対する貸付債権譲渡(代金受領分）も、１９６６年度２１２万ドル、６７年度４０万ドルに上つたほか、貸付認可分の資金交付までの「つなぎ資金」の供給を民間銀行に実施させていた。ちなみに、琉球銀行につ

いてみると、１９６７年１２月末現在で、琉球開発金融公社からの債権譲り受け１３６万ドル、同公社保証による貸付１９４万ドル、合計３３０万ドルに達していた。これに、本来琉球開発金融公社の行なうべき公益事業・市町村その他に対する長期の設備・事業資金の融資を加えれば、かなりの額に及んだとみられる。これらはいずれも、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みのしわが、民間金融機関に寄つていたことを示すものといえよう。

以上のように、民間金融機関の設備資金融資の増大により、設備資金の安定的供給は確保されたようにみえる。しかし、銀行・相互銀行の資金源は、１年以下の短期資金を主体としており、それらは本来短期金融を中心とすべき性格のものであつて、５年以上の貸出は原則として禁止されている。事実、これらの銀行の短期資金以外の融資期間も平均３年程度とみられており、銀行・相互銀行の設備資金融資は、平均融資期間が１０年前後（個人住宅資金貸付は約１５年）に達する琉球開発金融公社の融資に代わるべくもない。設備資金融資のかなりの伸びにもかかわらず、長期資金の不足または長期金融機構の強化整備が、強く望まれていたゆえんの一つはここにある。

また、短期金融を主体とする金融機関の設備資金融資の増大

は、資金の固定化を促進し、運転資金の需給ひつ迫をいつそう激しくする一因となつた。琉球政府金融検査庁の「主要企業経営分析」によれば、主要企業の売上高に対する現預金ならびにたな卸資産の比率は、１９６４年６月末以降一貫して低下傾向をたどつており、買入債務も１９６７年６月末には前年同月末比２５.９％の増加を示していた。このような傾向は、景気上昇局面における当然の姿ともみられるが、運転資金の借入れ難に直面した企業が、現預金の取くずし、たな卸資産の圧縮、買入債務の増大をはかつて、資金繰りの繁忙に対処していた現われといえよう。長期資金と並んで短期資金の不足を訴える声が少なくなかつたのも、一つには、こうした事情によるものと思われる。

（第２４表）　主　要　企　業　経　営　分　析

（単位・％）

年　　度（末）	1964	1965	1966	1967
売上高の前年度比増加率	－	18.7	11.0	10.8
現預金／売上高	4.6	3.9	3.8	3.5
たな卸資産／売上高	10.2	9.9	9.2	8.1
買入債務／売上高	4.7	5.6	3.8	4.3

㈱　琉球政府金融検査庁「主要企業経営分析」により作成。

6.　長期資金供給増大の動き

以上のように、１９６８年央ごろいわれていた金融のひつ迫は、基本的には、持続的な経済の高度成長に伴う輸入の増大から、対外収支の悪化を招いたことによるものであり、いうなれば沖縄経済の特異な体質に基づくものといえよう。しかし、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みによる長期資金供給の不足が、銀行・相互銀行を中心として民間金融機関の設備資金貸出の増大をもたらし、全般的に資金需給のひつ迫を激化させていた面も否定できず、金融のひつ迫が恒常化の様相を呈したことが大きな問題となつていた。

(1)　長期資金供給の増大

長期資金供給の不足に対処して、琉球開発金融公社はその保証により民間金融機関の長期貸出の増大を促し、また貸付債権譲渡による資金の取得に努める一方、銀行・相互銀行の支払準備金を活用して債券を発行し（１９６８年度２百万ドル発行済み）、１９６９年度にはその融資量をほぼ倍増させる（６百万ドル→１２百万ドルへ）予定であるとしていた。また、後述するように（ｖ）、琉球政府の財政投融資計画によれば、各種資金融通特別会計に対する１９６９年度の出融資額は９６９万ドルに達し、１９６８年度（２９３万ドル）

比3.3倍となつている。したがつて、これらの予定または計画どおりに事が進めば、長期資金の需給は供給面ではかなり改善され、民間金融機関の肩にかかつている長期資金供給の負担は軽減の方向に向かうものと思われる。

しかし、琉球開発金融公社の融資量倍増はあくまでも予定であり、その成否は銀行・相互銀行の琉球開発金融公社債券の引受け能力と意欲にかかつている。銀行・相互銀行の支払準備金による消化にまつかぎり、琉球開発金融公社の債券発行は量的に限界があるのみならず、銀行・相互銀行は琉球開発金融公社債券の引受けに消極的であるといわれている。たとえば、同公社債券の引受けは銀行・相互銀行の資産の流動性を低下させるため、それら銀行の外銀クレジット借入れ余力をそれだけせばめ、短期的な資金不足に対処する銀行・相互銀行の力を弱めることとなるとする、かなり強い声が聞かれた。

さらに、琉球開発金融公社の債券発行あるいは債務保証・債権譲渡は、同公社が米国民政府の全額出資にかかる金融機関であるため、それが可能であるのではないか、よく吟味してみる必要があろう。また、1968年度における同公社の債務保証・債権譲渡は、市中銀行の資金繰りひつ迫もあり、前年度に比べて著しく後退していることも見のがせない。

一方、琉球政府財政投融資の増大についてみると、各種資金融通特別会計や政府金融機関の最長融資期間は、産業開発資金融通特別会計の20年および住宅建設資金融通特別会計の18年～35年を除けば、いずれも10年程度にとどまつており、長期の資金需要に十分応ずることができるかどうか、問題なしとしない。また、財政投融資の増加額の過半は本土政府の財政援助と資金運用部資金の借入れによるものであるが、そうした資金源に依存することにより、今後も増大を予想される長期資金需要に対処できるとしても、借入れに依存する度合いが強まれば、財政投融資資金のコスト・アップは避けられない。もつとも、投融資資金を量的に確保できれば、その質つまりコストの点はそれほどシリアスな問題ではないとも考えられるが、農林漁業中央金庫や大衆金融公庫などにあつては、資金コストの上昇から貸出金利を引き上げざるをえなくなり、農漁業者や中小企業の金利負担にはねかえるおそれもあろう。

さらに、財政投融資の増大によつて長期資金の供給がふえれば、民間金融機関の長期資金供給の必要性は減退し、したがつて短期資金の供給も増大することとなるが、財政投融資による長期資金供給の増大に、民間金融機関による短期資金

の供給が立ち遅れる可能性はないとはいえない。こうした観点からも、民間金融機関の資金量充実は重要であるが、税制面・金利面など島内貯蓄の吸収体制は必ずしも十分ではなく、民間金融機関ベースでの島外からの資金導入もまた進んでいないようにみられる。

なお、沖縄経済の開発・自立化ともからんで、外資の導入が必要であることはすでに多くの人の指摘するところであるが、その前提となる沖縄経済の長期展望はいまだ明らかにされていない。また、導入基盤の整備も十分ではないように思われる。

(2) 長期資金需要の検討

一方、長期資金需要面についてみると、琉球政府金融検査庁では、長期資金の不足額を５２百万ドルと推定しており（１９６８年７月１６日、日本政府一体化調査団報告書）、第３回沖縄経済振興懇談会（１９６８年３月２７日）における沖縄側委員の提案では、当面の長期資金不足額を４０百万ドルと見積つていた。この点からみると、上述のような長期資金供給面におけるかなりの改善にもかかわらず、長期資金の需要が大きく好転するとはみられないようである。

たしかに、沖縄経済にとつて輸出産業および自給産業の基

盤強化、設備の拡充・近代化・合理化のための長期資金の確保は、当面の重要な課題ではあろう。たとえば、輸出商品の中核をなす砂糖とパインをとつてみても、国際的な割高は否定できず、そのコスト・ダウンが強く要請されている。また、長期資金の供給が不足しているために、先行投資ができず、投資の効率性を阻害している例もあつたようである。

しかし、１９６８年までの長期資金需要のおう盛化については、労働力需給のひつ迫・物価の急上昇などにかんがみ、行き過ぎとの批判もないではない。それは長期資金需要顕現のテンポの問題にすぎないかもしれないが、現在の長期資金需要のすべてが将来の沖縄経済を展望したものとはいえまい。加えて、沖縄経済の総合的長期ビジョンが確立されていないため、たとえ必要資金量あるいは長期資金の不足額が算出されたとしても、その緊要度の序列を明らかにすることはむずかしい。ここにも、経済開発の長期基本構想樹立の緊急性がある。

7. 最近の情勢

すでに述べたとおり、息の長い高度成長を遂げてきた沖縄経済も、ほぼ１９６８年央を境として、それまでとはかなり異なつた様相を呈するようになつてきた。

琉球銀行の推計による「対外収支状況」によれば、１９６８年中の受取り総額は、米軍関係受取りが横ばいにとどまつたことを主因として、前年比9.6％の増加を示したにすぎなかつたが、支払い総額の増加率も前年比4.1％と、１９６６年の21.3％増、６７年の２２.２％増に比べて著しく縮小したため、基礎的収支は一転して１３.２百万ドルの黒字となつた（第１３表参照）。このような対外収支の好転は、輸入が前年比１.２％増にとどまつたことによるところが大きいが、これは主として機械運輸機器(前年比１６.０％減）と、原材料（同１.３％減）によるものであつた。輸入の動きを上期・下期に分けてみると、上期はまだ前年同期を上回つていたが、下期には前年同期を下回るに至つた点が注目され、機械機器・原材料輸入の落ち込みも、下期のほうが著しい。

このような輸入の停滞は、１９６８年、とくに下期における経済活動の鈍化を示すものといえるが、経済活動鈍化の理由としては次の点が指摘されている。

第１は、米軍支出の減少である。たとえば、１９６８年度における米軍の建設支出（２９百万ドル）は、前年度比２４％の著減を示しており、６９年度も２０百万ドル程度にとどまるものと見込まれている。加えて、昨年秋から、工事受注に際して保証金制度（ボンド制）が採用されたうえ、外人向け貸住宅建設の一巡もあり、建設業界は相当の打撃をこうむることとなつた。これに伴い、セメント・鉄筋・製材・ブロック製造等関連産業も、操業短縮や生産の縮小を余儀なくされている。

第２は、本土復帰問題の急速な展開や革新政権の誕生による先行きの見通し難である。このため、産業界にはしばらく投資を手控えておこうというムードがかなりみられるといわれている。

第３に、１９６６・６７年と引き続く金融のひつ迫に、民間投資や経済活動が抑制されてきたことも否定できないところである。

以上のように、経済活動が鈍化してきたため、資金需要はひところに比べれば弱まり、金融機関の預貸率は改善の方向に向かつている。たとえば、普通銀行・相互銀行４行の１９６８年１２月末における預貸率は、年末にもかかわらず久方ぶりに90％を割り、８９.０％となつた（第１４表参照）。

また、総融資残高中に占める設備資金融資残高の割合をみると、１９６８年６月末現在で、普通銀行では３８.６％（１９６７年６月末４１.３％）、相互銀行では３５.５％（同３８.９％）となつており、設備資金融資のウエイトは若干ながら低下するに至つている。その結果、１９６８年末には、主要金融機関の運転資金融資残高（１９６,３２７千ドル）は、設備資金のそれ（１９０,８００千ドル）を再び上回るようになつた。

もつとも、企業の投資活動がまつたく停滞してしまつたわけではなく、産業開発資金融通特別会計（１９６９年度５００万ドル）に対する借入れ申請状況からみると、かなりの資金需要が認められる。すなわち、琉球銀行を通ずる同特別会計の融資わく400万ドルについては、製造業の借入れ申請額はすでに４４７万ドルに達しており、わくをオーバーしたため、後の申請受付を停止している状態にある。他方、個人住宅建設資金の借入れ需要は引き続き強い。

このような情勢からみると、金融のひつ迫はひところよりは緩和され、設備・運転資金融資のアンバランスも徐々ながら是正されているとみられるが、金融ひつ迫時にみられた問題が、ここで一気にすべて解消されるとは思われないという意見が多い。

Ⅳ　各金融分野の実情

以上述べてきたように、経済の高度成長に伴う対外収支の悪化、資金需要の増大に加えて、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みもあり、金融は全般的に著しいひつ迫状態を示していたが、これを金融の各分野についてみてみよう。

１　商業金融

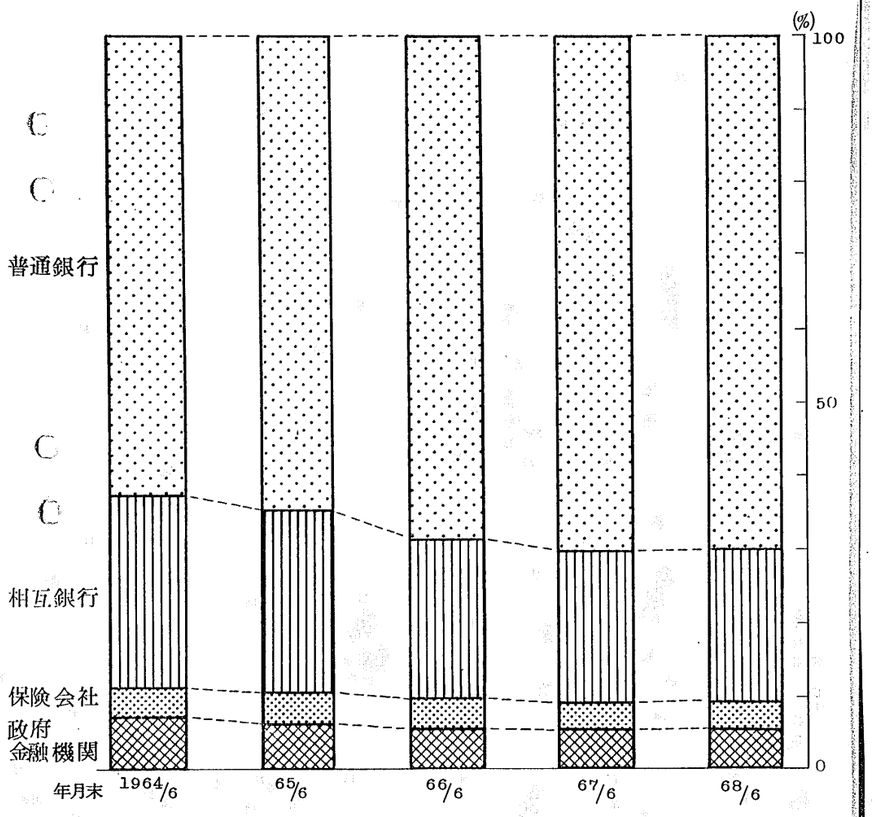
一般に、販売商品の仕入れ資金、生産のための原材料購入資金あるいは賃金支払資金などの金融を商業金融と呼んでいるが、通常、この種の金融は短期間のうちに決済される性格をもつている。商業金融は運転資金の融資とは必ずしも一致しないが、オーバーラップするところが大きく、かつ資料の関係もあるので、運転資金の供給という面から、商業金融の分野にアプローチすることとする。

（銀行・相互銀行の運転資金融資）

運転資金の供給は、１９６４年６月末以降、その７割近くを普通銀行により、約２割を相互銀行により行なわれており、普通銀行・相互銀行の動きによつて左右されるといつても過言ではない。

もつとも、業種により普通銀行・相互銀行に対する運転資金の借入れ依存度が異なることはいうまでもないが、製造業・建

第16図　金融機関の運転資金融資残高シエア



(注)　政府金融機関には琉球開発金融公社を含む。

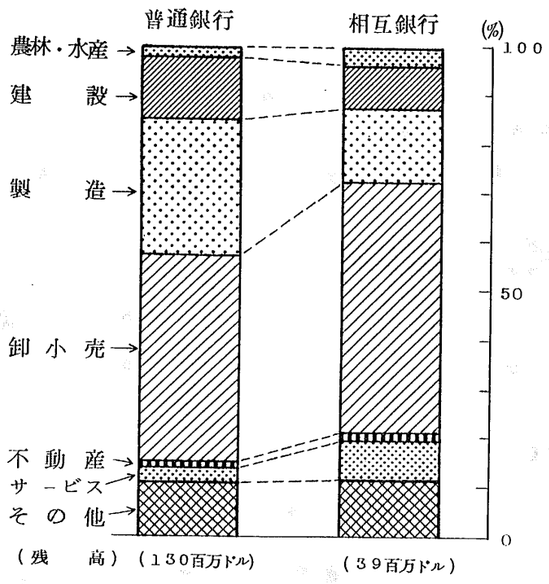
（資料）　琉球政府金融検査庁資料。

設業・交通業は、運転資金のほとんど全部をそれら銀行に依存しており、商業も大半を普通銀行・相互銀行から借り入れている。

なお、普通銀行の運転資金融資残高を業種別にみてみると、１９６８年１２月末現在では、卸小売業が４１８％を占め、製造業の２７.９％、建設業の１２.９％がこれに次ぎ、これら３業種で全体の８２.６％に達している。一方、相互銀行においては、卸小売業が５０.４％に上り、製造業の１５.３％、建設業の8.5％、サービス業の8.2％がこれに次いでいるが、卸小売業との格差が大きい（卸小売業以下４業種で全体の８２.４％）。したがつて、普通銀行の場合は、卸小売業を主体としてはいるものの、製造業・建設業のウエイトもかなり高いのに対し、相互銀行は卸小売業にかたよつているといえる。

こうした関係から、普通銀行・相互銀行の運転資金供給が押さえられれば、製造業・建設業・運輸通信業・卸小売業・サービス業において、とくに運転資金調達難が起きる可能性が大きい。そうした場合、限界的な取引先である零細企業または不要不急業種に対する運転資金の供給が断ち切られる（選別融資）か、資金供給の割当て制が採られるであろう。事実、銀行・相互銀行は、１９６６年、６７年の金融のひつ迫から選別の強化・不要

第17図　業種別運転資金融資残高構成比
（1968年末）



（資料）琉球政府金融検査庁資料。

不急部門へのしわ寄せを余儀なくされたようである（たとえば琉球銀行・中央相互銀行の営業報告書）。また1968年央ごろ、建設業者の運転資金調達額は所要額の40％にとどまり、製造業者の運転資金調達難がとくに顕著であるとの声が聞かれた。

いずれにしても、普通銀行・相互銀行で生じた運転資金需給のひつ迫は、他の金融機関にも波及することとなる。とくに、運転資金需要の大きい卸小売業やサービス業は、零細企業が少なくないということもあり、銀行・相互銀行の融資領域から締め出され、信用協同組合や大衆金融公庫に走らざるをえなくなつたと思われるが、信用協同組合や大衆金融公庫では、資金需要のおう盛化から、融資額の切下げや融資期間の短縮化をはかるとともに、選別融資を行ない、これに対処したといわれている。

（1貸出先に対する制限）

資金供給の割当て制と関連して注目されるのは、普通銀行および相互銀行の1貸出先に対する融資額の最高限度について、規制が加えられていることである。たとえば、貸出先が会社の場合には、当該会社が過半の利益を所有し、または支配する会社等に対する貸出額をも含めて、総貸出額が銀行・相互銀行の実質資本の10％（沖縄銀行の場合15％）を越えてはならないとされている。もつとも、商業手形の割引や琉球開発金融公

社の保証にかかる貸付、預金担保貸付など、特定の貸出は上記制限外とされているが、手形取引の慣習が少なく、コンツエルン的経営の比較的多い沖縄にあつては、こうした規制はかなりきびしく作用していると考えられる。

ちなみに、１９６８年９月末現在で、上記のような貸出最高限度を試算してみると、琉球銀行の場合は約８７万ドル、沖縄銀行（銀行勘定）の場合は約４７万ドル、相互銀行の場合は２０万ドル以下である。

（第２５表）　普通銀行・相互銀行の実質資本

（単位・千ドル）

	琉球銀行	沖縄銀行	中央相互銀行	南陽相互銀行
資本金	1,500	1,300	700	837
法定準備金	4,566	811	525	351
剰余金	2,665	1,002	701	517
計 (A)	8,731	3,113	1,926	1,705
A×１０％	873	466	193	171

（注１）１９６８年９月末現在。沖縄銀行の場合はA×１５％。

（注２）琉球銀行の場合は、１０％という制限は理事会権限に対する制限であつて、同行は民政官の承認を得れば無制限に貸出可能であり、現に１００万ドルを越える融資が行なわれていることに注意しなければならない。

（資　料）　各行営業報告書。

これに対して、１９６８年度の主要企業の投資所要資金をみてみると、プロジエクトの大きなものでは、たとえば中部製糖では２６万ドル、沖縄合成洗剤では２４万ドル、伊波城モーテルでは５３万ドルに達していた。また、１９６７年６月末における主要企業８４社の平均借入れ残高（長短期とも）は約８２万ドルになつており、上述の貸出最高限度はそう大きいとはいえない。したがつて、規模の大きい投資資金需要は、ともすれば琉球銀行に集中する傾向がみられるが、設備資金融資の著増と貸出最高限度規制の両面から、商業金融に圧迫が加わつていたとみてよいであろう。

もつとも、１９６８年にはいつてからは、設備資金融資の増勢が著しく鈍化している（第１９表参照）ので、運転資金の融資面にゆとりが生じつつあるようにうかがわれる。

2. 貿易金融

輸出入貿易に必要な資金の融資は、広い意味では商業金融に含まれるものであり、また沖縄では、貿易面の対外決済通貨も、原則として島内通貨と同じアメリカ合衆国ドルであるので、貿易金融の事情は上記商業金融と基本的に変わるところはない。

（輸出金融）

まず、輸出面についてみると、貿易収支の大幅な赤字にかんがみ、沖縄経済にとつて輸出の促進は重要な課題であるが、本土でみられるような輸出資金優遇措置（輸出貿易手形制度）はない。ただ、船積み前輸出所要資金の融資については、担保つきの場合は、一般の貸出よりも安い金利が適用されているが、同金利は商業手形割引金利・預金担保貸付金利より高いか同程度である。また、琉球政府の要請もあり、輸出資金については若干担保面で考慮を払つて融資する場合があるが、市中金融機関の輸出資金の融資を優遇する措置が講じられていないため、輸出促進効果はそれほど大きいとは思われないので、この点について考慮する必要があろう。

○ 主要貸出金利（１９６８年央現在）

琉球銀行

重要産業（担保つき）	日歩１銭５厘～２銭
輸出資金（　〃　）	１銭８厘～２銭２厘 （ほとんど１銭８厘を適用）

輸入資金（担保つき）	１銭８厘～２銭５厘 （２銭２厘が中心）
その他一般資金	２銭～２銭５厘
割　　引	１銭７厘～２銭４厘
定期預金担保貸付	１銭７厘～２銭４厘

沖縄銀行

根抵当設定　貿易	１銭８厘～２銭４厘
〃　　商業	２銭４厘～２銭５厘
％　貸　付	２銭２厘～２銭４厘
定期預金担保貸付	１銭８厘～２銭

（輸入金融）

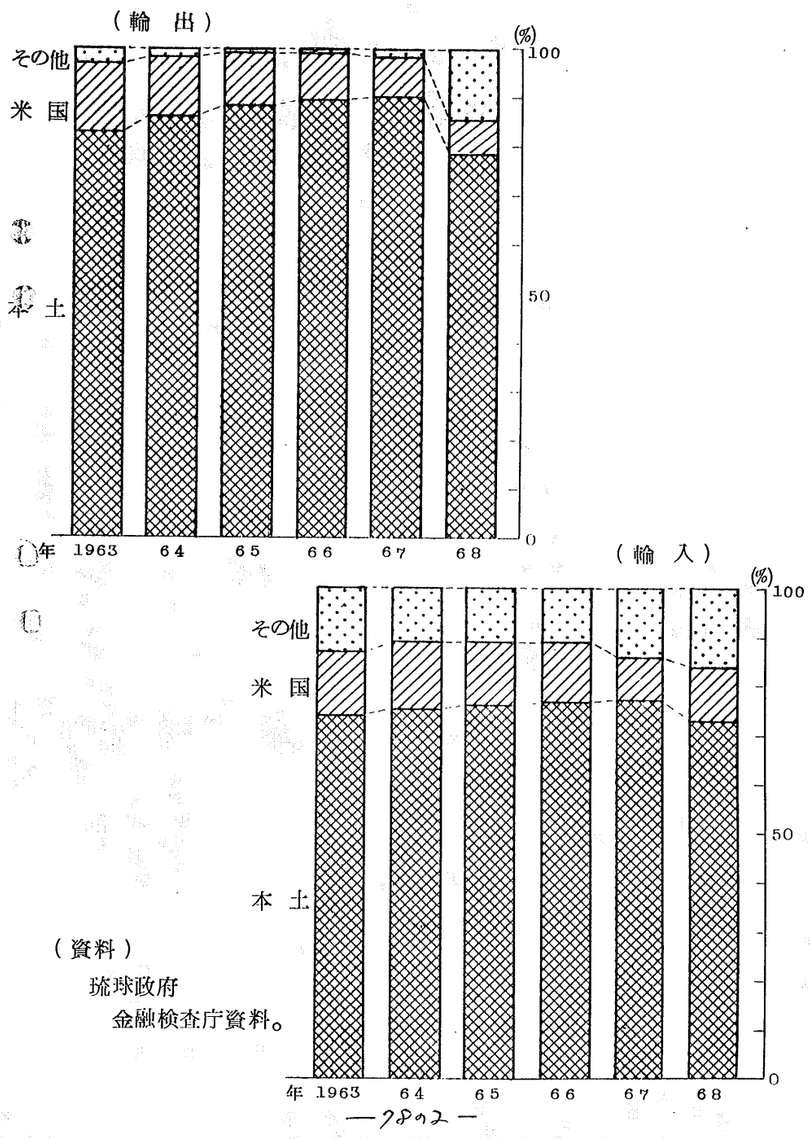
次に、輸入資金に関しては、金利面で若干の優遇措置が講じられているにすぎない。ただ、原材料・機械輸入については、後払い方式も認められているので、消費財輸入等の場合に比べ、資金繰りに対する負担は軽いであろう。また、船舶・プラントなどを本土から輸入する場合は、間接的にではあるが、日本輸出入銀行の融資を利用することができる（１９６７年末までに６９件６，２８１百万円）。もつとも、銀行保証料・中間商社のマージン等が加わるため金利は必ずしも安くないうえ、適用品目が限られている。

いずれにせよ、貿易金融も一般商業金融と大差はなく、金融ひっ迫時にはかなりの引き締まりをみていたと考えられるが、外国為替取扱い手数料などをも加味すれば、貿易金融は一般商業金融より有利とみられるので、外国為替業務を営む銀行・相互銀行にあつては、多少は優先的に取り扱つていたとも思われる。

なお、一般に、外国銀行のリファイナンス、無担保借入れ、輸出手形の再割引、メール・クレジツト、オーバー・ドラフトなどの外貨借用金を計理する外国他店借勘定の残高についてみると、１９６７年末では２,３２１万ドルに達しており（１９６７年７月末６６６万ドル）、貿易に関連してかなりの信用供与を受けていたとみられる。これと関連して、沖縄の輸入はその８割近くが本土からのものであることにかんがみ、円ベースでのクレジツト受入れの道が開かれていない点は、考慮する必要があろう。

１９６８年央ごろには、L/Cベースの輸入に代わつて、B/Cベースのものがふえる傾向にあり（輸入の約３０％）、注目されていた。

第18図　貿易の地域別構成



（資料）
琉球政府
金融検査庁資料。

3. 産業金融

商業金融に対立する概念としての産業金融は、土地・建物・機械など固定設備のための資金と、在庫品の積増しをはかるための資金の金融を含むが、資料の関係から、ここでは設備資金の金融としてみてみよう。

設備資金の融資については、すでに述べたように、従来その中心的なにない手であつた琉球開発金融公社の地位が後退し、銀行・相互銀行の比重が著しく高くなつている。そのため、設備資金の融資といつても、多くは中期資金に属する程度のものであること、短期資金の融資面にしわが寄つていたこと、商業金融と同様、貸出最高額の規制を受けて、必要資金を十分に調達できなかつたことなど、さまざまな批判が聞かれた。

（業種別設備資金借入れ残高）

いま、１９６４年６月末における業種別設備資金借入れ残高についてみると、工業・交通業・住宅建設・市町村の琉球開発金融公社に対する借入れ依存度は、７０～８０％に達しているのに対し、商業・土建業は主として銀行・相互銀行に、農林水産業はその他の金融機関に依存しているのが目につく。したがつて、琉球開発金融公社の融資が伸び悩めば、資金需要の動向・市中金融機関の貸出態度などによつて異なるであろうが、まず

琉球開発金融公社に対する借入れ依存度の高い業種において、設備資金需給のひつ迫が生ずるであろうことは、容易に想像できる。そして、そうした業種に対する設備資金供給の役割が銀行・相互銀行に課せられるに従い、それら銀行から主として設備資金の融資を受けていた業種にも、需給のひつ迫は波及することになる。

（第２６表－Ｉ）業種別設備資金借入れ残高（１９６４年６月末）

（単位・千ドル）

	総残高	銀行・相互銀行借入れ	うち 銀行借入れ	開発金融公社借入れ
農林業	6,923	1,468（21.2）	1,092（15.8）	234（ 3.4）
水産業	1,817	327（18.0）	266（14.6）	302（16.6）
工業	16,713	4,646（27.8）	4,416（26.4）	11,866（71.0）
商業	12,685	10,005（78.9）	8,424（66.4）	1,906（15.0）
交通業	4,498	1,412（31.4）	1,010（22.5）	3,002（66.7）
土建業	720	685（95.1）	278（38.6）	－（－）
住宅建設	20,395	2,319（11.4）	1,706（ 8.4）	15,152（74.3）
市町村	1,987	440（22.1）	440（22.1）	1,547（77.9）
その他	5,465	3,715（68.0）	2,005（36.7）	1,670（30.6）
計	71,203	25,017（35.1）	19,636（27.6）	35,679（50.1）

(注)　かつこ内は総残高に対する比率(%)。

（資料）琉球政府金融検査庁資料、琉球開発金融公社年次報告書。

事実、１９６８年６月末現在の業種別設備資金借入れ残高をみると、たとえば、製造業の琉球開発金融公社に対する依存度は３３％に低下しており、運輸通信業のそれも４２％に落ち込んでいる。

（第２６表－Ⅱ）業種別設備資金借入れ残高（１９６８年6月末）

（単位・千ドル）

	総残高	銀行・相互銀行借入れ	うち 銀行借入れ	開発金融公社借入れ
農林業	10,527	1,768（16.8）	1,151（10.9）	179（ 1.7）
水産業	6,817	2,644（38.8）	2,502（36.7）	1,639（24.0）
製造業	30,372	14,966（49.3）	14,007（46.1）	10,104（33.3）
卸小売業	18,748	15,832（84.4）	12,353（65.9）	－（－）
不動産業	8,002	5,270（65.9）	3,857（48.2）	362（ 4.5）
運輸通信業	11,094	5,264（47.4）	4,406（39.7）	4,610（41.6）
建設業	3,616	3,032（83.8）	2,213（61.2）	－（－）
金融・保険業	72	64（88.9）	35（48.6）	－（－）
電気・ガス・水道	5,898	1,493（25.3）	1,456（24.7）	4,282（72.6）
サービス業	27,126	20,832（76.8）	15,386（56.7）	1,972（ 7.3）
その他	56,665	18,733（33.1）	13,766（24.3）	21,988（38.8）
計	178,937	89,898（50.2）	71,132（39.8）	45,136（25.2）

㈱１　かつこ内は総残高に対する比率(%)。
　　２　１９６７年3月に業種別分類の改正が行なわれた。
（資料）　琉球政府金融検査庁資料。

このような設備資金の需給ひつ迫から、たとえば観光事業におけるように、先行投資ができず、投資の効率性をそこなわれたり、将来の発展基盤を固めることのできない事例のみられたことは注目を要しよう。もつとも、一方において、製鉄業や製糖業・パイン製造業のように、重複投資とも思われる事例もないではない。また、１９６７、６８年度のような高度成長あるいは設備投資の盛行について、一部では反省されつつあつたことも見のがせない。

（産業開発資金融通特別会計）

以上のような長期資本の需要面における問題は別として、１９６８年央ごろ盛んにいわれていた長期資金の不足は、すでに指摘したように、景気循環的な要因に加えて、琉球開発金融公社の資金量頭打ちによるものであつた。したがつて、金融のひつ迫や基地収入の伸び悩みによつて、投資活動が鎮静してきたので、長期資本の不足も緩和に向かい、さまざまなゆがみも是正されるであろうが、沖縄経済にとつて、輸出産業、観光産業および自給産業の基盤強化、設備の拡充・近代化・合理化のための長期資金の確保は、当面の課題とされている。このため、琉球開発金融公社はすでに述べたように、１９６８年５月と６月に、銀行・相互銀行の支払い準備金による引受けのもとに、

期間５年の債券を発行し、資金量の拡充をはかるに至つたが、支払い準備金による消化に依存するかぎり、量的にみて長期資金不足問題を基本的に解決するものとは思われなかつた。

そこで、琉球政府は、経済の健全な発展に必要な産業開発を促進する長期融資で、既存の金融機関が困難とする資金の供給を目的とする産業開発資金融通特別会計（業務は琉球銀行・沖縄銀行に委託）を設け、琉球開発金融公社の資金不足を補完することとした。これにより、産業金融の機構は資金量の点では強化され、短期金融機構とのバランスは回復の方向に向かうと考えられるが、融資分野の重複など問題が残らないわけではない。

（その他の融通特別会計）

産業金融の面で注目されるもう一つの点は、琉球政府の各種融通特別会計による資金の供給がはかられていることである。たとえば、製糖業者の製糖設備の取得・造成・改良資金は糖業資金融通特別会計を、漁船建造・取得資金は漁船建造資金融通特別会計を、離島航路用船舶の建造・改良・取得資金は運搬船建造資金融通特別会計を利用することができる。しかし、これら資金は琉球開発金融公社または産業開発資金融通特別会計の融資対象ともなりうるものであることは、注意しなければならない。

4. 中小企業金融

本土でいう中小企業とは、中小企業基本法に基づき、資本金５千万円≒１４万ドル（商業・サービス業の場合は１千万円≒３万ドル）以下の会社、ならびに従業員数３００人（同じく５０人）以下の会社または個人を指すが、沖縄の企業はほとんどがこの中小企業の概念に含まれてしまう。したがつて、ここで中小企業金融という場合は、むしろいわゆる生業資金の融資（庶民金融）を中心とするものと考えたほうがよいであろう。このような意味での中小企業金融を担当とする金融機関としては、大衆金融公庫と相互銀行、商工信用協同組合がある。

（大衆金融公庫）

大衆金融公庫は、前述のとおり、政府出資金のほか資金運用部借入金（ただし１９６７年度以降）を資金源とし、銀行その他一般の金融機関から資金の融通を受けることを困難とする住民大衆・中小企業に対して、その行なう事業の振興に必要な長・短期資金などを融資しているが、生業資金の貸付（第１種貸付）が過半を占めている。もつとも、中小企業・事業協同組合・同連合会に対する事業資金の貸付（第２種貸付）も、急速にそのウエイトを高めている。

（第２７表）　大衆金融公庫貸付残高

（単位・千ドル）

年度末	第1種貸付	第2種貸付	災害貸付	近代化資金貸付	計
１９６４	2,017(100.0)				2,018
１９６５	2,480(90.8)	252(9.2)			2,732
１９６６	2,540(82.0)	559(18.0)			3,099
１９６７	3,546(76.0)	1,021(21.9)	97(2.1)		4,664
１９６８	4,374(68.7)	1,742(27.3)	217(3.4)	39(0.6)	6,372

㈱1.　第１種貸付とは、従業員数３０人（商業の場合５人）以下の個人に対する生業資金の貸付。第２種貸付とは、従業員数３０人以上５０人以下（商業の場合５人以上１０人以下）の個人、資本金５万ドル（同１万ドル）または従業員数５０人（同１０人）以下の会社、事業協同組合・同連合会に対する設備・運転資金の貸付。近代化資金貸付とは、１９６６年立法の「中小企業近代化促進法」に基づく中小企業近代化資金の貸付。

2.　かつこ内は貸付残高総額に占める割合（％）。

（資料）　大衆金融公庫「大衆金融公庫の現状」。

大衆金融公庫の貸付１件当たり金額をみると、第１種・第２種貸付とも増大傾向にあるが、第２種貸付のほうがそのテンポが早く、最近ではその平均新規貸付額は１万ドルを越えているのに対し、第１種貸付のそれは１,３００ドルに達したにすぎない。これは、経済拡大に伴う中小企業の規模増大を反映するものであろう。

（第２８表）　大衆金融公庫の平均貸付金額

（単位・ドル）

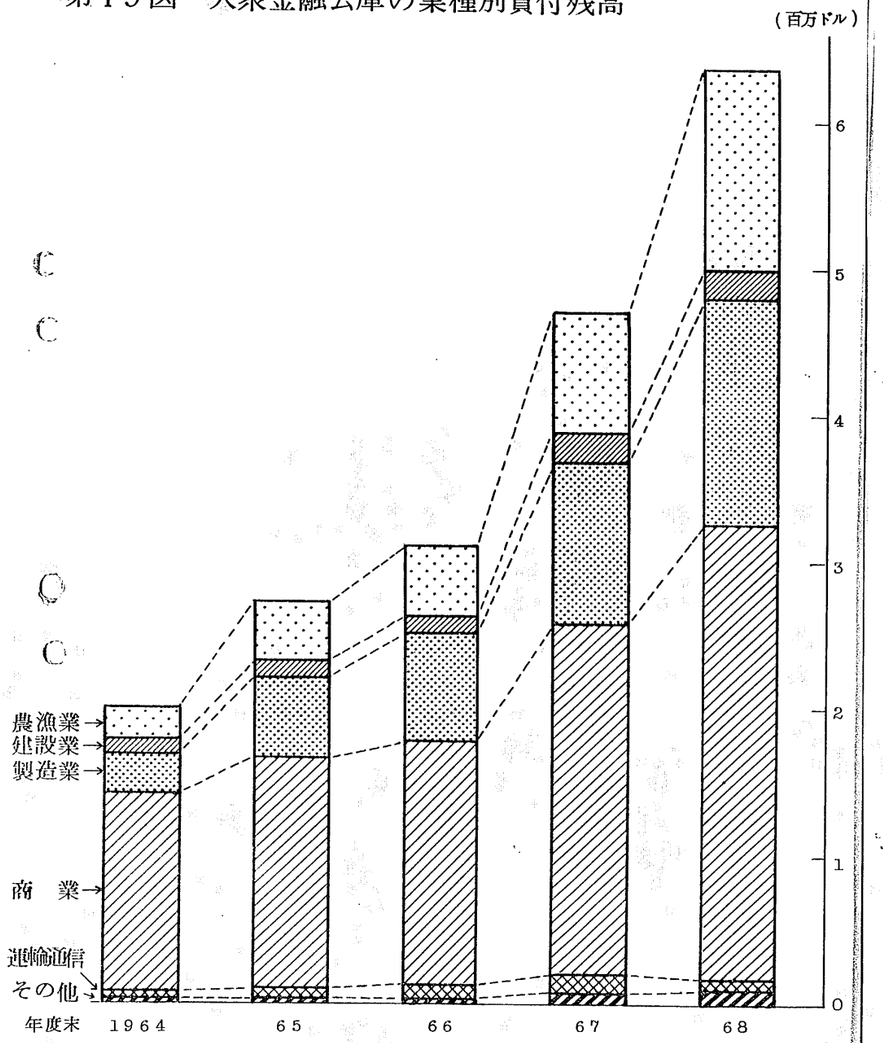
年度末	第１種貸付		第２種貸付	
	新規貸付額	貸付残高	新規貸付額	貸付残高
1965	839(100)	535(100)	4,015(100)	3,764(100)
1966	934(111)	559(104)	4,938(123)	3,700(98)
1967	1,181(141)	722(135)	6,944(173)	4,791(127)
1968	1,314(157)	787(147)	11,859(295)	6,673(177)

㈱　かつこ内は１９６５年度末を１００とした指数。

（資料）　前掲「大衆金融公庫の現状」。

業種別貸付残高の推移をみると、引き続き商業向け貸付残高が第１位を占めているが、ここ数年、製造業向け貸付残高のウエイト上昇が著しく、第２種貸付の増大とほぼ軌を一にしている。

第19図　大衆金融公庫の業種別貸付残高



（資料）大衆金融公庫資料。

以上のように、大衆金融公庫は、本来の意味での中小企業金融機能を充実させており、１９６４年６月末～６８年６月末の間に、その資金量は3.2倍と、銀行・相互銀行の資金量の伸びを上回る増大を示しているが、全金融機関中に占めるウエイトは２％程度にとどまり、融資の充足率（貸出高／申込高）はむしろ低下ぎみである。また、融資の平均期間も第１種貸付は2.6年（業務方法書上の最長期間３年）、第２種貸付は４.３年（同５年）にすぎず、１件当たりの貸付金額にかんがみても、必ずしも十分とはいえない。大衆金融公庫としては、現状では必要資金量の約３割を確保しているにとどまつているので、融資資金の大幅な追加供給が望ましいとしている。

なお大衆金融公庫は、琉球政府の受託業務として、運搬船建造資金および災害復興住宅資金の貸付を行なつていたが、１９６９年度からは、さらに住宅建設資金の貸付にも当たることとなつた。１９６８年６月末における受託貸付残高は２２３万ドルに達し、大衆金融公庫のプロパーの貸付残高６３７万ドルの３分の１に上つている。

（第２９表）　大衆金融公庫の受託貸付残高

（単位・千ドル）

年度末	1967	1968
運搬船建造資金貸付	412	600
災害復興住宅建設資金貸付	720	1,628
計（A）	1,132	2,228
普通貸付（B）	4,664	6,372
A/B（%）	24.3	35.0

（資料）前掲「大衆金融公庫の現状」。

（第３０表）大衆金融公庫関係融通特別会計計画

（単位・千ドル）

会計名	1968年度(A)	1969年度(B)	B/A
運搬船建造資金	659	1,154	1.75倍
住宅資金	2,061	5,043	2.45
計	2,720	6,197	2.28

（資料）　琉球政府企画局「財政投融資関係資料」。

（相互銀行）

一方、相互銀行は、本土の場合と同じく、掛金業務の比重低下からみて、生業資金の供給よりも中小企業金融に傾斜している

と思われるが、資金量の伸びは鈍く、主要金融機関中に占める比重は後退している（１９６４年度末１８.１％→１９６８年度末１６.２％）。

これは、相互銀行が公金預金を取り扱つていないため、普通銀行のように、本土政府援助の急増に伴う公金預金増による資金量の伸びがみられないこと、また両建式掛金から残債式に移行したことが響いているが、①企業の成長による資金需要の大型化、②外為取引のサービス・ネットの相違などから、普通銀行に取引を移す業者も少なくないことによるところもあろう。したがつて、中小企業金融ひつ迫の緩和を相互銀行の力にのみ期待することはできない。

（商工信用協同組合）

商工信用協同組合は、零細商工業者を対象とするが、商業・サービス業が中心とみられ、その１件当たり貸出金額は大衆金融公庫の第１種貸付よりはかなり大きいようである（那覇信協の場合は約３,０００ドル）。その資金量は、１９６４年６月末～６８年６月末の間に８５％の増加を示しているが、融資量も同期間に８８％増加し、店舗改築資金・住宅建設資金需要の活発化から資金の固定化傾向がみられ、資金不足の状態にあるようである。将来の方向として、員外預金の受入れができる信用金

庫に組織替えしたいとの意向がある。経営上の問題もあるが、資金需給の窮迫打開をはかるためには、組合員の預金吸収のみでは限界があるとみたからであろう。現在、信用金庫法の制定が急がれているのも、そのためである。

（第３１表）　商工信用協同組合の資金量・融資量

（単位・千ドル）

年.月末	資金量(A)	融資量(B)	B/A (%)
1964.6	6,889(100)	5,048(100)	73.3
1965.6	7,239(105)	5,043(100)	69.7
1966.6	8,022(116)	6,217(123)	77.5
1967.6	10,365(150)	8,125(161)	78.4
1968.6	12,724(185)	9,483(188)	74.5

㈱　かつこ内は１９６４年６月末を１００とする指数。

（資料）　琉球政府「貿易金融統計」。

5.　農林漁業金融

農林漁業は、商工業とは本質的に異なる多くの特色を有し、規模の零細性・低生産性という事情もあつて、いわゆる金融ベースに乗り難い。このため農林漁業金融は、中小企業金融と並んで特殊な金融分野を形成している。

農林漁業中央金庫が１９６７年１１月に実施した調査によれば、農漁業各種協同組合員の金融機関預貯金のうち、６０.６％は農協貯金であり、普通銀行預金２４.４％、相互銀行預掛金８.９％、郵便貯金３.３％の順になつている。また借入金では、５２.７％が農協からのものであり、普通銀行の１７.３％、琉球開発金融公社の９.３％、相互銀行の３.９％、大衆金融公庫の２.７％がこれに次いでいる。したがつて、農林漁業金融は主として、農林漁業中央金庫を中核とする系統組合金融機関にゆだねられているといえるが、本土と比較してみると、授信面における系統機関の地位は低い。

（単位農漁業協同組合）

まず、単位農漁業協同組合の貯金残高についてみると、１９６４年６月末～６８年６月末の間に３.３倍の増加を示しており、普通銀行・相互銀行４行の預掛金の伸び（同期間に２.１倍）をはるかに上回つている。これは、砂糖きび代金が農業協同組合を通じて支払われることのほか、農外所得の増大、組合預金に対する源泉所得税の免税措置など、農漁業生産面以外の要因による

ところも大きいが、資金量の伸長を映じて、単位農漁業協同組合の貸付残高も同期間に3.6倍となつている。貸付残高の内訳をみると、制度資金による貸付はほぼ横ばいで推移しており、貸付残高の増加は協同組合プロパー資金に基づく貸付の伸長によるものであるが、長期貸付残高の増大が目だち、１９６７年６月末には、短期貸付と長期貸付との比率は逆転するに至つた。また、貸付残高の貯金残高に対する比率は、１９６５年度末以降急速に上昇しており、年度末は資金需要が弱まる時期であるにもかかわらず、その比率が８０％を上回つていることは注目されよう。

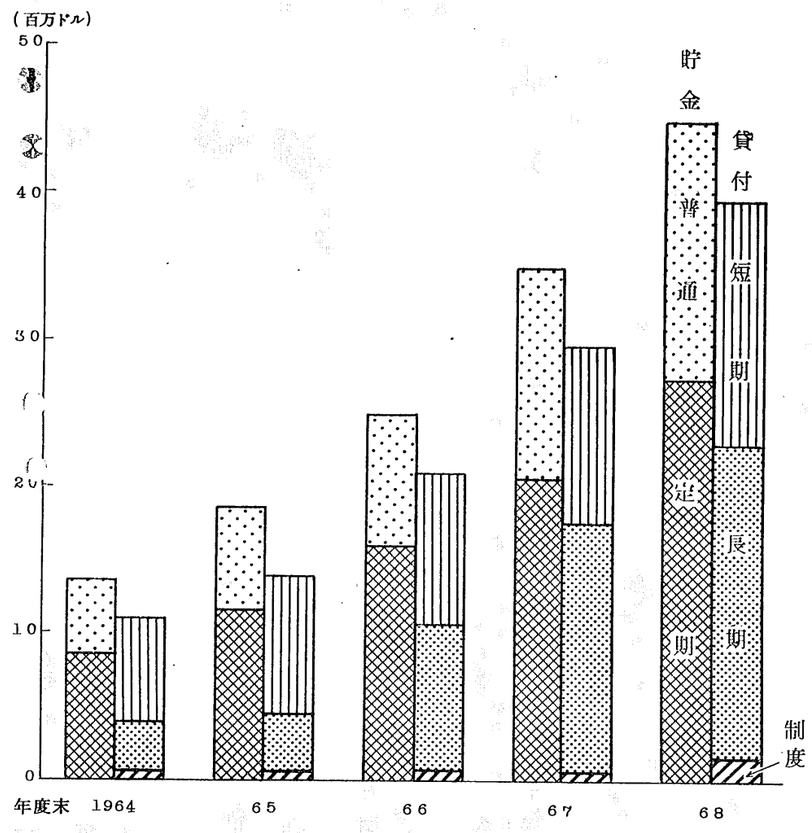
（第３２表）　単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高

（単位・千ドル）

年度末	1965	1966	1967	1968
貯金残高(A)	18,623(1000)	24,967(1000)	34,990(1000)	45,127(1000)
定期貯金	11,609(623)	16,086(644)	20,719(59.2)	27,443(608)
普通貯金	7,014(377)	8,881(356)	14,271(408)	17,684(39.2)
貸付残高	14,003(1000)	20,855(1000)	29,631(1000)	39,727(1000)
短期資金(B)	9,374(669)	10,282(493)	11,878(401)	16,799(423)
長期資金(C)	4,000(286)	9,933(476)	17,060(576)	21,249(535)
制度資金	629(45)	640(31)	693(23)	1,679*(42)
(B)+(C)/(A)(%)	71.8	81.0	82.7	84.3

(注) 1. かつこ内は構成比(%)。
2. ＊印は災害資金貸付７５４千ドルを含む。
（資料）　琉球政府農林局資料。

第２０図　単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高



（資料）琉球政府農林局資料。

前記農林漁業中央金庫の調査によれば、１９６７年度中における農漁業協同組合員の金融機関借入金のうち、農業資金は３６.３％にすぎず（農業設備２９.４％、営農資金６.９％）、住宅建築修理（３０.４％）と農業外事業資金（２１.０％）とで過半を占めており、１戸当たり農業資金借入額は１７９ドルときわめて小さい。１戸当たりの総借入額は４９４ドルに達していたことからみると、単位農漁業協同組合貸付残高の増大・長期貸付残高の著伸には、住宅資金需要の増加が大きく作用していると思われる。これは、一つには、琉球開発金融公社の住宅資金貸付額の減少によるものである。

（農林漁業中央金庫）

一方、農林漁業中央金庫の出資者貯金（系統協同組合の預金）は、系統協同組合の資金量増大につれて、１９６５年６月末～６８年６月末の間に２.３倍となつた。もつとも、１９６６年１２月の資金運用部の発足に伴い、それまで預託されていた郵便貯金が引き出され、資金運用部借入れに変わつたため、資金量全体としては同期間に１.７倍の増加にとどまつている。その結果、出資金および出資者貯金の資金量中に占める割合は、１９６５年度末の６８％から６８年度末には７８％に上昇している。もつとも、出資者貯金のみでは一般貸付の８割程度をカバーする

にとどまり、量的にも出資金（９５％は政府出資）のもつ意義は小さくない。

資金量の増大に対応して、農林漁業中央金庫のプロパー資金による一般貸付残高は、１９６５年６月末～６８年６月末の間に２.１倍の増加を示し、政府受託貸付残高の伸び（同期間に1.6倍）をかなり上回つた。このため、同金庫の貸付残高全体に占める一般貸付残高のウエイトは、１９６５年度末の８２％から６８年度末には８５％に増大している。

（第３３表）　農林漁業中央金庫の資金量・貸付残高

（単位・千ドル）

年度末	1965	1966	1967	1968
出資者貯金	6,841（338）	9,257（384）	12,070（453）	15,463（459）
郵便貯金	3,039（150）	2,339（97）	19（01）	0（0）
政府借入金	0（0）	0（0）	0（0）	1,500（45）
政府受託資金	2,128（105）	2,422（100）	2,689（101）	3,788（112）
出資金	6,854（339）	8,381（347）	9,979（375）	10,803（321）
その他	1,373（68）	1,731（72）	1,859（70）	2,145（63）
計	20,235（1000）	24,130（1000）	26,616（1000）	33,699（1000）
一般貸付	9,203（818）	12,857（847）	17,280（870）	19,304（853）
受託貸付	2,052（182）	2,327（153）	2,579（130）	3,330（147）
計	11,255（1000）	15,184（1000）	19,859（1000）	22,634（1000）

㈱　かつこ内は構成比（％）。

（資料）　農林漁業中央金庫資料。

１９６８年度末における一般貸付残高の内訳をみると、最も多いのは農漁業施設であるが、生産資材購入に次いで住宅建築が第３位を占め、上位４用途で貸付残高の５８.０％に及んでいる。

（第３４表）農林漁業中央金庫の用途別一般貸付残高（1968年度末）

（単位・千ドル）

用　途	残　高	構成比
農漁業施設	5,088	22.5
生産資財購入	3,440	15.2
住宅建築	2,307	10.2
土地購入	2,284	10.1
漁船建造・整備	1,867	8.2
畜産振興	1,560	6.9
農機具購入	1,360	6.0
農地造成	1,085	4.8
災害資金	885	3.9
水産物販売	289	1.3
農産物販売	243	1.1
漁具購入	166	0.7
生活物資	106	0.5
その他とも計	22,632	100.0

（資料）　農林漁業中央金庫「農水金融」第６号。

以上のように、農林漁業中央金庫の資力充実に伴い、同金庫の一般貸付も順調な伸びを示しており、年度末における一般貸付残高の自己資金（出資金と出資者貯金）に対する比率も70％台にとどまつている。もつとも、資金需要の集中する年末においては、なお資金の不足をきたし、琉球政府・普通銀行からの借入れ（１９６７年末４５０万ドル、６８年末３７０万ドル）によつてまかなつているが、全般的な金融ひつ迫から借入れ難に悩まされた経験にかんがみ、安定した借入れ源（たとえば、本土の農林中央金庫）を求める声が強い。

また、前記農林漁業中央金庫の調査によると、農漁業の資金需要は１億5,６１３万ドル（農業施設6,５８４万ドル、住宅建築・修理5,３８２万ドル）に達しており、農林漁業中央金庫の１９６８年度末一般貸付残高の8.１倍に及んでいる。さらに、同金庫一般貸付の平均期間は、しだいに長期化しているとはいえ、１９６８年度では5.４年（設備資金の新規貸付分7.０年）にすぎない。本土の農林漁業系統金融機関との資金的交流が、強く望まれているゆえんである。

なお、農林漁業中央金庫の受託貸付とは、琉球政府の農漁業資金・糖業振興資金・パインアツプル産業資金・漁船建造資金各融通特別会計の貸付をいう。

（琉球開発金融公社）

以上のような系統組合金融機関のほか、琉球開発金融公社の農漁業向け貸付残高（ＰＬ４８０号資金分も含む）はかなりの額に達しており、１９６７年度末では、農林漁業中央金庫の総貸付残高の５割近くに達していた。琉球開発金融公社としては、「新しい輸出産業として近年脚光を浴びつつあるまぐろ漁業」（１９６７年度年次報告書４３ページ）を中心に、農漁業向け貸付にも力を入れていくものとみられたが、ＰＬ４８０号資金が漸減傾向にあるため、１９６８年度末の農漁業向け貸付残高は、前年度比わずかながら（２％）減少している。また、農林漁業中央金庫をはじめ系統金融機関の融資には、貸出額・融資期間・借入れ人の資格などについて各種の制約が付されているので、琉球開発金融公社の後退は農漁業金融面のフィナンシャル・ギャップを拡大するおそれがある。

ただ、砂糖・パイン等について早急に解決すべき問題が少なくないが、今後、農漁業資金需要の増大は予想されるので、農漁業金融の拡充は一つの課題となろう。

（第３５表）　琉球開発金融公社の農漁業向け貸付残高

（単位・千ドル）

年度末	1964	1965	1966	1967	1968
一般貸付	536	768	1,742	1,846	1,807
農業	234	155	169	182	179
漁業	302	613	1,573	1,664	1,628
ＰＬ４８０貸付	20	3,623	7,293	7,573	7,456
計(A)	556	4,391	9,035	9,419	9,263
農林金庫総貸付残高(B)	11,143	11,255	15,184	19,859	22,634
A / B(%)	5.0	39.0	59.5	47.4	40.9

（資料）　琉球開発金融公社「年次報告書」。

6. 住宅金融

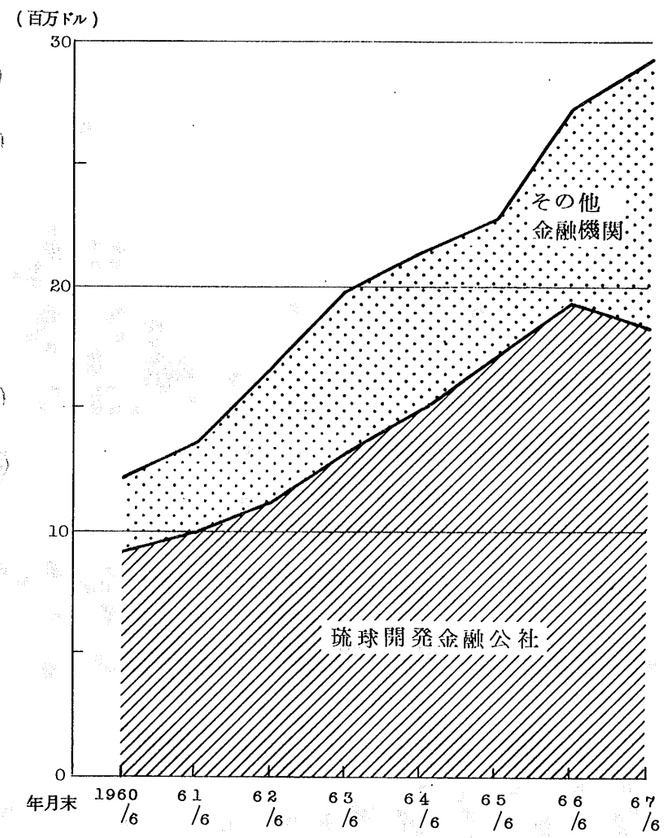
戦争の被害がじん大であつた沖縄においては、住宅建設の必要が大きかつたことは想像に難くない。また、高度成長に伴う都市化の急速な進行、ならびに米軍関係住宅需要の増大は、住宅建設需要をよりいつそう激しくした。このため、主要金融機関の貸出総残高中に占める住宅建設資金貸出残高の割合は、商業向け・工業向け残高に次いで大きく、設備資金貸出残高の中では住宅建設資金の比重は１９６５年６月末まではトップを占め、６７年３月末では工業向け残高と肩を並べている。

（琉球開発金融公社）

このような住宅建設資金の供給面で、琉球開発金融公社の果たしてきた役割は大きい。すなわち、１９６０年６月末～６５年６月末の間における住宅建設資金融資残高の中で、琉球開発金融公社のそれが占める割合は平均７４％に達していた。しかし、最近、同公社の資金量伸び悩みから、その住宅建設資金融資残高の比重は急速に低下している。

すなわち、琉球開発金融公社の住宅建設資金新規貸付額は、１９６５年度をピークとして激減しているのみならず、１９６９年度以降は、事実上住宅建設資金の供給を停止することになつている。このため、普通銀行・相互銀行をはじめ組合系統機関、

第２１図　主要金融機関の住宅建設資金貸出残高



（資料）　琉球政府金融検査庁資料。

生命保険会社、信託会社に至るまで、民間金融機関に対する住宅建設資金需要は増大の一途をたどり、その他の資金需要との競合が著しくなつている。

（第３６表）琉球開発金融公社の住宅建設資金新規貸付額

（単位・千ドル）

年　度	貸　付　額
１９６３	4,128
１９６4	3,612
１９６５	4,449
１９６６	3,446
１９６７	1,822
１９６８	1,411

（資料）　琉球開発金融公社資料。

（民間金融機関）

琉球開発金融公社に次いで、住宅金融の面で活躍しているのは普通銀行（１９６８年６月末残高３４１万ドル）であり、続いて生命保険会社（同３２１万ドル）、相互銀行（同１９９万ドル）、信託会社（同６５万ドル）の順となつている。もつとも、「社会の要請を反映した住宅貸付に主力をおく」琉球生命の住宅貸付残高（同２７８万ドル）は、琉球銀行（同２２２万ドル）を上回つている。

しかし、年々３～４百万ドルの規模で行なわれていた琉球開発金融公社の住宅建設資金の供給を、普通銀行や生命保険会社などの民間金融機関によつて肩代わりすることはむずかしい。事実、生命保険会社では、融資申込みの３分の１程度を融資しうるにとどまり、融資期間の短縮も余儀なくされている。また、商工信用協同組合の住宅資金融資期間は５年程度にすぎない。このため、住宅建設資金融通特別会計（貸付金額、１９６８年度206万ドル、６９年度５０４万ドル）が新発足することとなつた。

7. 消費者金融

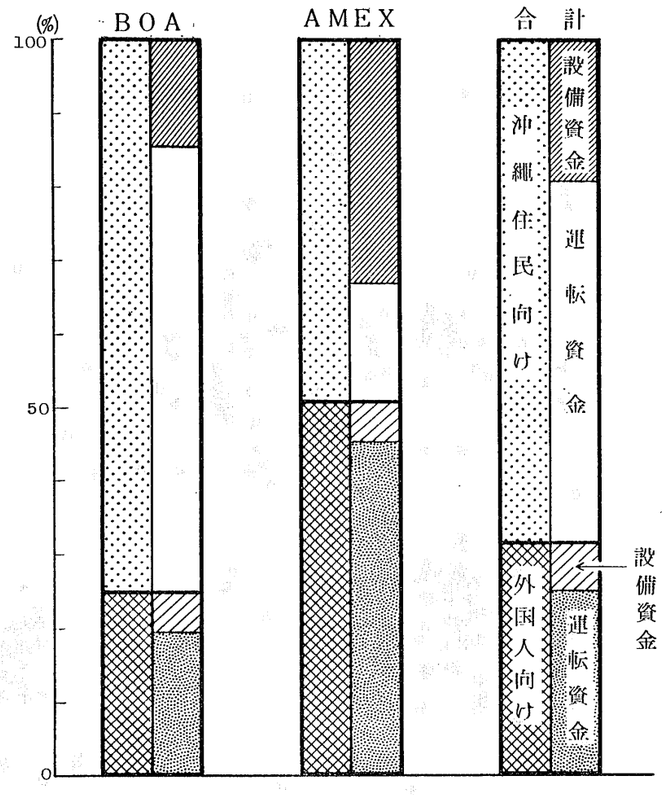
沖縄においては、最近、乗用自動車・テレビ・電気洗たく機・クーラー等耐久消費財の輸入が、目だつて増加していた。これは、高度成長に伴う所得水準の上昇を背景とするものであるが、琉球銀行の資料によれば、１９６７年度中の耐久消費財輸入額は２,３６６万ドルに達し（同年度消費財輸入額の１５％）、５年前の１９６２年度（８３４万ドル）に比べて２.８倍となつている。また、陸運局資料によると、小型乗用自動車の増加が著しく、その保有台数の対前年度比増加率は１９６５年度５０.１％、６６年度４９.１％、６７年度４２.６％となつていた。

このような耐久消費財の購入増に伴う金融が、いかなるルートを通じて行なわれているかは明らかではないが、自動車の購入資金については、「バンク・オブ・アメリカ（以下ＢＯＡという）」がオート・ローンとしてかなりの額を供与している。すなわち、１９６８年４月末におけるＢＯＡとアメリカン・エクスプレス（以下ＡＭＥＸという）の総貸出残高（２,５７４万ドル）の３.７％を占める９６０万ドルがオート・ローンであり、そのうち沖縄住民向けは７２６万ドルに達し、煙草・繊維品・製材木製品の３製造業に対する主要金融機関の貸出残高(１９６７年末７２０万ドル）に近かつた。

ちなみに、両外国銀行の貸出残高（１９６８年６月末現在）についてみると、ＢＯＡとＡＭＥＸとでは、貸出態度がかなり異なつていると思われる。すなわち、ＡＭＥＸの場合は、沖縄住民向け貸出と外国人向け貸出とがほぼ同じくらいであるのに対し、ＢＯＡでは沖縄住民向け貸出が７５％を占めている。また、ＡＭＥＸの場合は、設備資金貸出の比率も比較的高く、とくに沖縄住民向け貸出については設備資金のほうが多いのに対し、ＢＯＡは運転資金貸出が中心をなしている。

また、業種別貸出残高をみると、ＢＯＡでは、「その他」（オート・ローンが中心）が４６％と最も高く、沖縄住民向け貸出におけるその比率は５５％となつている。これに対してＡＭＥＸでは、「その他」は１０％にすぎず、最も多いのは卸小売業の４１％である。もつとも、沖縄住民向け貸出の中では、製造業向けが３５％と最も多く、「その他」はわずか０.４％（１３千ドル）にとどまり、オート・ローンは取り扱つていない。景気過熱時によく外国銀行の積極的な貸出、とくにオート・ローンが問題とされるが、ＢＯＡとＡＭＥＸの経営態度の違いは見落とせない。

第22図　外国銀行貸出残高構成(1968年6月末)



（資料）　琉球政府金融検査庁資料。

（第37表）　ＢＯＡの業種別貸出残高

（単位・千ドル）

業種	総貸出残高	うち運転資金	沖縄住民向け貸出残高	うち運転資金
農林水産	188(0.9)	－(－)	188(1.2)	－(－)
建設	629(3.0)	443(2.6)	17(0.1)	17(0.1)
製造	4,351(20.4)	1,333(7.9)	3,998(24.9)	1,027(8.0)
卸小売	2,653(12.5)	2,641(15.6)	2,006(12.5)	1,994(15.5)
金融保険	1,833(8.6)	1,833(10.8)	1,826(11.4)	1,826(14.2)
運輸通信	367(1.7)	335(2.0)	335(2.1)	335(2.6)
電気ガス	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)
サービス	1,562(7.3)	1,111(6.5)	20(0.1)	20(0.1)
その他	9,721(45.6)	9,251(54.6)	7,668(47.7)	7,663(59.5)
計	21,304(100.0)	16,947(100.0)	16,058(100.0)	12,882(100.0)

(注)1.　1968年6月末現在。

2.　かつこ内は構成比（％）。

（資料）　琉球政府金融検査庁資料。

（第３８表）　ＡＭＥＸの業種別貸出残高

（単位・千ドル）

業　種	総貸出残高	うち運転資金	沖縄住民向け貸出残高	うち運転資金
農林水産	306（ 43）	―（ ―）	306（ 86）	―（ ―）
建　設	207（ 2.9）	207（ 4.8）	80（ 2.3）	80（ 6.9）
製　造	1,506（ 21.1）	303（ 7.0）	1,225（ 34.6）	22（ 1.9）
卸小売	2,934（ 41.2）	2,349（ 54.0）	539（ 15.2）	147（ 12.7）
金融保険	508（ 7.1）	508（ 11.7）	508（ 14.4）	508（ 44.1）
運輸通信	819（ 11.5）	387（ 8.9）	819（ 23.2）	387（ 33.6）
電気ガス	42（ 0.6）	―（ ―）	42（ 1.2）	―（ ―）
サービス	87（ 1.2）	84（ 1.9）	3（ 0.1）	―（ ―）
その他	719（ 10.1）	509（ 11.7）	13（ 0.4）	9（ 0.8）
計	7,128（100.0）	4,347（100.0）	3,535（100.0）	1,153（100.0）

㊟、（資料）　前表と同じ。

8.　模合い（相互金融）

沖縄では、模合いと呼ばれる相互金融がかなり活発である。「世帯経済調査」によれば、模合い掛前は月9.5ドル（1967年5月）～8.6ドル（同年6月）に上り、預金増（5月5.2ドル、6月3.2ドル）を上回つていた。また、「貯蓄に関する世論調査」（１９６７年度）をみても、模合い加入世帯は３４.４％を占めており、農漁協貯金（２２.６％）、銀行預金（１７.５％）、郵便貯金（１１.０％）の各保有世帯比率より大きい。農林漁業中央金庫の調査（１９６７年１１月）によると、農漁業組合員の金融資産全体（１億４,１７９万ドル）のうち、模合い掛前は２４.２％（３,４２７万ドル）を占め、金融機関預貯金の37.2％（５,２７２万ドル）に次いでいる。もつとも、模合い掛前は所得に基づく預貯金とかなり様相を異にする点があるので、模合い掛前は金融機関預貯金と単純に比較できないことを忘れてはならない。

模合い加入の動機は、「貯蓄世論調査」によれば、「親睦のため」２８.２％、「利回りのよさ」２６.２％に対し、「資金調達のため」が３５.４％に達している。また、農林漁業中央金庫の調査でも、「資金を造るため」が４７.０％と最も高く、「相互扶助のため」３０.２％、「親睦のため」１４.２％がこれに次

ぎ、「利息が高い」の比率は小さい。

このようにみてくると、模合いの盛行は通常の金融機関からの借入れによりがたいため生じたという面も否定できない。金融ひつ迫の時に模合いが流行することは、その現われといえよう。事実最近のように、資金需給が緩和の方向に向かい始めるとともに、模合いもひところ指摘されていたような勢いを失いつつあるといわれている。

V　財政投融資の現状

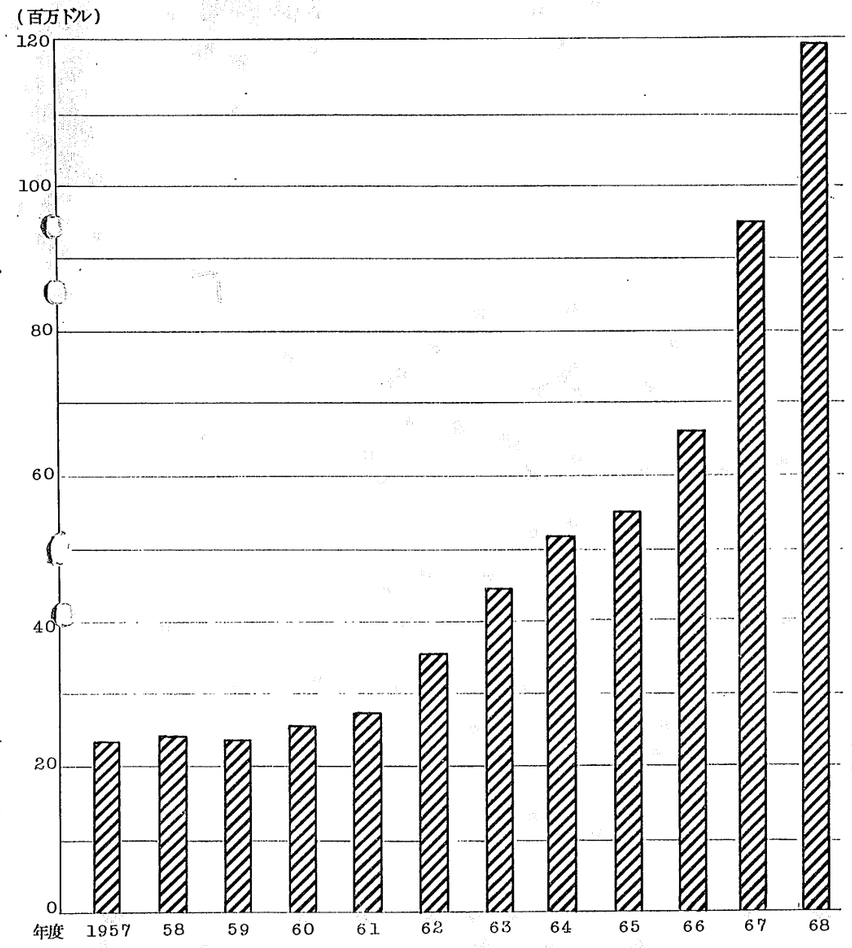
財政投融資にふれる前に、琉球政府の一般財政の規模について概観しておこう。

1.　財政規模

琉球政府の財政規模（一般会計歳入）は、１９６０年代にはいつてから、年々かなりの拡大を続けている。とくに最近は、日米両政府による援助の大幅増加と、経済の高度成長に伴う財政需要の増大を反映して、財政規模の拡大は著しく、１９６７年度（９６百万ドル）は１０年前の１９５７年度におけるそれ（２４百万ドル）の4.0倍となつたが、１９６８年度には120百万ドル（１９５７年度比5.0倍）と、はじめて１億ドル台に達するに至つた。

歳入の内容についてみると、１９６６年度までは、租税収入を中心とする琉球政府の自己財源が歳入全体の８割以上を占めていたが、１９６７年度は７2.３％、６８年度は６6.３％と、急速にそのウエイトを低下している。これは、日米両政府の援助金増額によるところが大きいが、１９６７年度以降、日本政府の援助金が米国政府のそれを上回るようになつた。

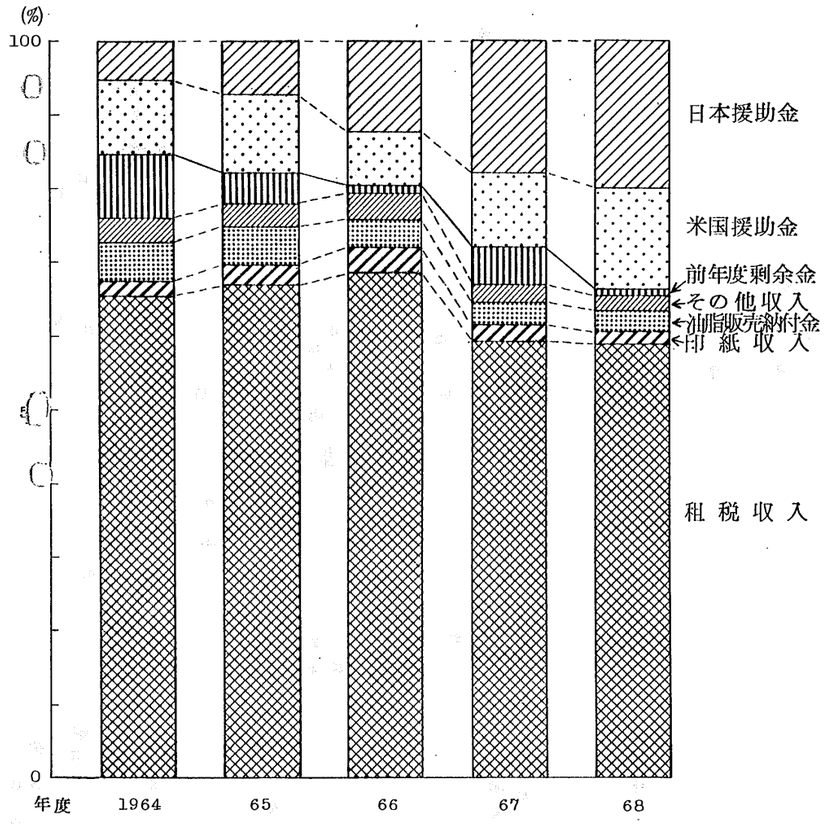
第23図　琉球政府歳入額の推移



(注)　１９６８年度は予算額。

（資料）　琉球政府企画局資料。

第24図　琉球政府歳入の構成



(注) 1.　１９６４～６７年度は決算額、６８年度は当初予算額。
2.　１９６７年度の前年度剰余金には借入金を含む。

（資料）琉球政府企画局資料。

（第３９表）　　日米政府財政援助金の推移

（単位・千ドル）

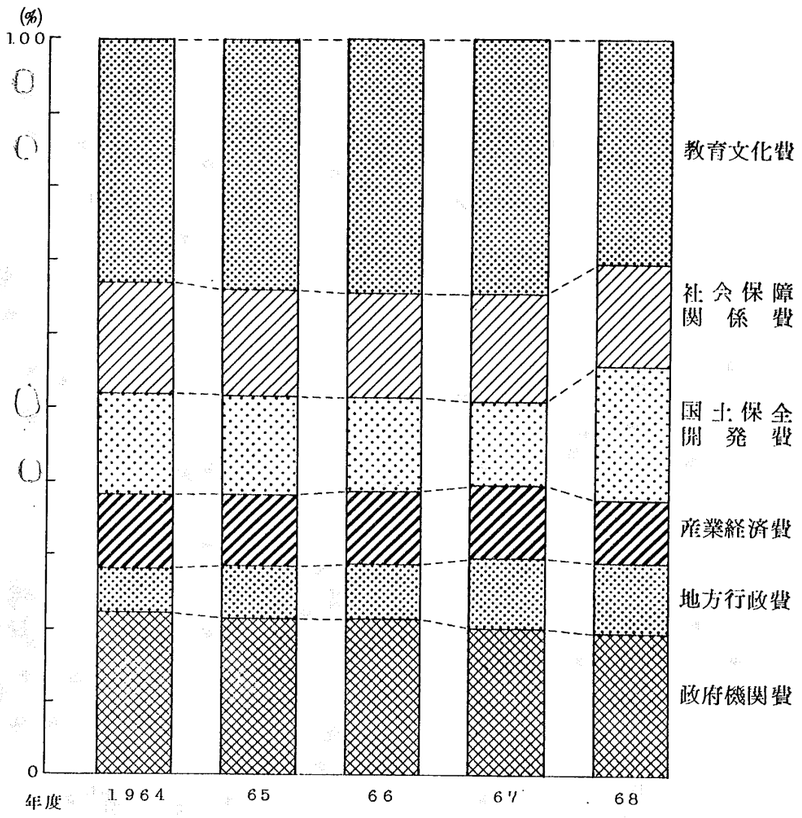
年　度	1964	1965	1966	1967	1968
米国援助金	5,220	5,801	7,091	9,405	16,668
日本援助金	2,664	4,258	5,890	17,200	23,715
計	7,884	10,059	12,981	26,605	40,383

㈱　１９６４～６７年度は決算額、１９６８年度は予算額。

（資料）　琉球政府企画局資料。

他方、歳出の経費別内容についてみると、教育文化費が最も多く３割以上を占めているが、１９６８年度予算では、国土保全開発費および産業経済費の対前年度伸び率は４～６割に及び、道路・港湾など基本施設の整備による社会資本の充実、ならびに、財政投融資計画の拡大による産業の開発など、琉球政府の施策の重点を反映している。もつとも、歳出全体に占める国土保全開発費のウエイトは１７.９％、産業経済費は８.９％にとどまつている。

第25図　琉球政府歳出の構成



㈱　１９６４～６７年度は決算額、６８年度は当初予算額。

（資料）琉球政府企画局資料。

2. 投融資の資金源と運用先

次に、琉球政府の財政投融資の資金源と運用先についてみる。

（資金源）

沖縄における財政投融資の原資は財政資金のみであつて、本土の財政投融資においてみられる公募債・借入金等はない。

現在、原資としての財政資金は一般会計、産業投資特別会計、資金運用部の三つに分かれているが、いまのところ資金運用部のウエイトが圧倒的に大きい。もつとも、産業投資特別会計は１９６９年度から設けられたものであるが、このため資金運用部のウエイトは１９６８年度の７７％から１９６９年度には64％に低下している。ただ、産業投資特別会計の資金源泉は、その８５％が本土政府の財政援助金と本土政府の資金運用部資金借入れである点は、注意を要しよう（第４５表参照）。

１９６９年度の財政投融資額（３,３９６万ドル）は前年度（１,８１１万ドル）比８８％増と、倍増に近い著しい増加をみているが、その増加額（１,５８４万ドル）の４９％は本土政府の資金運用部資金借入れ（７７８万ドル）によるものである。

（第４０表）　財政投融資資金計画

（単位・千ドル）

年度	１９６８	１９６９
一般会計出資	4,156（22.9）	1,000（3.0）
産業投資特別会計 出資		3,438（10.1）
産業投資特別会計 融資		7,778（22.9）
資金運用部資金	13,957（77.1）	21,740（64.0）
財政合計	18,113（100.0）	33,956（100.0）
自己資金等	23,673	27,234
再計	41,786	61,190

㈱　かつこ内は構成比(%)。

（資料）　琉球政府企画局「財政投融資関係資料」。

（運用先）

財政投融資の運用先は、各種融通特別会計や郵政事業などの特別会計、農林漁業中央金庫・大衆金融公庫・琉球電信電話公社等の公社、沖縄観光開発事業団などに対する出資と融資に分けられる。このうち、融通特別会計および金庫・公庫に対する出融資は、それらを通じて民間に資金を供給しようとするものであることはいうまでもない。

運用の形態には出資と融資との二つがあるが、一般会計と、産業投資特別会計の原資のうち琉球政府資金および本土政府援助金による分は出資に充てられ、産業投資特別会計の本土資金運用部借入金は融資に運用されており、資金運用部資金の運用は融資に限られている。

財政投融資の運用先は、１９６８年度と６９年度ではかなりの相違がみられる。すなわち、６８年度では公庫・公社等に対する出融資が過半を占め、市町村に対する融資も３割近い比重を占めていたが、６９年度においては、各種資金融通特別会計のウエイトが著しく上昇している（１６％→２９％）。なお、１９６９年度の一般会計に対する投融資（５００万ドル）は、公共事業支出等に充てるためのものである。

これを投融資の絶対額でみると、１９６９年度投融資の前年度比増加額（１,５８４万ドル）の４３％（６７６万ドル）は、各種資金融通特別会計に対する出融資増加であり、これに農林漁業中央金庫と大衆金融公庫に対する出融資増加（１０６万ドル）を加えれば、増加総額の４９％を占めることになる。したがつて、各種資金融通特別会計と金庫・公庫に対する1969年度出融資額は合計１,５１９万ドルと、前年度（７３８万ドル）の２倍以上に達し、民間への資金供給体制は著しく充実されたといつてよいであろう。

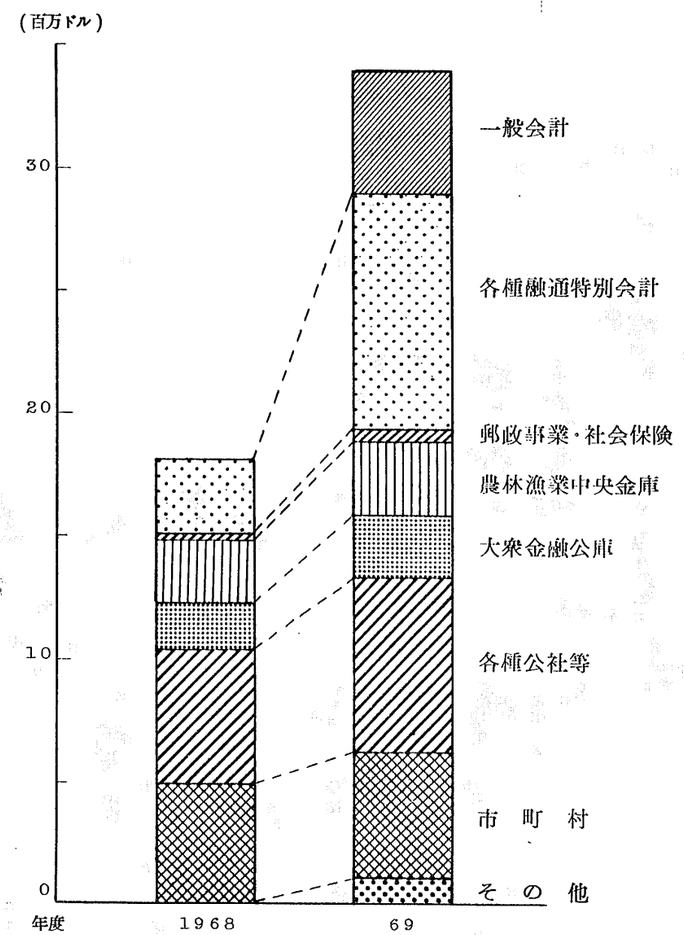
（第４１表）　財政投融資運用先

（単位・千ドル）

年度	1968	1969
一般会計		5,000（14.7）
特別会計	3,293（18.2）	10,194（30.0）
産業開発資金融通		5,000（14.7）
農漁業資金融通		215（ 0.6）
糖業資金融通	668（ 3.7）	210（ 0.6）
漁船建造資金融通	500（ 2.7）	714（ 2.1）
運搬船建造資金融通	232（ 1.3）	536（ 1.6）
住宅建設資金融通	1,533（ 8.5）	3,015（ 8.9）
郵政事業	360（ 2.0）	267（ 0.8）
社会保険		237（ 0.7）
公庫・公社等	9,943（54.9）	12,640（37.2）
農林漁業中央金庫	2,500（13.8）	3,000（ 8.8）
大衆金融公庫	1,944（10.7）	2,500（ 7.4）
琉球電信電話公社	1,500（ 8.3）	1,500（ 4.4）
沖縄放送協会	1,124（ 6.2）	1,050（ 3.1）
沖縄観光開発事業団	75（ 0.4）	640（ 1.9）
琉球土地住宅公社	2,700（14.9）	3,400（10.0）
沖縄下水道公社	100（ 0.6）	550（ 1.6）
市町村	4,877（26.9）	5,000（14.7）
その他		1,122（ 3.4）
合計	18,113（100.0）	33,956（100.0）

㊟　かつこ内は構成比（％）。
（資料）　第４０表と同じ。

第26図　財政投融資運用先



（資料）　琉球政府企画局資料。

いま、各種資金融通特別会計、農林漁業中央金庫および大衆金融公庫に限つてみると、１９６８年度では一般会計出資のウエイトがやや高く、１９６９年度では産業投資特別会計が新設されたため、その出融資のウエイトが圧倒的に大きくなつている。したがつて、出資と融資の割合は、１９６８年度の４対６から１９６９年度には２対８に変わつており、出資から融資への切替えがみられる。

（第４２表）　融通特別会計・金庫・公庫に対する財政投融資資金計画

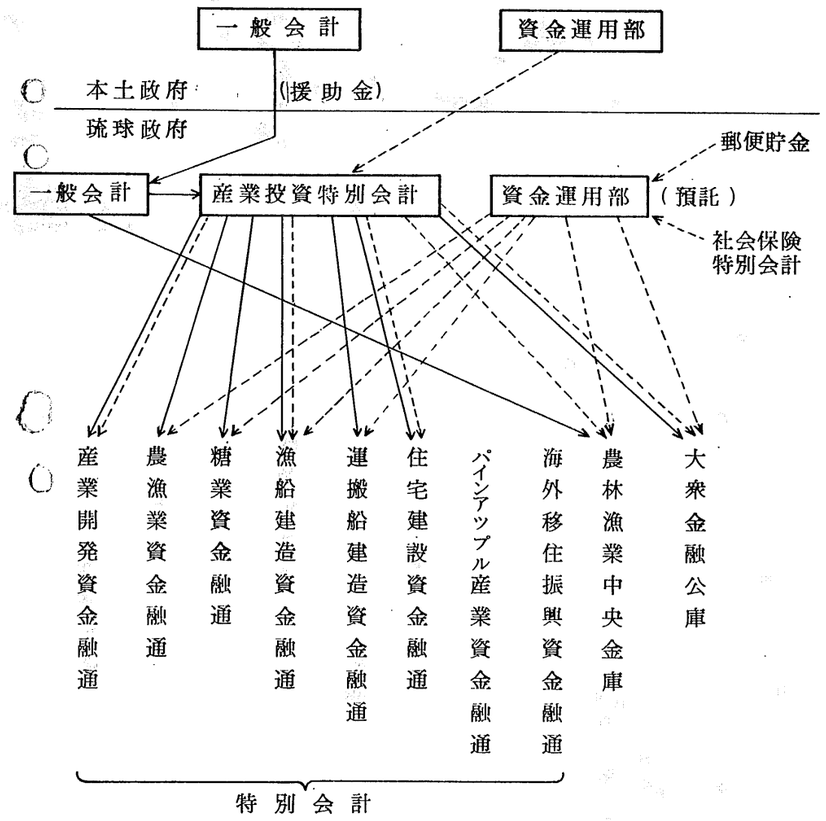
（単位・千ドル）

年度		1968	1969
一般会計出資		3,116（42.2）	1,000（6.6）
産業投資特別会計	出資		2,088（13.7）
	融資		7,778（51.2）
資金運用部資金		4,261（57.8）	4,324（28.5）
財投合計		7,377（100.0）	15,190（100.0）
自己資金等		19,484	21,862
再計		26,861	37,052

㈱　かつこ内は構成比(%)。

（資料）　第４０表と同じ。

第27図　1969年度の財政投融資(注)



(注) 1. 融通特別会計・金庫・公庫関係のみ。
2. ⟵ は出資、←--- は融資。

—114の2—

3. 資金融通特別会計等

(1) 資金運用部

資金運用部は、1966年8月の「資金運用部資金法」により設けられたもので、郵便貯金や琉球政府特別会計の積立金・余裕金の預託を受け、これを各種資金融通特別会計や政府金融機関・公社・事業団などに融資を行なつており、いまのところ財政投融資の中核的役割を果たしている。

「資金運用部資金法」により、日常の払いもどしに必要な資金を除く郵便貯金ならびに政府の特別会計（資金運用部特別会計を除く）の剰余金・余裕金は、社会保険特別会計に関する一部の例外を除き、すべて資金運用部への預託を義務づけられている。したがつて、資金運用部の資金は、主として郵便貯金と各特別会計の預託金から成るが、郵便貯金のウエイトは1968年度13%、1969年度は6%程度にとどまつており、預託金の大半は社会保険特別会計のそれが占めている。

なお、郵便貯金の預託金が1969年度において減少しているのは、資金運用部発足の際、市中金融機関等に預託運用されていたもので、預託期間経過後、資金運用部に振り替えられる資金が減少したためである。

（第４３表）　資金運用部資金の構成

（単位・千ドル）

年　　度	１９６８	１９６９
預　　託　　金	16,095 （65.0）	10,138 （47.7）
郵　便　貯　金	3,100 （12.5）	1,200 （ 5.6）
社会保険特別会計	12,940 （52.3）	8,938 （42.1）
その他特別会計	55 （ 0.2）	
一般会計繰入れ	1,583 （ 6.4）	
既貸付回収金	190 （ 0.8）	808 （ 3.8）
前年度繰越金等	6,882 （27.8）	10,294 （48.5）
計	24,751 （100.0）	21,240 （100.0）

㈱１　一般会計からの繰入金は、本土政府から琉球政府一般会計への援助の繰入れである。ただし、１９６９年度から産業投資特別会計が設置されたため、この一般会計繰入れはなくなつた。

２　かつこ内は構成比(%)。

（資料）　第４０表と同じ。

資金運用部資金の運用範囲は、「資金運用部資金法」により、①政府・市町村に対する貸付もしくは政府債・市町村債、②特殊法人（予算について立法院の議決・承認を要する法人、全額政府出資の法人）に対する貸付、もしくはそれらの発行する債券、③農林漁業中央金庫に対する貸付もしくは同金庫の発行する債券に制限されている。現在の貸付利率は、電々公社に対する年７．０％を除き、年６．５％となつており、期間は５～２０年である（資金融通特別会計に対する貸付期間は１０～１５年）。なお、債券引受けの場合は、市中消化と同一の条件となつている。

最近の資金運用計画についてみると、各種資金融通特別会計および大衆金融公庫・農林漁業中央金庫に対する融資が、１９６８年度では全体の３０％、６９年度では２１％となつている。

ただし、絶対額でみれば、資金融通特別会計・公庫・金庫に対する融資は１９６８年度４２６万ドル、１９６９年度４３２万ドルと、さしたる変化はない。ウエイトの後退は、一般会計に対する融資５００万ドルが加わつたことによるところが大きい。

（第４４表）　資金運用部資金運用計画

（単位・千ドル）

年　　度	１９６８	１９６９
一　般　会　計		5,000（24.6）
各種融通特別会計	1,261（8.7）	1,324（6.6）
その他特別会計	360（2.5）	504（2.4）
大衆金融公庫	1,500（10.4）	1,750（8.6）
農林漁業中央金庫	1,500（10.4）	1,250（6.2）
その他公社等	4,959（34.3）	5,490（27.0）
市　町　村	4,877（33.7）	5,000（24.6）
合　　計	14,457（100.0）	20,318（100.0）

(注)　1.　かつこ内は構成比(%)。

2.　各種融通特別会計は漁船建造資金・運搬船建造資金・糖業資金・農漁業資金の各融通特別会計。

（資料）　第４０表と同じ。

(2)　産業投資特別会計

産業投資特別会計は、産業の開発振興・生活環境の整備拡充をはかるために投資（出資および融資）を行なう目的で、１９６９年度から設けられたものである。

この特別会計は、１９６８年６月末現在における一般会計の各種資金融通特別会計への繰入金と、公社等に対する出資金の合計１３９１万ドルを引き継いで発足したが、１９６９年度の収支計画によれば、財源は本土政府の資金運用部からの借入れに大きく依存している。これに対応して投融資面では、融資が約７０％を占めている。もつとも、産業投資特別会計の貸付金利は年６.５％であるため、資金融通特別会計の場合はその貸出金利（ほとんど４～５％）と逆さやとなる。そこで、産業投資特別会計の融資と並んで、同特別会計または一般会計からの出資を行なうという措置が講じられている。

１９６９年度の産業投資特別会計出資（３４４万ドル）のうち、４６％（１５０万ドル）は産業開発資金融通特別会計に対するものであり、これにその他資金融通特別会計および大衆金融公庫に対する出資を加えると、出資総額の６１％に達する。一方、産業投資特別会計の融資（７７８万ドル）は、すべて資金融通特別会計および農林漁業中央金庫・大衆金融公庫に

対するものであるが、産業開発資金・住宅建設資金各融通特別会計に対する融資で全体の８４％を占めている。

（第４５表）１９６９年度産業投資特別会計収支計画

（単位・千ドル）

支出		収入	
出資金	3438（300）	運用収入	263（23）
産業開発資金融通	1500（131）	一般会計受入れ	3438（300）
その他資金融通	88（08）	琉球政府資金	1688（147）
大衆金融公庫	500（44）	本土政府援助金	1750（153）
その他公社等	1350（118）	借入金（本土資金運用部）	7778（677）
貸付金	7778（677）		
産業開発資金融通	3500（305）		
住宅建設資金融通	3000（261）		
その他資金融通	278（24）		
農林漁業中央金庫	750（6.5）		
大衆金融公庫	250（2.2）		
その他	263（23）		
計	11478（1000）	計	11478（1000）

㈱ かつこ内は構成比(%)。

（資料） 第４０表と同じ。

(3) 産業開発資金融通特別会計

産業開発資金融通特別会計は、長期資金の供給を行なうことにより、産業の開発・経済の振興を促進するため、一般の金融機関が行なう金融を補完・奨励する目的で、１９６９年度から設けられたものであるが、琉球開発金融公社の琉球政府移管までの暫定措置として設置され、移管後は当然同公社と統合されることが予定されている。

１９６９年度における本融通特別会計の原資は、産業投資特別会計の出資１５０万ドルと、本土政府の資金運用部資金からの借入金３５０万ドル、合計５００万ドルである。その貸付先は畜産業５０万ドル、水産業１００万ドル、製造加工業３５０万ドルとなつている（貸付業務は琉球銀行と沖縄銀行に委託）が、この融通特別会計設置の経緯からみて、現段階においては琉球開発金融公社との重複は避けられない。なお、産業開発資金融通特別会計の貸付利率は年7.3～7.5％、貸付期間は２０年以内（３年以内の据置）となつている。

(4) 農漁業資金融通特別会計

農漁業資金融通特別会計は、農漁業の生産力の維持増進をはかるため、農漁業を営む者に対し長期低利の資金を融通する目的で、１９６０年度に設けられた。発足当初は、一般会計からの繰入金をもつて資金源としていたが、資金運用部の

設置に伴い、１９６８年度以降資金運用部からの借入れを認められ、さらに１９６９年度の産業投資特別会計発足につれて、一般会計からの繰入金は産業投資特別会計からの繰入金に改められると同時に、産業投資特別会計からも借入れできるようになつた。

１９６８年度における農漁業資金融通特別会計の農漁業資金貸付は主として運用収入でまかなわれ、一般会計繰入れも借入金もなかつたが、１９６９年度には、運用収入に加えて、産業投資特別会計の出資１５万ドルと資金運用部資金借入れ２０万ドルが計画されている。

（第４６表） 農漁業資金融通特別会計の収入と貸付金

（単位・千ドル）

年　度	1966	1967	1968	1969
一般会計繰入れ	100(244)	62(144)		
産投会計繰入れ				15(32)
借　入　金				200(424)
運用収入	287(702)	291(675)	256(82.6)	240(50.8)
その他	22(54)	78(181)	54(174)	17(3.6)
収　入　計	409(1000)	431(1000)	310(1000)	472(1000)
農漁業資金貸付金	297	342	258	409

(注) 1. かつこ内は構成比(%)。
2. １９６６～６８年度は実績、６９年度は計画。

（資料） 第４０表と同じ。

農漁業資金融通特別会計の貸付業務は農林漁業中央金庫に委託され、貸付利率は年４～５％、貸付期間は１０年以内となつているが、ややリスキイで農林漁業中央金庫の融資できないものを対象とするなどにより、同金庫との競合を避けている。

(5) 糖業資金融通特別会計

糖業資金融通特別会計は、糖業の振興をはかるため、砂糖の生産・貿易について必要な措置を講じ、もつて沖縄経済に寄与することをねらいとして、①甘庶・甜菜の生産者、製糖施設の取得・造成・改良をする者に対し長期低利の貸付を行なうこと、②製糖施設に付帯する設備を設けようとする製糖業者に対し資金を貸付けることを目的として、１９６０年度に設けられたものである。

発足当初は、一般会計からの繰入金をもつて資金源としていたが、産業投資特別会計の繰入金に改められたこと、および資金運用部と産業投資特別会計からの借入れを認められるようになつたことは、農漁業資金融通特別会計の場合と同様である。もつとも、ここ数年間における繰入金はきわめて少額にとどまり、1966年度・６７年度には貸付金はなく、1968年度以降は、借入金（資金運用部資金）によつて貸付金がまかな

われているという状態にあるが、糖業に関する基本方針を早急に決めるべきであろう。なお、貸付利率は年４～５％で、貸付期間は１０年以内とされている（融資業務は農林漁業中央金庫に委託）。

（第４７表）糖業資金融通特別会計の収入と貸付金

（単位・千ドル）

年　　度	1966	1967	1968	1969
一般会計繰入れ	2(83)			
産投会計繰入れ				10(27)
借　用　金			668(924)	200(550)
運用収入	22(917)	17(447)	20(28)	130(357)
そ　の　他		21(553)	35(48)	24(66)
収　入　計	24(1000)	38(1000)	723(1000)	364(1000)
糖業資金貸付金			698	200

㈱、（資料）とも前表と同じ。

(6)　漁船建造資金融通特別会計

漁船建造資金融通特別会計は、漁業生産力の維持増進をはかるため、漁業者に対し、農林漁業中央金庫その他一般金融機関が融通困難な漁船の建造・取得資金を長期低利で融通することを目的として、１９５８年度から設けられたものである。

この特別会計の資金源も、前記農漁業資金融通特別会計と同様の経緯をたどり、現在では産業投資特別会計の出資と融資ならびに資金運用部資金の融資から構成されているが、融資すなわち借入金のウエイトは最近ではかなり高い。

（第４８表）　漁船建造資金融通特別会計の収入と貸付金

（単位・千ドル）

年　　度	1966	1967	1968	1969
一般会計繰入れ	253(570)	260(556)	139(194)	
産投会計繰入れ				36(41)
借　入　金			361(503)	678(767)
うち資金運用部			361(503)	400(452)
運用収入	108(243)	159(340)	130(181)	169(191)
そ　の　他	83(187)	49(104)	88(122)	1(01)
収　入　計	444(1000)	468(1000)	718(1000)	884(1000)
漁船建造資金貸付金	375	352	603	743

㈱、（資料）とも前表と同じ。

漁船建造資金融通特別会計の貸付利率は年４～５％、貸付期間は平均７～８年程度（据置期間約２年）であるが、２００トン未満の漁船を融資対象としており（融資業務は農林漁業中央金庫に委託）、２００トン以上は琉球開発金融公社または産業開発資金融通特別会計の融資にゆだねることとしている。

(7) 運搬船建造資金融通特別会計

運搬船建造資金融通特別会計は、離島航路の維持改善をはかるため、離島航路を営む者に対し、銀行その他金融機関が融資困難とする総トン数３００トン未満の船舶の建造・改造・取得資金を長期低利で融通することを目的として、１９６０年度に設けられたものである。

この融通特別会計の資金源は、これまで述べてきた資金融通特別会計と全く同様であるが、最近では資金運用部からの借入れが大きなウエイトを占めており、出資より融資へという傾向がうかがわれる。なお、本融通特別会計の貸付金利は年５％以内、最長貸付期間は木船１０年・鋼船15年（据置期間２年以内）とされている（業務は大衆金融公庫に委託）。

（第４９表） 運搬船建造資金融通特別会計の収入と貸付金

（単位・千ドル）

年度	１９６６	１９６７	１９６８	１９６９
一般会計繰入れ	34(306)	40(388)		
産投会計繰入れ				12(20)
借入金			232(808)	524(875)
運用収入	57(514)	51(495)	53(185)	62(104)
その他	20(180)	12(117)	2(07)	1(01)
収入計	111(1000)	103(1000)	287(1000)	599(1000)
運搬船建造資金貸付金	91	92	268	543

(注)、（資料）とも前表と同じ。

(8) 住宅建設資金融通特別会計

住宅建設資金融通特別会計は、住宅困窮者が健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を建設するにあたり必要とする資金を長期低利で融通することにより、住宅建設を促進し、もつて住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、１９６９年度から設けられたものであるが、すでに述べたとおり、琉球開発金融公社による住宅資金供給の不足を補うため設置された。したがつて、同公社との重複は否定できない。

この融通特別会計は、同特別会計の設置に伴い廃止されることとなつた災害復興住宅建設資金融通特別会計を引き継いだが、産業投資特別会計からの繰入金および資金運用部または産業投資特別会計からの借入金を主たる財源とするものである。ただし、１９６９年度については、産業投資特別会計の繰入れ1.5万ドル、同特別会計からの借入れ３００万ドル、合計３０1.5万ドルが計画されており、同年度中、耐火造住宅を中心として３００万ドルの貸付を行なうことになつている（融資業務は大衆金融公庫、農林漁業中央金庫または労働金庫に委託）。

なお、この融通特別会計の貸付金利は年5.5％（住宅改良

の場合は６０％）、最長貸付期間は木造住宅１８年、簡易耐火造２５年、耐火造３５年とされている（住宅改良の場合は１０年）。

(9) パインアップル産業資金融通特別会計

パインアップル産業資金融通特別会計は、パインアップル産業の振興を期するため、パインアップルの生産を計画的に調節し、原料等の取引の公正をはかり、パインアップルかん詰類の製造事業の合理化を促進し、およびパインアップルかん詰製造業者の自主的調節による経営の安定をはかり、もつて琉球経済の発展に寄与することを目的として、長期低利でパインアップル生産者に対し貸付を行なうことをねらいとして、１９６１年度に設けられたものである。

この融通特別会計の貸付業務は農林漁業中央金庫に委託されているが、貸付利率は年５％以内、貸付期間は５年以内とされている。また、資金運用部・産業投資特別会計の発足に伴い、他の融通特別会計と同様、財源は一般会計繰入れから産業投資特別会計繰入れならびに同特別会計と資金運用部からの借入れに切り換えられたが、ここ数年繰入れも借入れもなく、貸付活動をほとんど停止しているといつてよい状態にある。

(10) 海外移住振興資金融通特別会計

海外移住振興資金融通特別会計は、海外移住者およびその団体の育成をはかり、もつて海外移住の振興に寄与するため、資金を融通することを目的として、１９６９年度から設けられたものである。

この融通特別会計は、１９６７年７月に廃止された琉球海外移住公社から一般会計に承継された権利ならびに一般会計に収納された資金を引き継いで発足した。したがつて、1969年度における本融通特別会計の収入は６万９千ドルにとどまり、貸付も６万８千ドルが予定されているにすぎない。なお、貸付に関する業務は海外移住関係団体に委託されるが、貸付利率は年５％以内、貸付期間は１０年以内とされている。

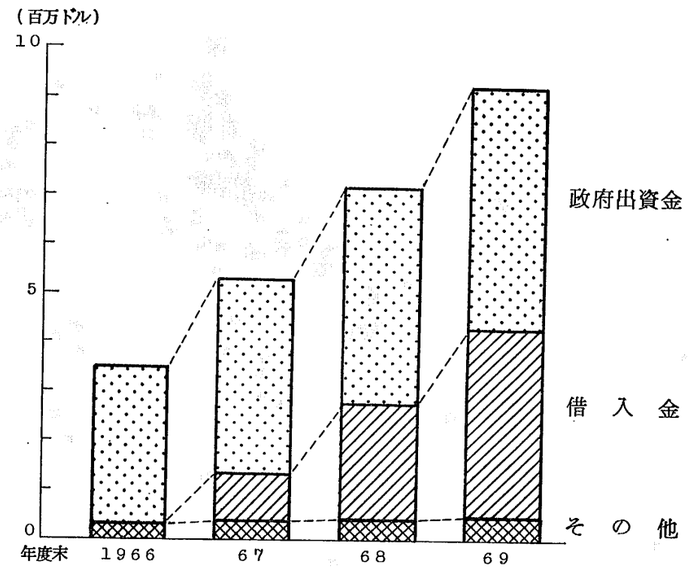
4. 政府金融機関

(1) 大衆金融公庫

大衆金融公庫は、すでにふれたように（Ⅳの４）、銀行その他の一般金融機関から資金の融通を受けることを困難とする住民大衆・中小企業に対し、必要な事業資金を貸付けることを目的として、設立された政府金融機関である。

その融資活動については、中小企業金融に関連して述べたとおりであるが、その資金源泉としては資金運用部借入れを中心とする借入金のウエイトが逐次高まりつつある。たとえば、年度間における大衆金融公庫の資金繰り中に占める借入金の割合は、１９６７年度の２１.６％から１９６９年度計画では２８.３％に上昇している。これに対して、政府出資金の割合は同期間に１６.２％から７.１％へ低下しており、出資から融資へという財政投融資に関する方針はここでもみられる。この結果、大衆金融公庫の年度末における資金量残高に占める借入金の割合は、急速な伸びを示している。

第28図　大衆金融公庫の資金量残高



(注)　１９６６，６７年度は実績、６８，６９年度は見込み。

（資料）大衆金融公庫「大衆金融公庫の現状」。

（第５０表）　大衆金融公庫の資金繰り（収入）

（単位・千ドル）

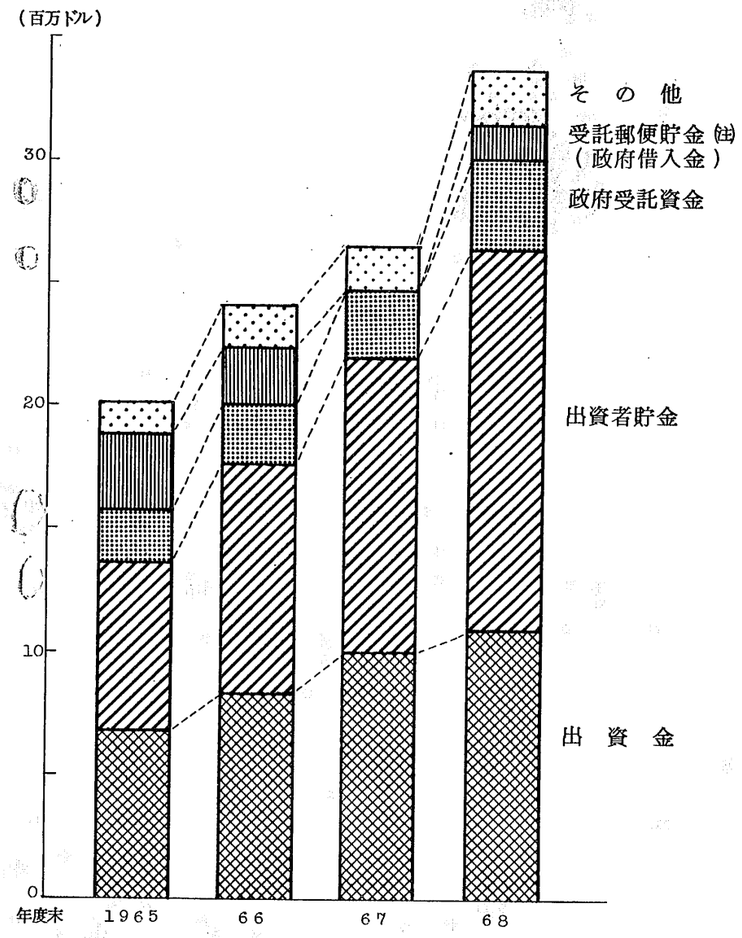
年　　度	1966	1967	1968	1969
政府出資金	500（ 16.1）	750（ 16.2）	444（ 7.5）	500（ 7.1）
借　入　金		1,000（ 21.6）	1,500（ 25.4）	2,000（ 28.3）
貸付金回収	2,323（ 74.8）	2,398（ 51.9）	3,137（ 53.1）	3,782（ 53.5）
そ　の　他	284（ 9.1）	477（ 10.3）	825（ 14.0）	784（ 11.1）
計	3,107（100.0）	4,625（100.0）	5,906（100.0）	7,066（100.0）

㈱、（資料）とも前表と同じ。

(2)　農林漁業中央金庫

農林漁業中央金庫については、すでに述べたとおり（Ｎの５）であるが、資金需要の季節性が強いため、年央ごろの資金繰り緩和期と年末における繁忙期との落差が激しい点に特色がある。たとえば、１９６７年についてみると、６月末には３９５万ドルの余裕金を保有していたが、１２月末には４５０万ドルの借入れを行なつている。余裕金は、他に適当な運用先がないため、おもに銀行預金として保有されているようである。

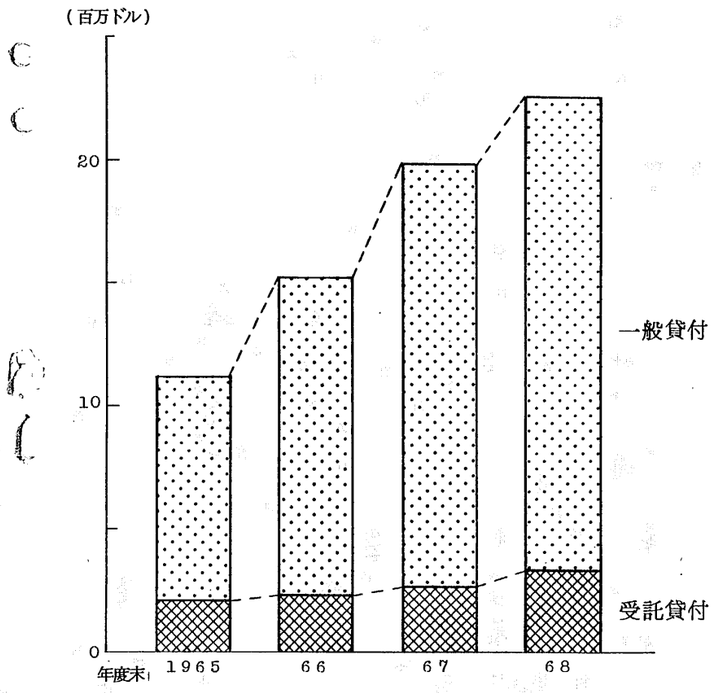
第２９図　農林漁業中央金庫の資金量残高



㈱　１９６５，６６年度は受託郵便貯金。１９６７年度は資金運用部の発足に伴い、受託郵便貯金が引き揚げられ、１９６９年度から政府借入金となつた。

（資料）　農林漁業中央金庫資料。

第30図　農林漁業中央金庫の貸付残高



（資料）　農林漁業中央金庫資料。

（参考２）

特別会計の貸付金利・期間

		貸付金利	貸付期間
		年%	年以内
資金運用部	（政府特別会計）		
	漁船建造資金	6.5	10
	糖業資金	6.5	10
	運搬船建造資金	6.5	15
	郵政事業	6.5	15
	（公社関係）		
	電信電話公社	7.0	10
	土地住宅公社	6.5	20
	放送協会	6.5	10
	観光開発事業団	6.5	15
	（公庫関係）		
	大衆金融公庫	6.5	5
	農林漁業中央金庫	6.5	10
	（市町村関係）		
	上下水道事業	6.5	15
	電気事業	6.5	15
	公営住宅建設	6.5	20
	市営住宅建設	6.5	20
	公設市場建設	6.5	15
	運搬船建造	6.5	15
	埋立事業	6.5	15
産業投資特別会計	特別会計	6.5	16
	政府関係機関	6.5	16

産業開発資金融通特別会計	畜産業 製造加工業	7.3～7.5	20
住宅建設資金融通特別会計	住宅建設造	5.5	
	耐火造		35
	簡易耐火造		25
	木造		18
	用地取得	5.5	
	住宅改良	6.0	10
	災害復興住宅	5.5	
	耐火造		35
	簡易耐火造		25
	木造		18
	補修		10
農漁業資金融通特別会計		4.0～5.0	10
糖業資金融通特別会計		4.0～5.0	10
漁船建造資金融通特別会計		4.0～5.0	7～8
運搬船建造資金融通特別会計	木船 鋼船	5.0以内	10 15
パインアップル産業資金融通特別会計		5.0以内	5
海外移住振興資金融通特別会計		5.0以内	10

（資料） 琉球政府企画局。

5. 財政投融資（広義）の規模

以上においては琉球政府の財政投融資について述べたが、このほか、米国民政府においても琉球開発金融公社、同電力公社、同水道公社を運営している。これに対する民政府一般資金等よりの資金供給も、財政投融資と同様の機能を営むものと考えられる。他方、琉球政府の財政投融資についても、日本政府よりの援助が資金源となつており、米国政府よりの資金援助も行なわれた。これらを含めて、沖縄全体の財政投融資活動を資金源から総括すると第５１表のごとくになる。

また、このうち、民間への資金供給を担当する機関について、その貸付規模をみると第５２表のとおりである。

（第５１表）財政投融資（広義）の資金源

（千ドル）

	１９６８.６末残高		１９６９年度予算	
	金　額	%	金　額	%
米国政府	51,007	28.3	229	0.6
援　助	33,348	18.5	-	-
借　款	17,659	9.8	229	0.6
米国民政府 一般資金	27,039	15.0	5,700	14.7
米国民政府 剰余金	40,595	22.6		
本土政府	12,044	6.7	10,000	25.9
援　助	12,044	6.7	2,222	5.8
借　款	-	-	7,778	20.1
琉球政府	49,389	27.4	22,712	58.8
一般会計	17,783	9.9	2,394	6.2
資金運用部	18,275	10.1	20,318	52.6
剰余金	10,171	5.6	-	-
公　債	3,160	1.8	-	-
計	180,073	100.0	38,641	100.0

（資料）　琉球政府資料。

（第５２表）財政投融資を通ずる民間への資金供給規模

	１９６８.６末残高	１９６９年度予算
開発金融公社	45,109	7,400
琉球特別会計	6,631	9,895
琉政公庫、金庫	18,372	27,174

（開金年次報告、琉政資料による）

㈱　第３４表、第４４表との相違は、第３４表が財政投融資の規模を示すのに対し本表は貸付規模を示すためである。

Ⅵ　今後の課題

将来の沖縄経済を方向づける長期ビジョンの確立と、経済開発計画樹立の必要性は、これまで事あるごとに、多くの人によつて強調されてきた。経済開発資金の確保あるいは金融機構の体系整備の問題も、そうした長期ビジョンや経済開発計画を前提として、考えていかなければならないが、強力な開発金融の体制を確立することは、早急に解決すべき大きな課題の一つであるといつてよい。

（琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計との統合）

経済開発資金供給の重複を最小限にするという観点からすると、まず第１に、現在併立している米国民政府の琉球開発金融公社と、琉球政府の産業開発資金融通特別会計とは、統合すべきであろう。その方法・形態についてはいろいろ考えられるが、経済開発面における沖縄住民の創意の発揮と意欲の高揚に資するためにも、琉球開発金融公社を琉球政府に移管する方向で、両者の統合を図ることが適当と思われる。それはまた、琉球政府の各種資金融通特別会計との融通分野の調整や、開発金融ならびに全金融機構の一元的監督管理という面でも、望ましいであろう。

もつとも、琉球開発金融公社を琉球政府に移管することにも、問題がないわけではない。まず、移管後の琉球開発金融公社の受信力が弱化するおそれのあることである。現在、琉球開発金融公

社が債券を発行し、あるいは債務保証・債権譲渡を行なうことができるのは、同公社が米国民政府の全額出資にかかる機関であることによるところが大きいと思われるからである。さらに、移管後における公社の管理運営に対する不安感が、かなり強いことである。この点は、１９６８年５月に、日米琉諮問委員会が関係方面に対して発した質問状に対する回答からも、うかがうことができよう。

したがつて、琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計とを統合し、新たに開発金融を中心とする琉球政府金融機関を設ける場合にも、資金源を最大にするとともに、業務運営に対する信頼感を確保するため、新金融機関の管理機構については慎重に配慮することが緊要である。

（各種資金融通特別会計の整理）

現在、琉球政府は、産業開発資金融通特別会計のほか、七つの資金融通特別会計を設けており、また政府金融機関として、大衆金融公庫と農林漁業中央金庫とがある。それらの特別会計および政府金融機関は、すべて相互に融資分野が重復し、その弊害が目だつているわけではないが、産業開発資金融通特別会計以外にも、住宅建設資金融通特別会計のように、琉球開発金融公社と重複しているものがある。また、パインアツプル産業資金融通特別会計

にみられるように、ほとんど活動していないものもある。したがつて、そのような資金融通特別会計は、上述のような琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計との統合に伴う新金融機関の設置を機に、整理吸収することが望ましい。

このほか、漁船建造資金融通特別会計のように、融資対象の規模などを基にして融資領域を区分することにより、琉球開発金融公社または産業開発資金融通特別会計との重複を調整しているものもある。そうした区分が適当なのか、またそのような特別会計を別個に設けておく必要があるのか、再検討の要があろうが、できるだけ整理統合を進めて、資金の効率的運用を図るよう努めるべきであろう。

なお、大衆金融公庫は、零細企業を対象とする生業資金の融通を主体としているので、開発金融を中心とする新金融機関（琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計との統合による）とは別に、存続させておいてもよいと思われるが、その近代化資金貸付は、資金の性格からいつて、新金融機関に吸収してもよいのではないかと思われる。

もつとも、資金融通特別会計等を整理統合しすぎると、零細農漁業者資金・住宅建設資金などの供給に支障をきたすのではないかという不安を表明する向きがないではないので、そうした点にも留意する必要はあろう。

あとがき

1. 日米琉諮問委員会の勧告に基づき、１９６８年７月に発足した琉球開発金融公社移管問題に関する調査団の構成員ならびにその当時における職名は、次のとおりである。琉球側および米国側補助員は途中で交替があつたが、すべて掲げておいた。

○団　長

鈴木源吾	日本銀行監事

○日本側補助員

赤羽　桂	経済企画庁調整局参事官
武藤正明	日本銀行調査局調査役
香西　泰	経済企画庁計画局計画課課長補佐
小川　是	大蔵省銀行局金融制度調査官付

○琉球側補助員

宮城信勇	琉球政府企画局長
久手堅憲次	琉球政府企画局長（前）
荻堂盛進	琉球政府企画局参事官
金城作一	琉球政府企画局参事官
大城　実	琉球政府企画局企画部計画官
垣花祐造	琉球政府企画局企画部調査官
神谷嘉盛	琉球政府金融検査庁長
上原康宏	琉球政府金融検査庁銀行課長
泉　朝昭	琉球政府金融検査庁総務課長
与座章健	琉球政府金融検査庁主任調査官
岸本久嗣	日米琉諮問委員会琉球政府代表事務局調査官

○米国側補助員

E.H.Reeves	米国民政府経済局長
J.Gibson	米国民政府経済局産業専門官
R.Yogi	米国民政府経済局

なお、日米琉諮問委員会各政府代表部より以下の方が参加され、調査団の調査研究につきご尽力を受けた。

間　淵　直　三	日本政府代表部
長　門　保　明	日本政府代表部
座喜味　彪　好	琉球政府代表部
VanSwearingen	米国政府代表部

2. 調査団は、発足後、まず fact-finding を行なうこととし、１９６８年７月２０日から３０日まで、現地において以下に掲げる諸機関・団体等（面接順）から、沖縄の金融・経済事情を聴取した。

○　琉球政府

赤嶺義信行政副主席、久手堅憲次企画局長、神谷嘉盛金融検査庁長

○　那覇銀行協会

崎浜秀英会長（琉球銀行理事会長総裁）、田場典正常務理事（琉球銀行理事専務）、佐久真亀吉事務局長

○米国民政府

S.S. Carpenter 民政官、E.H. Reeves 経済局長、M.J. Larsen 副民政官補佐

○琉球開発金融公社

許田勝久副総裁、大湾朝明秘書役、新垣盛一経理部長

○農林漁業中央金庫

古堅文太郎専務理事、野原冠映企画調査部長

○大衆金融公庫

山川宗英総裁、伊地秩雄副総裁、天野鉄夫理事

○琉球銀行

崎浜秀英理事会長総裁、稲泉薫調査部長、比嘉盛顕審査部調査役

○沖縄銀行

小波蔵政光頭取、金城清輝常務取締役

○琉球商工会議所

国場幸太郎会頭（国場組社長）、宮里辰彦リウボウ社長

○琉球農業協同組合連合会

当銘由憲会長

○沖縄経済開発研究所

喜久川宏常務理事・主任研究員

○沖縄経営者協会

船越尚友会長（沖縄製粉社長）、仲吉朝興副会長（中央相互銀行頭取）、新里次男専務理事

○琉球工業連合会

渡久山寛三専務理事、比嘉信光沖縄ガス常務取締役

○ Bank of America （那覇支店）

A. R. Caudron　支配人

○ American Express International Banking Corporation （沖縄支店）

K.L. Connelly　副支配人補、 J. Mair

○稲嶺一郎琉球石油社長

○琉球政府企画局

宮城豊予算部長

○那覇商工信用協同組合

平田治掌理事長、鎮西昭光参事、高良盛亮専務理事

○中央相互銀行

仲吉朝興頭取、知名定興専務取締役、平良朝清常務取締役

○南陽相互銀行

儀間勝雄頭取、木場朝彦常務取締役、高良康祐常務取締役

○琉球生命保険相互会社

宮城直文専務取締役、桃原用共常務

○沖縄生命保険相互会社

真栄田世勲社長、島袋盛輝専務取締役

○㈱琉球信託

外間政幸社長

○㈱沖縄信託

大山景明代表取締役専務、伊佐弘常務取締役、福村武三常務取締役

3. 上記 fact-finding の結果については、日本側補助員がその取りまとめにあたるとともに、問題点の整理を行ない、沖縄の金融事情ならびに問題点に関する資料を作成した。次いで1968年10月24日および25日に、沖縄において調査団会議を開き、日本側補助員の作成した資料につき検討を加え、fact-finding と問題点に関する調査団内部での思想統一をはかつた。本会議の出席者は次のとおりである。

○日　本　側

武藤正明、香西　泰、小川　是

○琉　球　側

神谷嘉盛、荻堂盛進、泉　朝昭、上原康弘、垣花祐造

○米　国　側

J. Gibson, R. Yogi

○日米琉諮問委員会

間淵直三、長門保明（日本政府）

座喜味彪好、岸本久嗣（琉球政府）

VanSwearingen （米国政府）

4. その後、1968年12月12日・13日と、東京において調査団会議を持ち、先に思想統一をはかつた fact-finding と問題点を基にして、観念的にではあるが考えられる諸対策をすべて列挙し、それぞれの対策の長所・短所を検討して、recommendation 作成の地固めを行なつた。同会議には以下の者が参加した。

○団　　長

鈴　木　源　吾

○日　本　側

赤羽　桂、武藤正明、香西　泰、小川　是

○琉　球　側

荻堂盛進、与座章健、岸本久嗣

○米　国　側

E. H. Reeves、R. Yogi

○日米琉諮問委員会

間淵直三

なお、この会議には、琉球政府東京事務所佐久本暁渉外調査員、総理府特別地域連絡局中島隆事務官、琉球開発金融公社照屋輝男総裁および大湾朝明秘書役が列席した。

5. 以上のような会議の成果に基づき、琉球開発金融公社移管問題の勧告案に関して意見を交換するため、鈴木調査団団長と赤羽参事官は、１９６８年１２月２５日～２７日渡沖し、Unger 高等弁務官、屋良主席と会談、さらに１９６９年３月３０日～４月１日再度渡沖して Lampert 高等弁務官、屋良主席と会談した。また、１９６８年央ごろを境とする沖縄経済・金融事情の変化に対応して、１９６９年４月２日から４日まで、日本側補助員２名（武藤正明・香西 泰）が沖縄において調査に当つた。その際、事情を聴取した先は、次のとおりである。

琉球政府企画局、琉球政府金融検査庁、琉球開発金融公社、琉球銀行、中央相互銀行、大衆金融公庫、農林漁業中央金庫、琉球大学経済研究所（久場政彦教授）、琉球経済開発研究所、米国民政府経済局（T.M. Klein 商工金融部長）。

6. 本 Working Paper は、上述のように、日本側補助員が主としてその作成にあたつたものであるが、上に掲げた諸機関・団体等から貴重なご意見を賜わつたことを深謝するとともに、ご助力をいただきながらここに記すことができなかつた多数の方々にも、心から謝意を表する次第である。